

C O U R S E  
H A N D B O O K

2018

O S I P P

OSAKA SCHOOL OF  
INTERNATIONAL PUBLIC POLICY

大阪大学大学院国際公共政策研究科

平成30(2018)年度 国際公共政策研究科 授業年間スケジュール

月/曜日	日	月	火	水	木	金	土		
平成30年 (2018年)		入学式・オリエンテーション							
		1	2	3	4	5	6	7	
	4月	①①	①①	①①	①①	①①	①①	①①	
		8	9	10	11	12	13	14	
		②②	②②	②②	②②	②②	②②	②②	
		15	16	17	18	19	20	21	
		③③	③③	③③	③③	③③	③③	③③	
	22	23	24	25	26	27	28		
	大学祭準備	いちよう祭							
	29	30							
5月			いちよう祭	後片付け					
			1	2	3	4	5		
		④④	④④	④④	④④	④④	④④		
		6	7	8	9	10	11	12	
		⑤⑤	⑤⑤	⑤⑤	⑤⑤	⑤⑤	⑤⑤		
		13	14	15	16	17	18	19	
		⑥⑥	⑥⑥	⑥⑥	⑥⑥	⑥⑥	⑥⑥		
	20	21	22	23	24	25	26		
	⑦⑦	⑦⑦	⑦⑦	⑦⑦	⑦⑦				
	27	28	29	30	31				
6月						⑦⑦	⑦⑦		
		⑧⑧(T)	⑧⑧(T)	⑧⑧(T)	⑧⑧(T)	⑧⑧(T)	⑧⑧(T)		
		3	4	5	6	7	8	9	
		⑨①	⑨①	⑨①	⑨①	⑨①	⑨①	⑨①	
		10	11	12	13	14	15	16	
		⑩②	⑩②	⑩②	⑩②	⑩②	⑩②	⑩②	
		17	18	19	20	21	22	23	
	⑪③	⑪③	⑪③	⑪③	⑪③	⑪③	⑪③		
	24	25	26	27	28	29	30		
7月		⑫④	⑫④	⑫④	⑫④	⑫④	⑫④		
		1	2	3	4	5	6	7	
		⑬⑤	⑬⑤	⑬⑤	⑬⑤	⑬⑤	⑬⑤	⑬⑤	
		8	9	10	11	12	13	14	
		⑭⑥	⑭⑥	⑭⑥	⑭⑥	⑭⑥	⑭⑥		
		15	16	17	18	19	20	21	
		⑮⑦	⑮⑦	⑮⑦	⑮⑦	⑮⑦	⑮⑦		
	22	23	24	25	26	27	28		
	T⑧(T)	⑮⑦	T⑧(T)						
	29	30	31						
8月				T⑧(T)	T⑧(T)	T⑧(T)	T⑧(T)		
				1	2	3	4		
		5	T⑧(T)	6	7	8	9	10	11
		12	13	14	15	16	17	18	
		19	20	21	22	23	24	25	
		26	27	28	29	30	31		
9月							1		
		入試					2		
		2	3	4	5	6	7	8	
		9	10	11	12	13	14	15	
		16	17	18	19	20	21	22	
		23	24	25	26	27	28	29	
	30								

月/曜日	日	月	火	水	木	金	土	
10月			①①	①①	①①	①①	①①	
			1	2	3	4	5	6
		①①	①①	②②	②②	②②	②②	②②
		7	8	9	10	11	12	13
		②②	②②	③③	③③	③③	③③	③③
		14	15	16	17	18	19	20
		③③	③③	④④	④④	④④	④④	④④
	21	22	23	24	25	26	27	
	④④	④④	⑤⑤	⑤⑤				
	28	29	30	31				
11月					大学祭準備	まちなか祭		
					1	2	3	
		まちなか祭	後片付け	⑥⑥	⑥⑥	⑤⑤	⑤⑤	
		4	5	6	7	8	9	10
		⑤⑤	⑤⑤	⑦⑦	⑦⑦	⑥⑥	⑥⑥	⑥⑥
		11	12	13	14	15	16	17
		⑥⑥	⑥⑥	⑧⑧(T)	⑧⑧(T)	⑦⑦	⑦⑦	⑦⑦
	18	19	20	21	22	23	24	
	⑦⑦	⑦⑦	⑨①	⑨①	⑧⑧(T)	⑦⑦		
	25	26	27	28	29	30		
12月							⑧⑧(T)	
							1	
		⑧⑧(T)	⑧⑧(T)	進捗状況報告会	進捗状況報告会	⑧⑧(T)	⑨①	
		2	3	4	5	6	7	8
		⑨①	⑨①	⑩②	⑩②	⑩②	⑨①	⑩②
		9	10	11	12	13	14	15
		⑩②	⑩②	⑪③	⑪③	⑪③	⑩②	⑪③
	16	17	18	19	20	21	22	
	⑪③	⑪③	*⑪③	⑫④	*⑫④			
	23	24	25	26	27	28	29	
	30	31	*12月25日は(月)の振替 *12月27日は(火)の振替					
平成31年 (2019年)						⑪③	⑫④	
				1	2	3	4	5
		⑫④	⑫④	⑬⑤	⑬⑤	⑫④	⑫④	⑬⑤
		6	7	8	9	10	11	12
		⑬⑤	⑬⑤	⑭⑥	⑭⑥	⑬⑤	試験準備	センター試験
		13	14	15	16	17	18	19
		⑭⑥	⑭⑥	⑮⑦	⑮⑦	⑭⑥	⑬⑤	⑭⑥
	20	21	22	23	24	25	26	
	⑭⑥	⑭⑥	T⑧(T)	T⑧(T)	⑮⑦			
	27	28	29	30	31			
2月						⑭⑥	入試	
						1	2	
		⑮⑦	⑮⑦	*⑮⑦	*T⑧(T)	T⑧(T)	T⑧(T)	⑮⑦
		3	4	5	6	7	8	9
		T⑧(T)						T⑧(T)
		10	11	12	13	14	15	16
	17	18	19	20	21	22	23	
	24	25	26	27	28			
3月							1	
							2	
		3	4	5	6	7	8	9
		10	11	12	13	14	15	16
		17	18	19	20	21	22	23
		24	25	26	27	28	29	30
	31							

祝日

○数字は semester 科目 ●数字は term 科目の授業回数を示す  
Tは semester 科目、(T)は term 科目の定期試験期間を示す

大学で定めた休業日及び入学試験等による臨時休業日 (予定)

OSIPP行事による休講日

平成30(2018)年度 学年暦  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

国際公共政策研究科

学期	期 日	行 事		
春学期	4月	2日(月)～ 6日(金)	入学式・OSIPPオリエンテーション	
		8日(日)	春学期授業開始	
		29日(日)	いちよう祭準備	授業休講
		30日(月)	いちよう祭	
	5月	1日(火)	大阪大学記念日・いちよう祭	
		2日(水)	いちよう祭後片付け	
6月	3日(日)～ 9日(土)		春学期科目試験実施期間	
夏学期	7月	11日(月)	夏学期開始	
	7月	29日(日)・ 31日(火)		春～夏/夏学期科目試験実施期間
		1日(水)～ 4日(土)・6日(月)		
	8月	6日(月)	夏学期授業終了	
		7日(火)		
	9月	2日(日)	博士前期課程(秋期)及び博士後期課程(10月入学)入学試験	夏季休業
30日(日)				
秋学期	10月	1日(月)	秋学期開始	
			10月入学者オリエンテーション	
		下旬	博士・修士論文題目届提出期限	
	11月	1日(木)	大学祭準備	授業休講
		2日(金)～ 4日(日)	大学祭	
	5日(月)	大学祭後片付け		
冬学期	11月	27日(火)	冬学期開始	
		20日(火)・21日(水)・29日(木)		秋学期科目試験実施期間
	12月	1日(土)～3日(月)・7日(金)		授業休講 ※ただし、6日は授業を実施
		4日(火)～ 6日(木) [予定]	博士・修士論文口頭報告審査会及び博士論文進捗状況報告会	
		28日(金)		冬季休業
	1月	3日(木)		
4日(金)		授業再開		
上旬		博士・修士論文提出期限		
18日(金)～ 20日(日) [予定]		大学入試センター試験設営及び実施	授業休講	
29日(火)・30日(水)			通年/秋～冬/冬学期科目試験実施期間	
2月	6日(水)～8日(金)・10日(日)・16日(土)			
	2日(土)	博士前期課程(冬期)及び博士後期課程入学試験		
	16日(土)	冬学期授業終了		
3月	下旬	学位記授与式		

## 目 次

1. 平成30年度開講授業科目	1
2. 大阪大学学部学則	11
3. 大阪大学大学院学則	23
4. 大阪大学大学院国際公共政策研究科規程	38
5. 国際公共政策研究科規程の運用に関する申合せ	46
6. 履修上の注意事項	47
7. 指導教員及び副指導教員に関する申し合わせ	51
8. 大阪大学学位規程	52
9. 学位審査に関する申し合わせ	57
10. 修士学位論文の提出について	59
11. 博士学位論文の提出について	61
12. 単位修得満期退学者の学位申請手続	72
13. 横断型教育について	73
14. コミュニケーションデザイン科目及びCOデザイン科目について	77
15. 学生の心得	79
16. 入学料免除・授業料免除等について	83
17. 日本学生支援機構第一種・第二種奨学金（外国人留学生を除く）について<貸与型>	84
18. 地方公共団体及び民間奨学団体奨学金（外国人留学生を除く）について	85
19. 学生教育研究災害傷害保険について	86
20. 教育職員免許状の取得について	89
21. 海外留学（派遣）情報	90
22. 国際公共政策研究科教員名簿	91
23. 建物配置図	96

平成30年度開講授業科目(博士前期課程)

授業 コード	授業科目名	(副 題)	担当教員 (非常勤講師 等)	開講学期				曜日	時 限	単 位 数	英語 開 講	備 考
				春	夏	秋	冬					
	<b>基本科目</b>											
	<b>(法律・政治系)</b>											
310005	国際法		和仁 健太郎	○	○			金	3	2	EUIJ	
310878	国際公共政策のための 法律学		大久保 邦彦	○	○			金	4	2	EUIJ	
310402	公共政策 I		中嶋 啓雄 他			○	○	木	5	2	EUIJ	
310006	国際関係論		湯川 拓	○	○			水	2	2	EUIJ	
	<b>(経済系)</b>											
310011	応用エコノミクス I		松林 哲也		○			火 金	3 1	2	○ EUIJ	
310009	現代ミクロ経済学 I		田中 寛侑		○			木	1 2	2		
310007	現代マクロ経済学 I		石瀬 寛和			○		木	1 2	2		
	<b>専門科目</b>											
	<b>(法律系)</b>											
310571	環境法		松本 充郎	○	○			火	4	2		
310017	国際環境法		松本 充郎			○	○	火	4	2		
310572	国際取引法 I	(企業取引の紛争と法)	(高杉 直)			○	○	金	1	2		
310037	現代私法論		床谷 文雄	○	○			土	1 2	2	隔週講義 第2,4週	
310947	国際私法		長田 真里			○	○	火	3	2	EUIJ	
311444	特殊講義	(経営者と語るリーダーシップ)	(野村 美明)			○	○	木	4	2		
311157	特殊講義	(国際経済関係の法と制 度)	内記 香子	○	○			水	4	2	EUIJ	
311456	特殊講義	(武力紛争法)	真山 全	○	○			火	4	2		
311494	特殊講義	(海洋法・航空宇宙法)	真山 全			○	○	火	3	2		
311085	特殊講義	(私法における法的思考)	大久保 邦彦			○	○	金	2	2		
311099	特殊講義	(比較憲法論)	高井 裕之	○	○			金	3	2		
311278	特殊講義	(法政策学)	福井 康太	○	○			月	3	2		
311279	特殊講義	(法社会学)	福井 康太			○	○	月	3	2		
311250	特殊講義	(国際判例研究)	和仁 健太郎			○	○	金	4	2		
311470	特殊講義	(EU法)	西連寺 隆行	○	○			月	3	2	EUIJ	

平成30年度開講授業科目(博士前期課程)

授業 コード	授業科目名	(副 題)	担当教員 (非常勤講師 等)	開講学期				曜日	時 限	単 位 数	英 語 開 講	備 考
				春	夏	秋	冬					
311472	特殊講義	(EU域内市場法)	西連寺 隆行			○	○	月	3	2		EUIJ
310435	演習	(子どもと法)	床谷 文雄			○	○	土	1 2	2		EUIJ 隔週講義 第2,4週
310983	プロジェクト演習	(ネゴシエーションⅠ)	(河浪 潤) (大澤 恒夫) 久保 大作	○	○			集中	集中	2		集中講義
310984	プロジェクト演習	(ネゴシエーションⅡ)	(河浪 潤) (大澤 恒夫) Hawkins, Virgil 久保 大作			○	○	集中	集中	2		不定期
<b>(政治系)</b>												
310013	国際連合システム論		蓮生 郁代 (松浦晃一郎) (千 玄室)			○	○	水	3	2		
310045	比較政治システム論		木戸 衛一			○	○	月	4 5	2		隔週講義 EUIJ
311355	国際関係論の理論と 方法		湯川 拓			○	○	水	5	2		
310880	特殊講義	(国際報道英語論)	山田 康博 (久保田ゆか り)	○	○			水	5	2	○	読売新聞社
311164	特殊講義	(紛争研究概論)	松野 明久	○	○			火	5	2	○	EUIJ
311165	特殊講義	(平和構築論)	松野 明久			○	○	火	5	2	○	EUIJ
311130	特殊講義	(歴史研究方法論1)	中嶋 啓雄 桃木至朗(文) 秋田 茂(文) ほか	○	○			木	3	2		
311131	特殊講義	(歴史研究方法論2)	中嶋 啓雄 桃木至朗(文) 秋田 茂(文) ほか			○	○	木	3	2		
311220	特殊講義	(ナショナリズム論)	河村 倫哉	○	○			水	2	2	○	
311031	特殊講義	(国際行政論)	蓮生 郁代 (松浦晃一郎) (千 玄室)	○	○			水	3	2		EUIJ
311259	特殊講義	(アフリカの政治と紛争)	Hawkins, Virgil	○	○			月	2	2	○	
311260	特殊講義	(Agenda-setting)	Hawkins, Virgil			○	○	月	2	2	○	
311480	特殊講義	EU論(歴史、制度、政治)	中内 政貴	○	○			木	2	2		EUIJ
311468	特殊講義	(アジア政治史)	田中 仁			○	○	火	6	2		
311525	特殊講義	(日韓関係論)	(多胡 圭一)			○	○	金	2	2		
311161	演習	(平和研究)	木戸 衛一	○	○			月	4 5	2		隔週講義 EUIJ
311262	演習	(アメリカ対外関係研究)	山田 康博	○	○			水	5	2		

平成30年度開講授業科目(博士前期課程)

授業 コード	授業科目名	(副 題)	担当教員 (非常勤講師 等)	開講学期				曜日	時 限	単 位 数	英 語 開 講	備 考
				春	夏	秋	冬					
311167	演習	(核兵器と国際関係)	山田 康博			○	○	火	3	2		
311169	演習	(アメリカ外交論)	中嶋 啓雄	○	○			火	3	2	○	
311221	演習	(多文化共生論)	河村 倫哉			○	○	水	2	2	○	EUIJ
	<b>(経済系)</b>											
310686	政策データ分析法		小原 美紀		○			水 金	2	2		EUIJ
310782	応用エコノミクスⅡA		石瀬 寛和			○		火	1 2	2	○	
310687	応用エコノミクスⅡB		菊地 信義				○	火	1 2	2		
310689	デインジョン セオリー	(ミクロ経済学入門)	田中 寛侑	○				木	1 2	2		
310010	現代ミクロ経済学Ⅱ		室岡 健志				○	木	1 2	2	○	
310008	現代マクロ経済学Ⅱ		瀧井 克也				○	月	3 4	2	○	
310021	公共経済学		赤井 伸郎	○	○			月	4	2		EUIJ
310042	現代財政システム論		赤井 伸郎			○	○	月	2	2		
310412	経済開発論		大槻 恒裕	○	○			月	2	2	○	
310787	特殊講義	(人事の経済分析1)	松繁 寿和	○	○	○	○	土	3	2		隔週講義 第2,4週
310930	特殊講義	(国際貿易論)	利 博友	○	○			火	4	2	○	EUIJ
310953	特殊講義	(国際貿易政策)	利 博友			○	○	木	4 (5)	2	○	第1,2,5週は 4時限目の み、 第3週を除く、 第4週は 4,5時限目 EUIJ
310776	特殊講義	(開発問題の計量分析)	大槻 恒裕			○	○	火	3	2	○	
310778	特殊講義	(開発と環境)	大槻 恒裕			○	○	火	2	2	○	
310882	特殊講義	(労働経済学の実証分析)	小原 美紀	○	○			金	1	2	○	EUIJ
311265	特殊講義	(地域統合)	利 博友			○	○	水	3	2	○	EUIJ
311495	特殊講義	(Political Economics 2)	松林 哲也				○	金	1 2	2	○	
311466	特殊講義	(国際マクロ経済学)	石瀬 寛和	○				火 木	1	2	○	
311475	特殊講義	(教育と不平等の経済学)	菊地 信義	○	○			火	2	2		
311496	特殊講義	(Political Economics 1)	下松 真之			○		金	1 2	2	○	
311497	特殊講義	(行動経済学)	室岡 健志	○	○			月	3	2	○	

平成30年度開講授業科目(博士前期課程)

授業 コード	授業科目名	(副 題)	担当教員 (非常勤講師 等)	開講学期				曜日	時 限	単 位 数	英 語 開 講	備 考
				春	夏	秋	冬					
311527	特殊講義	(租税論)	西村 幸浩			○	○	水	3	2	△	日・英で 開講
311538	特殊講義	(Economics of Incentives)	室岡 健志				○	月 水	1	2	○	
311539	特殊講義	(中級エコノメトリックス)	北村 周平			○		月 水	1	2	○	
311540	特殊講義	(データ・マネージメント)	北村 周平	○	○			火	5	2		
311547	特殊講義	(公共支出論)	西村 幸浩	○	○			月	4	2	△	日・英で 開講
311548	特殊講義	(国際開発政策・評価論)	大槻 恒裕	○				水	3 4	2		
311551	特殊講義	(法と経済学)	常木 淳			○	○	月	4	2		
311460	演習	(人材配置の経済学)	瀧井 克也	○	○	○	○	月	5	2		隔週講義 第2,4週
311542	演習	(開発経済学の理論と応用)	大槻 恒裕	○	○			火	2	2	○	
310985	プロジェクト演習	(政府組織と行財政改革)	赤井 伸郎	○	○	○	○	木	5	2		隔週講義
310897	プロジェクト演習	(公共政策ワークショップ)	石瀬 寛和 瀧井 克也 赤井 伸郎 小原 美紀 大槻 恒裕 松林 哲也	○	○	○	○	木	5	2		隔週講義 第1,4,5週 EUIJ
	<b>共通科目</b>											
311316	特殊講義	(人間の安全保障)	中内 政貴		○			集 中	集 中	2		集中講義
311338	特殊講義	(Gateway to Europe: Contemporary Dutch Studies)	松野 明久			○	○	集 中	集 中	2	○	EUIJ
311392	特殊講義	(アイデンティティー・ポリ ティクスと国際政治)	(佐藤 治子)			○	○	木	3	2	○	EUIJ
311484	特殊講義	(日本とアジアの国際政治)	(佐藤 治子)	○	○			木	3	2	○	
311499	特殊講義	(国際問題II)	中内 政貴 (数中三十二)			○	○	火	2 3	2	○	隔週講義
311482	特殊講義	(民主化論)	中内 政貴			○	○	木	2	2	○	
310518	演習	(総合安全保障)	中嶋 啓雄 Hawkins, Virgil 他			○	○	月	4 5	2		隔週講義 EUIJ
311356	プロジェクト演習	(国連安保理研究ワークショ ップ)	Hawkins, Virgil 他			○	○	金	2	2	○	
311162	プロジェクト演習	(マスコミと国際公共政策)	(三木 栄)他	○	○			水	3	2		

平成30年度開講授業科目(博士前期課程)

授業 コード	授業科目名	(副 題)	担当教員 (非常勤講師 等)	開講学期				曜日	時 限	単 位 数	英 語 開 講	備 考
				春	夏	秋	冬					
310119	プロジェクト演習	(リーダーシップを考える)	(和住 麻矢) (木川田一榮) (神余 隆博)			○	○	水	6	2		EUIJ
311127	プロジェクト演習	(実践グローバル・リーダーシップ)	(野村 美明) (神余 隆博) (上斗米 明)	○	○			水	6	2		EUIJ
311075	プロジェクト演習	(リーダーシップデザイン)	(木川田一榮)	○	○			火	3	2		EUIJ
311117	プロジェクト演習	(インターンシップ)	山内 直人	○	○	○	○	木	4	2		隔週講義 第2,4週
311428	プロジェクト演習	(グローバル・ガバナンス 論 I)	(佐藤 治子)	○	○			木	5 6	2	○	隔週講義
311429	プロジェクト演習	(グローバル・ガバナンス 論 II)	(佐藤 治子)			○	○	木	5 6	2	○	隔週講義 EUIJ
311543	プロジェクト演習	(政策研究デザイン)	山内 直人	○	○	○	○	水	5	2		隔週講義 第2,4週
311348	特別講義	(現代日本の社会と国際関 係)	山田 康博				○	集 中	集 中	1	○	集中講義 国際交流室 担当
	研究演習 I		各指導教員	○	○					2		
	研究演習 II		各指導教員			○	○			2		



平成30年度開講授業科目(博士後期課程)

授業 コード	授業科目名	(副 題)	担当教員 (非常勤講師 等)	開講学期				曜日	時 限	単 位 数	英 語 開 講	備 考
				春	夏	秋	冬					
<b>法律系科目</b>												
311175	特殊研究	(国際経済関係の法と制度)	内記 香子	○	○			水	4	2		EUIJ
310651	特殊研究	(家族の法と政策)	床谷 文雄	○	○			土	1 2	2		EUIJ 第2, 4週
310653	特殊研究	(子どもと法)	床谷 文雄			○	○	土	1 2	2		EUIJ 第2, 4週
310655	特殊研究	(環境法)	松本 充郎	○	○			火	4	2		
311105	特殊研究	(国際環境法)	松本 充郎			○	○	火	4	2		
311457	特殊研究	(武力紛争法)	真山 全	○	○			火	4	2		
311505	特殊研究	(海洋法・航空宇宙法)	真山 全			○	○	火	3	2		
311184	特殊研究	(国際公共政策のための法律学)	大久保 邦彦	○	○			金	4	2		EUIJ
311090	特殊研究	(私法における法的思考)	大久保 邦彦			○	○	金	2	2		
311114	特殊研究	(比較憲法論)	高井 裕之	○	○			金	3	2		
311411	特殊研究	(法政策学)	福井 康太	○	○			月	3	2		
311281	特殊研究	(法社会学)	福井 康太			○	○	月	3	2		
311282	特殊研究	(国際私法)	長田 真里			○	○	火	3	2		EUIJ
311251	特殊研究	(国際判例研究)	和仁 健太郎			○	○	金	4	2		
311471	特殊研究	(EU法)	西連寺 隆行	○	○			月	3	2		EUIJ
311473	特殊研究	(EU域内市場法)	西連寺 隆行			○	○	月	3	2		EUIJ
<b>政治系科目</b>												
310629	特殊研究	(国際連合システム論)	蓮生 郁代 (松浦晃一郎) (千 玄室)			○	○	水	3	2		
311506	特殊研究	(アメリカ対外関係研究)	山田 康博	○	○			水	5	2		
311187	特殊研究	(核兵器と国際関係)	山田 康博			○	○	火	3	2		
311181	特殊研究	(紛争研究概論)	松野 明久	○	○			火	5	2	○	EUIJ
311270	特殊研究	(紛争分析)	松野 明久	○	○			金	3	2	○	
310641	特殊研究	(比較政治システム論)	木戸 衛一			○	○	月	4 5	2		隔週講義 EUIJ
311188	特殊研究	(アメリカ外交論)	中嶋 啓雄	○	○			火	3	2	○	

平成30年度開講授業科目(博士後期課程)

授業 コード	授業科目名	(副 題)	担当教員 (非常勤講師 等)	開講学期				曜 日	時 限	単 位 数	英 語 開 講	備 考
				春	夏	秋	冬					
311132	特殊研究	(歴史研究方法論1)	中嶋 啓雄 桃木至朗(文) 秋田 茂(文) ほか	○	○			木	3	2		
311133	特殊研究	(歴史研究方法論2)	中嶋 啓雄 桃木至朗(文) 秋田 茂(文) ほか			○	○	木	3	2		
311229	特殊研究	(ナショナリズム論)	河村 倫哉	○	○			水	2	2	○	
311230	特殊研究	(多文化共生論)	河村 倫哉			○	○	水	2	2	○	EUIJ
311032	特殊研究	(国際行政論)	蓮生 郁代 (松浦 晃一郎) (千 玄室)	○	○			水	3	2		EUIJ
311272	特殊研究	(アフリカの政治と紛争)	Hawkins, Virgil	○	○			月	2	2	○	
311273	特殊研究	(Agenda-setting)	Hawkins, Virgil			○	○	月	2	2	○	
311481	特殊研究	EU論(歴史、制度、政治)	中内 政貴	○	○			木	2			EUIJ
311469	特殊研究	(アジア政治史)	田中 仁			○	○	火	6	2		
311526	特殊研究	(日韓関係論)	(多胡 圭一)			○	○	金	2	2		
311182	プロジェクト演習	(平和構築論)	松野 明久			○	○	火	5	2	○	EUIJ
311271	プロジェクト演習	(平和構築の諸問題)	松野 明久			○	○	金	3	2	○	
311185	プロジェクト演習	(平和研究)	木戸 衛一	○	○			月	4 5	2		隔週講義 EUIJ
<b>経済系科目</b>												
311002	特殊研究	(国際貿易政策)	利 博友			○	○	木	4 (5)	2	○	第1,2,5週は 4時限目のみ、 第3週を除く、 第4週は 4,5時限目 EUIJ
310739	特殊研究	(現代マクロ経済学Ⅰ)	石瀬 寛和			○		木	1 2	2		
310656	特殊研究	(現代マクロ経済学Ⅱ)	瀧井 克也				○	月	3 4	2	○	
310842	特殊研究	(応用計量経済学ⅡA)	石瀬 寛和			○		火	1 2	2	○	
310777	特殊研究	(開発問題の計量分析)	大槻 恒裕			○	○	火	3	2	○	
310779	特殊研究	(開発と環境)	大槻 恒裕			○	○	火	2	2	○	
310659	特殊研究	(応用計量経済学Ⅰ)	松林 哲也		○			火 金	3 1	2	○	EUIJ
310746	特殊研究	(応用計量経済学ⅡB)	菊地 信義				○	火	1 2	2		
310908	特殊研究	(労働経済学の実証分析)	小原 美紀	○	○			金	1	2	○	EUIJ

平成30年度開講授業科目(博士後期課程)

授業 コード	授業科目名	(副 題)	担当教員 (非常勤講師 等)	開講学期				曜 日	時 限	単 位 数	英 語 開 講	備 考
				春	夏	秋	冬					
310743	特殊研究	(ディシジョン セオリー)	田中 寛侑	○				木	1 2	2		
310647	特殊研究	(現代ミクロ経済学Ⅰ)	田中 寛侑		○			木	1 2	2		
310648	特殊研究	(現代ミクロ経済学Ⅱ)	室岡 健志				○	木	1 2	2	○	
310999	特殊研究	(公共経済学)	赤井 伸郎	○	○			月	4	2		EUIJ
311000	特殊研究	(現代財政システム論)	赤井 伸郎				○	○	月	2	2	
311507	特殊研究	(Political Economics 2)	松林 哲也				○	金	1 2	2	○	
311467	特殊研究	(国際マクロ経済学)	石瀬 寛和	○				火 木	1	2	○	
311477	特殊研究	(教育と不平等の経済学)	菊地 信義	○	○			火	2	2		
311508	特殊研究	(行動経済学)	室岡 健志	○	○			月	3	2	○	
311531	特殊研究	(租税論)	西村 幸浩			○	○	水	3	2	△	日・英で 開講
311544	特殊研究	(データ・マネージメント)	北村 周平	○	○			火	5	2		
311549	特殊研究	(公共支出論)	西村 幸浩	○	○			月	4	2	△	日・英で 開講
311550	特殊研究	(国際開発政策・評価論)	大槻 恒裕	○				水	3 4	2		
310670	プロジェクト演習	(人事の経済分析3)	松繁 寿和	○	○	○	○	土	3	2		隔週講義 第2.4週
311461	プロジェクト演習	(人材配置の経済学)	瀧井 克也	○	○	○	○	月	5	2		隔週講義 第2.4週
310920	プロジェクト演習	(公共政策ワークショップ Ⅰ)	石瀬 寛和 瀧井 克也 赤井 伸郎 小原 美紀 大槻 恒裕 松林 哲也	○	○	○	○	木	5	2		隔週講義 第1.4.5週 EUIJ
310921	プロジェクト演習	(公共政策ワークショップ Ⅱ)	石瀬 寛和 瀧井 克也 赤井 伸郎 小原 美紀 大槻 恒裕 松林 哲也	○	○	○	○	木	5	2		隔週講義 第1.4.5週 EUIJ
311001	プロジェクト演習	(政府組織と行財政改革)	赤井 伸郎	○	○	○	○	木	5	2		隔週講義
311552	プロジェクト演習	(開発経済学の理論と応用)	大槻 恒裕	○	○			火	2	2	○	
<b>共通科目</b>												
311357	特殊研究	(国際関係論の理論と方法)	湯川 拓			○	○	水	5	2		
311413	特殊研究	(アイデンティティ・ポリ ティクスと国際政治)	(佐藤 治子)			○	○	木	3	2	○	EUIJ
311485	特殊研究	(日本とアジアの国際政治)	(佐藤 治子)	○	○			木	3	2	○	

平成30年度開講授業科目(博士後期課程)

授業 コード	授業科目名	(副 題)	担当教員 (非常勤講師 等)	開講学期				曜 日	時 限	単 位 数	英 語 開 講	備 考
				春	夏	秋	冬					
311354	特殊研究	(民主化論)	中内 政貴			○	○	木	2	2	○	
311358	プロジェクト演習	(国連安保理研究ワークショップ)	Hawkins, Virgil 他			○	○	金	2	2	○	
310760	プロジェクト演習	(総合安全保障)	中嶋 啓雄 Hawkins, Virgil 他			○	○	月	4 5	2		隔週講義 EUIJ
311546	プロジェクト演習	(政策研究デザイン)	山内 直人	○	○	○	○	水	5	2		隔週講義 第2,4週

## 2. 大阪大学学部学則

### 第1章 総則

#### (趣旨)

第1条 この学則は、大阪大学（以下「本学」という。）の学部の修業年限、教育課程その他の学生の修学上必要な事項について、定めるものとする。

#### (教育研究上の目的の公表等)

第1条の2 本学は、学部又は学科ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定め、公表するものとする。

#### (学部及び学科)

第2条 本学に、次の学部及び学科を置く。

文学部 人文学科

人間科学部 人間科学科

外国語学部 外国語学科

法学部 法学科、国際公共政策学科

経済学部 経済・経営学科

理学部 数学科、物理学科、化学科、生物科学科

医学部 医学科、保健学科

歯学部 歯学科

薬学部 薬学科、薬科学科

工学部 応用自然科学科、応用理工学科、電子情報工学科、環境・エネルギー工学科、地球総合工学科

基礎工学部 電子物理科学科、化学応用科学科、システム科学科、情報科学科

#### (収容定員)

第3条 前条に定める学部及び学科の収容定員は、別表1のとおりとする。

#### (学年)

第4条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

#### (学期)

第5条 学年を分けて、次の4学期とする。

春学期

夏学期

秋学期

冬学期

2 春学期及び秋学期の開始日は、それぞれ4月1日及び10月1日とし、夏学期及び冬学期の開始日は、総長がその都度定める。

3 夏学期及び冬学期の終了日は、それぞれ9月30日及び3月31日とし、春学期及び秋学期の終了日は、総長がその都度定める。

#### (休業日)

第6条 休業日は、次のとおりとする。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

大阪大学記念日 5月1日

春季休業 4月1日から4月10日まで

夏季休業 8月5日から9月30日まで

冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

2 春季休業、夏季休業及び冬季休業については、学部の事情により学部長が総長の承認を得て、その都度変更することができる。

3 臨時の休業日については、総長がその都度定める。

## 第7条 削除

### 第2章 学生

#### （修業年限）

第8条 修業年限は、4年とする。ただし、医学部医学科、歯学部及び薬学部薬学科については、6年とする。

2 第10条の5の規定に基づき、長期にわたる教育課程の履修を認められた者（以下「長期履修学生」という。）は、当該許可された年限を修業年限とする。

#### （在学年限）

第9条 在学年限（長期履修学生の在学年限にあっても同様とする。）は、8年とする。ただし、医学部医学科、歯学部及び薬学部薬学科については、12年とする。

2 前項の規定にかかわらず、第14条から第15条までの規定により、入学を許可された者の在学年限については、学部規程で別に定める。

3 学生が前2項に規定する在学年限に達したときは、当該学生はその身分を失う。

#### （教育課程及びその履修方法等）

第10条 教育課程は、本学、学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に編成するものとする。

2 授業科目の区分は、次のとおりとする。

共通教育系科目

教養教育科目、言語・情報教育科目、基礎セミナー、健康・スポーツ教育科目

専門教育系科目

専門基礎教育科目、専門教育科目、関連専門教育科目

教職教育科目

国際交流科目

コミュニケーションデザイン科目

グローバルコラボレーション科目

3 共通教育系科目及び専門教育系科目の専門基礎教育科目は、全学共通教育科目として全学が協力して開設し、専門教育系科目（専門基礎教育科目は除く。）は、学部が開設する。

4 第2項に定める各授業科目及びその履修方法については、学部規程又は全学共通教育規程で別に定める。

5 前項の規定にかかわらず、教職教育科目、国際交流科目、コミュニケーションデザイン科目及びグローバルコラボレーション科目の開設並びに履修方法等については、別に定める。

#### （大学院等高度副プログラム等）

**第10条の2** 前条の教育課程のほか、幅広い分野の素養等を培う教育を行うため、次のプログラムを開設する。

大学院等高度副プログラム

知のジムナスティックス（高度教養プログラム）

2 前項の各プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

（授業の方法）

**第10条の2の2** 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

（単位の計算方法）

**第10条の2の3** 各授業科目の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

（1）講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で学部規程又は全学共通教育規程で定める時間の授業をもって1単位とする。

（2）実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で学部規程又は全学共通教育規程で定める時間の授業をもって1単位とする。

（3）1の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して学部規程又は全学共通教育規程で定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の結果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修を考慮して、単位数を定めることができる。

（他の大学等における授業科目の履修）

**第10条の3** 学部長（学部長から委任を受けた者を含む。以下同じ。）が教授会の議を経て教育上有益と認めるときは、他の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学との協議に基づき、学生に当該大学の授業科目を履修させることができる。ただし、やむを得ない事情により、外国の大学又は短期大学との協議を行うことが困難な場合は、これを欠くことができる。

2 前項の規定により、学生が他の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学において修得した単位は、60単位を限度として、卒業に要する単位に算入することができる。

（大学以外の教育施設等における学修）

**第10条の3の2** 学部長が教授会の議を経て教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学部の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項の規定により与えることのできる単位は、前条第2項により修得した単位と合わせて60単位を限度とする。

（入学前の既修得単位の認定）

**第10条の4** 学部長が教授会の議を経て教育上有益と認めるときは、本学に入学した者が本学入学前に大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学において修得した授業科目の単位（大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第31条に規定する科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学において修得したものとして認定することができる。

2 学部長が教授会の議を経て教育上有益と認めるときは、本学に入学した者が本学入学前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学部の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前2項の規定により修得したものとして認定し、又は与えることのできる単位数は、第14条から第15条までの規定により入学又は転学を許可された場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第10条の3第2項及び前条第2項の規定により修得した単位と合わせて60単位を限度とする。

（長期にわたる教育課程の履修）

**第10条の5** 学部長は、別に定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、第8条第1項に規定する修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

（教育職員の免許状授与の所要資格の取得）

**第10条の6** 本学における教育職員の免許状授与の所要資格の取得方法は、別に定める。

（試験及び評価）

**第10条の7** 履修した各授業科目の合否は、当該授業担当教員が実施する筆記試験によって決定する。ただし、試験に代わる方法によることもできる。

2 各授業科目の試験の成績は、100点を満点として次の評価をもって表し、S、A、B及びCを合格、Fを不合格とする。

S（90点以上）

A（80点以上90点未満）

B（70点以上80点未満）

C（60点以上70点未満）

F（60点未満）

（成績評価基準等の明示等）

**第10条の8** 本学においては、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 本学においては、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行うものとする。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

**第10条の9** 本学においては、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

（入学）

**第11条** 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特別の必要があり、かつ、教育上支障がないと学部長が認めたときは、夏学期、秋学期及び冬学期の始めに入学させることができる。

2 前項の規定にかかわらず、医学部医学科の第2年次の入学については、この限りでない。

**第12条** 入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程により、12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校を修了した者
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

**第13条** 入学を志願する者に対して選抜試験を行い、総長は、教授会の議を経て、入学を許可すべき者を決定する。

2 選抜試験については、別に定める。

**第14条** 次の各号のいずれかに該当する者については、総長は、学部規程の定めるところにより、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

- (1) 一の学部を卒業し、更に他の学部又は同一学部の他の学科（文学部、人間科学部及び外国語学部の場合にあっては、同一学科の他の専攻分野）に入学を志願する者
- (2) 学部を退学した後、更にその学部に入學を志願する者
- (3) 他の大学の学部を卒業し、更に本学の学部に入學を志願する者

2 高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部の専攻科の課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。）で、本学の学部に入學を志願するものについては、総長は、当該学部規程の定めるところにより、教授会の議を経て、編入學を許可することがある。

3 高等専門学校を卒業した者で、工学部又は基礎工学部に編入學を志願するものについては、総長は、当該学部規程の定めるところにより、教授会の議を経て、編入學を許可することがある。

**第14条の2** 次の各号のいずれかに該当する者で、法学部第3年次に入学を志願するものについては、総長は、法学部規程の定めるところにより、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

- (1) 大学を卒業した者又は学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (2) 大学において2年以上在學し、法学部が別に定める所定の単位を修得した者

(3) 外国において学校教育における14年以上の課程（日本における通常の課程による学校教育の期間を含む。）を修了した者（外国において最終の学年を含め2年以上継続して学校教育を受けていた者に限る。）

(4) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者

**第14条の3** 次の各号のいずれかに該当する者で、人間科学部又は経済学部の第3年次に入学を志願するものについては、総長は、当該学部規程の定めるところにより、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

(1) 大学を卒業した者又は学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者

(2) 大学において2年以上在学し、当該学部が別に定める所定の単位を修得した者

(3) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者

(4) 外国において、前3号に相当する学校教育における課程を修了した者

**第14条の4** 外国語学部の第3年次、医学部の第2年次若しくは第3年次又は歯学部の第3年次に入学を志願する者については、総長は、当該学部規程の定めるところにより、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

**第15条** 他の大学の学部の学生で本学に転学を志願する者については、総長は、学部規程の定めるところにより、教授会の議を経て、転学を許可することがある。

2 前項の規定により、転学を願い出た者は、その際現に在学する大学の長の許可書を願書に添えなければならない。

**第16条** 第14条から前条までの規定により、入学を許可された者であって、既に1学年以上本学の授業科目を学修したものと同等以上の学力があると認定されたものの修業年数の計算については、既に1学年以上本学において修業したものとみなすことができる。

2 前項の認定に当たり必要があるときは、学部規程の定めるところにより、試験を行う。

**第17条** 入学を志願する者は、所定の期日までに、入学願書に別に定める書類を添えて、提出しなければならない。

**第18条** 入学の許可は、別に定める書類の提出、入学料の納付等所定の手続を経た者に対して行う。

**第19条** 前2条に定める手続その他に虚偽又は不正があった場合は、入学の許可を取り消すことがある。

**第19条の2** 次の各号のいずれかに該当する者が、その者に係る納付すべき入学料を所定の期日までに納付しないときは、当該学生はその身分を失う。

(1) 第45条の2第1項の規定により入学料の免除を願い出た者で、免除が不許可となったもの又は一部の免除が許可となったもの

(2) 第45条の3第1項の規定による入学料の徴収猶予の可否を決定された者  
(転部等)

**第19条の3** 転部又は学科の変更を志願する学生については、志願先の学部長が、学部規程の定めるところにより、転部又は学科の変更を許可することがある。

2 前項の規定により、転部を願い出た者は、その際現に在学する学部の長の許可書を願書に添えなければならない。

3 第1項の場合において、既に修得した授業科目の単位及び在学期間の認定は、教授会の議を

経て学部長が行う。

(転学)

**第20条** 他の大学に転学を志願する学生は、学部長に願い出て、その許可を受けなければならない。

(留学)

**第20条の2** 第10条の3第1項の規定に基づき、外国の大学又は短期大学に留学を志願する学生は、学部長に願い出て、その許可を受けなければならない。

2 前項により留学した期間は、第8条に規定する修業年限に算入するものとする。

(休学)

**第21条** 学生が、疾病その他やむを得ない事由により3月以上修学できない場合は、学部長の許可を得て、その学年の終わりまで、休学することができる。

**第22条** 疾病のため、修学が不相当と認められる学生に対しては、学部長は、休学を命ずることができる。

**第23条** 休学した期間は、在学年数には算入しない。

**第24条** 休学期間は、4年を超えることができない。ただし、医学部医学科、歯学部及び薬学部薬学科については、その休学期間は、6年を超えることができないものとする。

**第25条** 休学期間中に、その事由が消滅したときは、学部長の許可を得て、復学することができる。

(退学)

**第26条** 学生が退学しようとするときは、事由を詳記した退学願書を、学部長に提出し、その許可を受けなければならない。

**第27条** 削除

(卒業)

**第28条** 第8条に規定する期間在学し、所定の授業科目を履修してその単位数を修得し、かつ、学部規程に定める試験に合格した者に対し、学部長は、教授会の議を経て、卒業を認定する。

2 前項の規定にかかわらず、医学部、歯学部及び薬学部薬学科を除き本学に3年以上在学した者で、卒業の要件として当該学部の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものに対し、学部長は、当該学部規程の定めるところにより、教授会の議を経て、卒業を認定することができる。

3 学部長は、前2項により卒業を認定したときは、文書で総長に報告しなければならない。

(学士の学位)

**第29条** 総長は、前条により卒業の認定を受けた者に対し、卒業を決定し、学士の学位を授与する。

2 前項の学位には、学部又は学科の区分に従い、次のとおり専攻分野の名称を付記するものとする。

文学部 文学

人間科学部 人間科学

外国語学部 言語・文化

法学部 法学

経済学部 経済学  
理学部 理学  
医学部 医学科 医学  
保健学科／看護学／保健衛生学  
歯学部 歯学  
薬学部 薬学科 薬学  
薬科学科 薬科学  
工学部 工学  
基礎工学部 工学

3 本学において学士の学位を授与された者が、その学位の名称を用いるときは、大阪大学と付記するものとする。

4 学士の学位記の様式は、別表 2 のとおりとする。

(除籍)

**第 30 条 削除**

**第 31 条** 学生が故なく授業を受けないことが長きにわたるとき、又は成業の見込みがないときは、教授会の議を経て、総長は、除籍することができる。

**第 32 条** 学生が授業料の納付を怠り、督促を受けてなお納付しないときは、学部長は、除籍することができる。

(復籍)

**第 32 条の 2** 前条の規定により除籍となった者から復籍の願い出があったときは、学部長は、復籍を認めることができる。

(懲戒)

**第 33 条** 学生に、本学の規則に違反し又はその本分に反する行為があるときは、教授会の議を経て、総長が懲戒する。

2 懲戒は、戒告、停学及び放學とする。

3 停学の期間は、第 9 条に規定する在学年限に算入し、第 8 条に規定する修業年限に算入しない。ただし、停学の期間が 1 月未満の場合には、修業年限に算入することができる。

4 懲戒に関する手続は、別に定める。

### **第 3 章 特別聴講学生、科目等履修生、聴講生及び研究生**

(特別聴講学生、科目等履修生、聴講生及び研究生)

**第 34 条** 他の大学、短期大学若しくは高等専門学校又は外国の大学若しくは短期大学との協議に基づき、学部長は、当該大学等に在学中の者を特別聴講学生として入学を許可し、授業科目を履修させることができる。

**第 34 条の 2** 授業科目中 1 科目又は複数科目を選んで履修し、単位を修得しようとする者があるときは、学部長は、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

**第 35 条** 授業科目中 1 科目又は複数科目を選んで聴講しようとする者があるときは、学部長は、選考の上、聴講生として入学を許可することができる。

**第 36 条** 学部において特定事項について攻究しようとする者があるときは、学部長は、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生の入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特別の事情があるときはこの限りでな

い。

3 在学期間は原則として1年とする。ただし、研究上必要と認めたときは在学期間を延長することができる。

**第37条** 特別聴講学生、科目等履修生、聴講生又は研究生として入学を志願する者は、願書に別に定める書類を添えて、学部長に提出しなければならない。

**第38条** 実習及び攻究に要する特別の費用は、科目等履修生及び研究生の負担とする。

**第38条の2** 特別聴講学生、科目等履修生、聴講生及び研究生が次の各号のいずれかに該当するときは、学部長は、除籍することができる。

(1) 成業の見込みがないと認められるとき。

(2) 授業料の納付を怠り、督促を受けてなお納付しないとき。

**第39条** 特別聴講学生、科目等履修生、聴講生及び研究生については、この学則に定めるもののほか、学部規程で定める。

#### **第4章 特別の課程**

##### **(履修証明プログラム)**

**第39条の2** 本学の学生以外の者を対象とした学校教育法第105条に規定する特別の課程として、履修証明プログラムを編成することができる。

2 前項に定めるもののほか、履修証明プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

#### **第5章 外国人留学生**

##### **(外国人留学生)**

**第40条** 外国人で留学のため、本学に学生、特別聴講学生、科目等履修生、聴講生又は研究生として入学を志願する者があるときは、選考の上、総長又は学部長は、入学を許可することができる。

2 前項の許可を受け入学する者を外国人留学生という。

**第41条** 削除

**第42条** 削除

**第43条** 削除

#### **第6章 検定料、入学料及び授業料**

##### **(検定料の納付)**

**第44条** 入学を志願する者は、願書提出と同時に、検定料を納付しなければならない。

##### **(検定料の免除)**

**第44条の2** 総長が相当の事由があると認めて別に定めた場合は、検定料を免除することができる。

##### **(入学料の納付)**

**第45条** 入学に当たっては、所定の期日までに、入学料を納付しなければならない。

##### **(入学料の免除等)**

**第45条の2** 入学する者（科目等履修生、聴講生又は研究生として入学する者を除く。以下この項及び次条において同じ。）であって、次の各号のいずれかに該当する特別な事情により入学料の納付が著しく困難であると認められるものには、別に定めるところにより、入学料の全部又は一部を免除することができる。

(1) 入学前1年以内において、入学する者の学資を主として負担している者（以下この号に

において「学資負担者」という。)が死亡した場合、又は入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合

(2) 前号に準ずる場合であって、総長が相当と認める事由がある場合

- 2 第19条の2の規定により学生の身分を失った場合は、別に定めるところにより、当該学生に係る入学料を免除することができる。
- 3 本学学部合格し、一方の学部に対する入学(編入学、転入学及び聴講生、研究生としての入学を除く。)を行った後に、その入学を辞退し、他方の学部に対する入学を行う者については、入学料を免除することができる。
- 4 前3項に定めるもののほか、総長が相当の事由があると認めて別に定めた場合は、入学料を免除することができる。

**第45条の3** 入学する者が次の各号のいずれかに該当する場合には、別に定めるところにより、入学料の徴収を猶予することができる。

(1) 経済的理由によって納付期限までに入学料の納付が困難であると認められる場合

(2) 前条第1項第1号に掲げる場合で、納付期限までに入学料の納付が困難であると認められる場合

(3) その他やむを得ない事情があると総長が認めた場合

- 2 前項の徴収猶予の期間は、当該入学に係る年度を超えないものとする。

**第45条の4** 第45条の2第1項又は前条第1項の規定により、入学料の免除又は徴収猶予を受けようとする者は、所定の期日までに必要書類を添えて、総長に願い出るものとする。

- 2 前項の規定により入学料の免除又は徴収猶予を願い出た者に係る入学料の納付については、免除又は徴収猶予の可否が決定するまでの間、猶予するものとする。

(授業料の納付)

**第46条** 学生は、授業料を毎年前期(4月から9月まで)及び後期(10月から翌年3月まで)の2期に分けて、所定の期日までに、年額の2分の1ずつ納付しなければならない。ただし、特別の事情がある場合は、月割分納を許可することができる。

- 2 第1項本文の規定にかかわらず、学生は、前期に係る授業料を納付するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて納付することができる。
- 3 特別聴講学生、科目等履修生、聴講生及び研究生は、各期に受講する単位数分又は月数分の授業料を第1項(ただし書を除く。)に準じて納付しなければならない。
- 4 第1項ただし書の月割分納を許可された者は、授業料年額の1/2分の1に相当する額を毎月納付しなければならない。ただし、夏季及び冬季休業中の授業料については、その開始前に納付させるものとする。

**第47条** 学生が退学し、除籍又は放學された場合の授業料については、別に定める場合を除くほか、その納期に属する分は徴収する。

- 2 停学中の学生の授業料については、その期間中も徴収する。

(授業料の免除等)

**第48条** 学生が休学した場合の授業料は、休学月の翌月(休学する日が月の初日からのときは、その月)から復学当月の前月まで月割をもって免除する。ただし、休学する日が前期にあつては5月以後、後期にあつては11月以後であつて、授業料の徴収猶予又は月額分納を許可されていない者で、かつ、前期にあつては4月末日までに、後期にあつては10月末日までに休学

を許可されていないものの当該期の授業料については、この限りでない。

2 第19条の2の規定により学生の身分を失った場合、第32条若しくは第38条の2の規定により学生を除籍した場合、又は死亡若しくは行方不明のため、学籍を除いた場合は、当該学生に係る未納の授業料の全額を免除することができる。

3 第49条の規定により授業料の徴収猶予を許可されている学生が退学した場合は、月割計算により、退学の翌月以降に納付すべき授業料の全額を免除することができる。

**第49条** 本学の学生（科目等履修生、聴講生及び研究生を除く。）であつて、経済的理由によつて授業料の納付が困難であると認めるとき、その他やむを得ない事情があると認めるときは、別に定めるところにより、授業料の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を猶予することができる。

2 前項の徴収猶予の期間は、当該年度を超えないものとする。

**第49条の2** 前2条に定めるもののほか、総長が相当の事由があると認めて別に定めた場合は、授業料を免除することができる。

**第50条** 第49条の規定により授業料の免除又は徴収猶予（月割分納の場合を含む。以下同じ。）を受けようとする者は、その事由を具して所定の期日までに総長に願い出るものとする。

2 前項の規定により授業料の免除又は徴収猶予を願い出た者に係る授業料の納付については、免除若しくは徴収猶予の可否が決定するまでの間、猶予するものとする。

**第51条** 授業料の免除又は徴収猶予を受ける学生は、納期ごとに総長が定める。

**第52条** 授業料の免除を受けている者がその事由を失ったときは、その当月から当該期末までの授業料を月割をもって納付しなければならない。

2 授業料の徴収猶予を受けている者がその事由を失ったときは、直ちに授業料を納付しなければならない。

#### （授業料等の不徴収等）

**第52条の2** 第44条及び第45条の規定にかかわらず、特別聴講学生に係る検定料及び入学金は徴収しない。

2 第46条第3項の規定にかかわらず、特別聴講学生が次のいずれかに該当する場合は、授業料を徴収しない。

（1）国立大学の学生

（2）本学と相互に授業料の不徴収を定めた相互単位互換協定（部局間協定を含む。）に基づき授業科目を履修する公立若しくは私立の大学若しくは短期大学又は国立、公立若しくは私立の高等専門学校

3 第44条、第45条及び第46条の規定にかかわらず、国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文科大臣裁定）に基づき入学する者及び本学と外国の大学等との間において相互に検定料、入学金及び授業料の不徴収を定めた大学間交流協定（部局間交流協定を含む。）に基づき入学する者については、検定料、入学金及び授業料を徴収しない。

#### （検定料、入学金及び授業料の額）

**第53条** 第44条の検定料、第45条の入学金及び第46条の授業料の額は、大阪大学学生納付金規程（以下「納付金規程」という。）の定めるところによる。

#### （納付済の検定料、入学金及び授業料）

**第54条** 納付済の検定料、入学金及び授業料は返付しない。

2 第 13 条に規定する選抜試験における次の各号のいずれかに該当する者に対しては、前項の規定にかかわらず、その者の申出により、前項の検定料のうち当該各号に掲げる額を返付する。

(1) 出願書類等による選抜（以下「第 1 段階目の選抜」という。）を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜（以下「第 2 段階目の選抜」という。）を行う場合において、第 1 段階目の選抜に合格しなかった者 納付金規程第 2 条第 4 項に定める第 2 段階目の選抜に係る検定料相当額（以下「第 2 段階目選抜検定料相当額」という。）

(2) 出願を受け付けた後において、大学入試センター試験の受験科目の不足により出願資格のないことが判明した者 第 2 段階目選抜検定料相当額

3 第 46 条第 2 項の規定により前期分の授業料納付の際、後期分授業料を併せて納付した者が、前期末までに休学又は退学した場合は、納付した者の申出により後期分授業料相当額を返付する。

## 第 7 章 学寮等

(学寮等)

第 55 条 本学に、学寮及び外国人留学生を寄宿させる施設（以下「学寮等」という。）を設ける。

2 学寮等は、総長の監督に属する。

第 56 条 学寮等について必要な事項は、別に定める。

### 附 則

1 この通則は、公布の日から施行する。

(以下省略)

(平成 30 年 3 月現在)

### 3. 大阪大学大学院学則

#### 第1章 総則

##### (趣旨及び目的等)

第1条 この学則は、大阪大学（以下「本学」という。）の大学院の修業年限、教育方法その他の学生の修学上必要な事項について、定めるものとする。

2 本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

3 本学大学院は、研究科又は専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定め、公表するものとする。

##### (課程及び標準修業年限)

第2条 本学大学院の課程は、博士課程とする。ただし、文学研究科及び医学系研究科においては、修士課程及び博士課程とし、高等司法研究科においては、法科大学院の課程とする。

2 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

3 博士課程の標準修業年限は、5年とする。ただし、医学系研究科医学専攻、歯学研究科又は薬学研究科医療薬学専攻の博士課程（以下「医学・歯学・薬学の博士課程」という。）の標準修業年限は、4年とする。

4 博士課程は、これを前期2年の課程（以下「前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「後期課程」という。）に区分する。ただし、医学・歯学・薬学の博士課程及び生命機能研究科の博士課程にあつては、この区分を設けないものとする。

5 前項の前期課程は、標準修業年限を2年とし、これを修士課程として取り扱うものとする。

6 法科大学院の課程の標準修業年限は、3年とする。

7 第3項及び第4項の規定にかかわらず、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所の博士課程は、後期課程のみの博士課程とし、その標準修業年限は、3年とする。

8 第10条の規定に基づき、長期にわたる教育課程の履修を認められた者（以下「長期履修学生」という。）は、当該許可された年限を標準修業年限とする。

##### (研究科、専攻及び課程)

第3条 本学大学院に置く研究科、専攻及びその課程は、次表に掲げるとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別
文学研究科	文化形態論、文化表現論	博士課程
	文化動態論	修士課程
人間科学研究科	人間科学	博士課程
法学研究科	法学・政治学	博士課程
経済学研究科	経済学、経営学系	博士課程
理学研究科	数学、物理学、化学、生物科学、高分子科学、宇宙地球科学	博士課程

医学系研究科	医学、保健学	博士課程
	医科学	修士課程
歯学研究科	口腔科学	博士課程
薬学研究科	創成薬学、医療薬学	博士課程
工学研究科	生命先端工学、応用化学、精密科学・応用物理学、知能・機能創成工学、機械工学、マテリアル生産科学、電気電子情報工学、環境・エネルギー工学、地球総合工学、ビジネスエンジニアリング	博士課程
基礎工学研究科	物質創成、機能創成、システム創成	博士課程
言語文化研究科	言語文化、言語社会、日本語・日本文化	博士課程
国際公共政策研究科	国際公共政策、比較公共政策	博士課程
情報科学研究科	情報基礎数学、情報数理学、コンピュータサイエンス、情報システム工学、情報ネットワーク学、マルチメディア工学、バイオ情報工学	博士課程
生命機能研究科	生命機能	博士課程
高等司法研究科	法務	法科大学院の課程
大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科	小児発達学	博士課程

2 前項の高等司法研究科は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第99条第2項に定める専門職大学院とする。

#### （課程の目的）

**第4条** 修士課程及び前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

**第5条** 後期課程、医学・歯学・薬学の博士課程及び生命機能研究科の博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

**第5条の2** 法科大学院の課程は、専門職大学院設置基準に定める専門職学位課程のうち、専ら法曹養成のための教育を行うことを目的とする。

### 第2章 教育課程

#### （教育課程の編成方針）

**第5条の3** 本学大学院（専門職大学院を除く。以下次項、第5条の5第1項、第9条の2、第9条の4第1項及び第12条において同じ。）においては、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとともに学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）

の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 教育課程の編成に当たっては、本学大学院においては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

**第5条の4** 専門職大学院においては、その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 専門職大学院においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専攻分野に応じ事例研究、現地調査又は双方向若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法により授業を行うなど適切に配慮しなければならない。

(博士課程教育リーディングプログラム)

**第5条の5** 各研究科において編成する教育課程のほか、本学大学院に、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くための教育を行うため、博士課程教育リーディングプログラムを開設する。

- 2 博士課程教育リーディングプログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(大学院副専攻プログラム等)

**第5条の6** 前3条に規定する教育課程等のほか、本学に、幅広い分野の素養等を培う教育を行うため、次のプログラムを開設する。

大学院副専攻プログラム

大学院等高度副プログラム

知のジムナスティックス (高度教養プログラム)

- 2 前項の各プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(教育方法等)

**第6条** 本学大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。ただし、専門職大学院にあつては、研究指導を除くものとする。

- 2 各研究科の専攻別の授業科目の内容及び単位数並びに研究指導の内容並びにこれらの履修方法は、各研究科において別に定める。
- 3 授業の方法及び各授業科目の単位の計算方法については、本学学部学則第10条の2の2及び第10条の2の3の規定を準用する。
- 4 第2項に規定する授業科目のほか、次の授業科目を開設する。

大学院横断型の教育に関する授業科目 (以下「大学院横断教育科目」という。)

博士課程教育リーディングプログラムに関する授業科目 (以下「リーディングプログラム科目」という。)

- 5 大学院横断教育科目及びリーディングプログラム科目に関し必要な事項は、別に定める。

**第7条** 本学大学院においては、当該研究科教授会の議を経て研究科長 (研究科長から委任を受けた者を含む。以下同じ。) が必要と認めるときは、当該研究科の他の専攻の授業科目、他の研究科の授業科目若しくは前条第4項の授業科目又は学部の授業科目を履修し、これを第15条に規定する単位に充当することができる。

**第8条** 本学大学院においては、当該研究科教授会の議を経て研究科長が必要と認めるときは、他の大学院の授業科目、外国の大学院の授業科目又は国際連合大学の教育課程における授業科目を履修し、10単位を超えない範囲で、これを第15条に規定する単位に充当することができる。

できる。

- 2 前項に規定する授業科目の履修については、本学学部学則第10条の3第1項の規定を準用する。

**第8条の2** 本学大学院においては、当該研究科教授会の議を経て研究科長が教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院入学前に大学院、外国の大学院又は国際連合大学の教育課程において修得した授業科目の単位（大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第15条に規定する科目等履修生として修得した単位を含む。）を本学大学院において修得したものとして認定することができる。

- 2 前項の規定により修得したものとして認定することができる単位数は、第24条の2第1項に規定する入学又は第32条第2項に規定する再入学若しくは転学を許可された場合を除き、前条第1項の規定により修得した単位とは別に、10単位を超えない範囲で、第15条に規定する単位に充当することができる。

**第8条の3** 専門職大学院における他の大学院における授業科目、外国の大学院における授業科目又は国際連合大学の教育課程における授業科目の履修及び入学前の既修得単位の認定については、当該研究科の定めるところによる。

**第9条** 本学大学院においては、当該研究科教授会の議を経て研究科長が教育上有益と認めるときは、他の大学院等又は外国の大学院等とあらかじめ協議の上、当該大学院等において必要な研究指導（第45条で規定する国際連携専攻の学生が第46条で規定する連携外国大学院において受けるものを除く。）を受けすることができる。

- 2 前項の研究指導を受ける期間は、修士課程及び前期課程の学生にあつては、1年を超えることはできない。

（成績評価基準等の明示等）

**第9条の2** 本学大学院においては、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 本学大学院においては、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

**第9条の3** 専門職大学院においては、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 専門職大学院においては、学修の成果に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

**第9条の4** 本学大学院においては、授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

- 2 専門職大学院においては、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

（長期にわたる課程の履修）

**第10条** 研究科長は、別に定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、第2条第2項、第3項及び第5項に規定する標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計

面的に教育課程を履修し、課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

**(教育職員の免許状授与の所要資格の取得)**

**第10条の2** 本学大学院における教育職員の免許状授与の所要資格の取得方法は、別に定める。

**第3章 課程の修了及び学位の授与**

**(試験及び評価)**

**第11条** 履修した各授業科目の可否は、筆記試験若しくは口頭試験又は研究報告によって決定する。ただし、試験に代わる方法によることもできる。

2 各授業科目の試験の成績は、100点を満点として次の評価をもって表し、S、A、B及びCを合格、Fを不合格とする。

S (90点以上)

A (80点以上90点未満)

B (70点以上80点未満)

C (60点以上70点未満)

F (60点未満)

**(学位論文の提出等)**

**第12条** 本学大学院においては、在学期間中に学位論文を当該研究科長に提出し、最終試験を受けるものとする。ただし、第15条第1項本文に規定する特定の課題についての研究の成果の審査を受ける場合並びに同条第2項に規定する試験及び審査を受ける場合は、この限りでない。

**第13条** 後期課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、前条の規定にかかわらず、退学後においても、当該研究科長の許可を得て博士論文を提出し、最終試験を受けることができる。

2 医学・歯学・薬学の博士課程に4年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、前条の規定にかかわらず、退学後においても、当該研究科長の許可を得て博士論文を提出し、最終試験を受けることができる。

3 生命機能研究科の博士課程に5年以上(第24条の2の規定により入学を許可された者にあつては3年以上)在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、前条の規定にかかわらず、退学後においても、当該研究科長の許可を得て博士論文を提出し、最終試験を受けることができる。

4 研究科長は、前3項の許可を与える場合は、研究科教授会の議を経なければならない。

**(学位論文の審査等)**

**第14条** 学位論文の審査及び最終試験は、当該研究科教授会が、審査委員会を設けて行う。

2 学位論文の審査においては、当該論文の内容に関する発表会を実施するものとする。

3 学位論文の審査に当たって必要があるときは、当該研究科教授会の議を経て、他の大学院等の教員等の協力を得ることができる。

4 第1項及び前項の規定は、次条第2項に規定する試験及び審査を行う場合について準用する。

**(修了要件)**

**第15条** 修士課程又は前期課程の修了の要件は、当該課程に2年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受

けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該研究科教授会の議を経て研究科長が特に認めた場合に限り、この課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 前期課程の修了の要件は、当該博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、前項に規定する修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することに代えて、次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。
  - (1) 専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であって当該前期課程において修得し、又は涵養すべきものについての試験
  - (2) 博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であって当該前期課程において修得すべきものについての審査
- 3 前項の規定は、第5条の5に規定する博士課程教育リーディングプログラムを履修する者に限り適用することができる。
- 4 医学・歯学・薬学の博士課程を除く博士課程の修了の要件は、この課程に5年（修士課程又は前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該研究科教授会の議を経て研究科長が特に認めた場合に限り、この課程に3年（修士課程又は前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。
- 5 第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程又は前期課程を修了した者の医学・歯学・薬学の博士課程を除く博士課程の修了の要件は、この課程に修士課程又は前期課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該研究科教授会の議を経て研究科長が特に認めた場合に限り、この課程に3年（修士課程又は前期課程における在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。
- 6 医学・歯学・薬学の博士課程の修了の要件は、この課程に4年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該研究科教授会の議を経て研究科長が特に認めた場合に限り、この課程に3年以上在学すれば足りるものとする。
- 7 第4項及び第5項の規定にかかわらず、修士の学位若しくは専門職学位（学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ）を有する者又は学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第156条の規定により、後期課程への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者が、後期課程に入学した場合の後期課程の修了の要件は、この課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該研究科教授会の議を経て研究科長が特に認めた場合に限り、

この課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

8 前項本文の規定にかかわらず、各研究科において必要と認めるときは、前項の修了要件として、所要の授業科目について、所定の単位を修得することを加えることができる。

9 法科大学院の課程の修了の要件は、この課程に3年以上在学し、研究科の定めるところにより、所要の授業科目について、98単位以上を修得することとする。ただし、在学期間に関しては、法科大学院の課程において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認められる者については、当該研究科教授会の議を経て研究科長が特に認めた場合に限り、この課程に2年以上在学すれば足りるものとする。

#### (学位の授与)

**第16条** 前条第1項から第7項までの規定により課程を修了した者には、総長は、当該課程に応じて修士又は博士の学位を授与する。

2 前条第9項の規定により法科大学院の課程を修了した者には、総長は、法務博士の学位を授与する。

3 第1項に規定するもののほか、生命機能研究科の博士課程において、前条第1項及び第2項に規定する修士課程の修了に相当する要件を満たした者にも、総長は、修士の学位を授与することができる。

**第17条** 前条第1項及び第3項の学位には、研究科の区分に従い、次のとおり専攻分野の名称を付記するものとする。

研究科名	修士	博士
文学研究科	文学	文学
人間科学研究科	人間科学	人間科学
法学研究科	法学	法学
経済学研究科	経済学 応用経済学 経営学	経済学 応用経済学 経営学
理学研究科	理学	理学
医学系研究科	医科学 公衆衛生学 保健学 看護学	医学 保健学 看護学
歯学研究科		歯学
薬学研究科	薬科学	薬科学 薬学
工学研究科	工学	工学
基礎工学研究科	工学	工学 理学
言語文化研究科	言語文化学 日本語・日本文化	言語文化学 日本語・日本文化
国際公共政策研究科	国際公共政策	国際公共政策
情報科学研究科	情報科学	情報科学

	理学	理学
	工学	工学
生命機能研究科	生命機能学	生命機能学
	理学	理学
	工学	工学
大阪大学・金沢大学 ・浜松医科大学・千 葉大学・福井大学連 合小児発達学研究科		小児発達学

2 前条第2項の法務博士の学位には、専門職と付記するものとする。

3 第1項の規定にかかわらず、学際領域等の分野を専攻した者で、当該研究科教授会の議を経て総長が適当と認めるときは、学術と付記することができる。

**第18条** 前条に定めるもののほか、修士、博士及び法務博士の学位については、本学学位規程の定めるところによる。

**第19条** 削除

**第4章 入学、休学、退学、転学、転科、留学、再入学及び専攻の変更  
(入学資格等)**

**第20条** 修士課程、前期課程、生命機能研究科の博士課程又は法科大学院の課程に入学することのできる者は、次のとおりとする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその

後に入学させる研究科において、当該研究科における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの

(10) 大学に3年以上在学した者であって、当該研究科において、所定の単位を優秀な成績で修得したものと認められたもの

(11) 外国において学校教育における15年の課程を修了した者、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者又は我が国において外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者で、当該研究科において、所定の単位を優秀な成績で修得したものと認められたもの

(12) 当該研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

**第21条** 修士課程、前期課程、生命機能研究科の博士課程又は法科大学院の課程の入学志願者は、入学願書に所定の書類を添えて提出しなければならない。

**第22条** 修士課程、前期課程又は生命機能研究科の博士課程の入学志願者に対しては、学力検査を行い、志望理由を記載した書類、成績証明書等を総合して、総長は、教授会の議を経て、入学を許可すべき者を決定する。

2 法科大学院の課程の入学志願者に対しては、高等司法研究科において定めるところにより選考の上、総長は、教授会の議を経て、入学を許可すべき者を決定する。

**第23条** 後期課程に入学することのできる者は、次のとおりとする。

(1) 修士の学位又は専門職学位を有する者

(2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

(6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

(7) 文部科学大臣の指定した者

(8) 当該研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達したもの

**第24条** 後期課程の入学志願者に対しては、本学大学院において修士の学位を取得した者については、当該前期課程における学業成績及び修士論文等により、その他の志願者については、各研究科において定めるところにより、それぞれ選考の上、総長は、教授会の議を経て、入学を許可すべき者を決定する。

**第24条の2** 生命機能研究科の博士課程第3年次への入学志願者については、総長は、当該研

究科において定めるところにより、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

2 前項の規定により入学した者にかかる修了要件等については、当該研究科において別に定める。

**第25条** 医学・歯学・薬学の博士課程に入学することのできる者は、次のとおりとする。

- (1) 大学の医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程（以下「医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程」という。）を卒業した者
- (2) 外国において、学校教育における18年の課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における18年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における18年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (5) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が5年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする研究科において、当該研究科における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの
- (8) 大学（医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。）に4年以上在学した者であって、当該研究科において、所定の単位を優秀な成績で修得したものと認められたもの
- (9) 外国において学校教育における16年の課程（医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。）を修了した者、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程（医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。）を修了した者又は我が国において外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程（医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。）を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者で、当該研究科において、所定の単位を優秀な成績で修得したものと認められたもの
- (10) 当該研究科において、個別の入学資格審査により、大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達したもの

**第26条** 医学・歯学・薬学の博士課程の入学志願者に対しては、各研究科において定めるところ

ろにより選考の上、総長は、教授会の議を経て、入学を許可すべき者を決定する。

**第27条** 第21条の規定は、後期課程、医学・歯学・薬学の博士課程及び生命機能研究科の博士課程第3年次の入学志願者に準用する。

(在学年限)

**第28条** 修士課程及び前期課程には4年、後期課程には5年、医学・歯学・薬学の博士課程及び法科大学院の課程には6年、生命機能研究科の博士課程には7年を超えて在学することはできない。ただし、後期課程、医学・歯学・薬学の博士課程、生命機能研究科の博士課程及び法科大学院の課程に限り、特別の事情があるときは、研究科教授会の議を経て、在学の年限を延長することができる。

2 学生が前項に規定する在学年限に達したときは、当該学生はその身分を失う。

(入学の時期等)

**第29条** 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、研究科長が特別の必要があり、かつ、教育上支障がないと認めるときは、夏学期、秋学期及び冬学期の始めの始めに入学させることができる。

2 入学の手続、許可及び許可の取り消し並びに退学及び転学については、本学学部学則の規定を準用する。

3 次の各号のいずれかに該当する者が、その者に係る納付すべき入学料を所定の期日までに納付しないときは、当該学生は、その身分を失う。

(1) 第38条第1項の規定により入学料の免除を願い出た者で、免除が不許可となったもの又は一部の免除が許可となったもの

(2) 第38条の2の規定による入学料の徴収猶予の可否を決定された者

(休学)

**第30条** 休学期間は、修士課程及び前期課程においては2年、後期課程及び法科大学院の課程においては3年、医学・歯学・薬学の博士課程においては4年、生命機能研究科の博士課程においては5年を超えることができない。ただし、特別の事情があるときは、研究科教授会の議を経て、休学期間を延長することができる。

2 前項のほか、休学については本学学部学則の規定を準用する。

(留学)

**第31条** 外国の大学院に留学を志望する学生は、研究科長に願い出て、その許可を受けなければならない。

2 前項により留学した期間は、第2条第2項、第3項、第5項及び第6項に規定する修業年限に算入するものとする。

(転科等)

**第32条** 転科又は専攻の変更を志願するときは、志願先の研究科長は、選考の上教授会の議を経て、転科又は専攻の変更を許可することがある。

2 再入学を志願するとき並びに他の大学院及び国際連合大学から転学を志願するときは、総長は、選考の上教授会の議を経て、再入学又は転学を許可することがある。

3 前2項の場合において、既に修得した授業科目の単位及び在学期間の認定は、当該研究科教授会の議を経て研究科長が行うものとする。

## 第5章 除籍、復籍及び懲戒

### (除籍等)

第33条 除籍、復籍及び懲戒については、本学学部学則の規定を準用する。

## 第6章 検定料、入学料及び授業料

### (検定料の納付)

第34条 入学を志願する者は、願書提出と同時に、検定料を納付しなければならない。ただし、本学大学院の修士課程、前期課程又は法科大学院の課程を修了し、引き続き後期課程、医学・歯学・薬学の博士課程又は生命機能研究科の博士課程第3年次に入学を志願する者については、検定料を徴収しない。

2 前項の規定は、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学及び福井大学の大学院修士課程、前期課程又は法科大学院若しくは教職大学院の課程を修了し、引き続き大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所に入学を志願する者について準用する。

### (入学料の納付)

第35条 入学に当たっては、所定の期日までに、入学料を納付しなければならない。ただし、本学大学院の修士課程、前期課程又は法科大学院の課程を修了し、引き続き後期課程、医学・歯学・薬学の博士課程又は生命機能研究科の博士課程第3年次に入学する者については、入学料を徴収しない。

2 前項の規定は、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学及び福井大学の大学院修士課程、前期課程又は法科大学院若しくは教職大学院の課程を修了し、引き続き大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所に入学を志願する者について準用する。

### (授業料の納付)

第36条 大学院学生は、授業料を毎年前期（4月から9月まで）及び後期（10月から翌年3月まで）の2期に分けて、所定の期日までに、年額の2分の1ずつ納付しなければならない。

2 授業料の納付及び月割分納等については、本学学部学則の規定を準用する。

### (検定料、入学料及び授業料の額)

第37条 第34条の検定料、第35条の入学料及び第36条の授業料の額は、大阪大学学生納付金規程（以下「納付金規程」という。）の定めるところによる。

### (検定料の免除)

第37条の2 検定料の免除については、本学学部学則の規定を準用する。

### (入学料の免除等)

第38条 本学大学院に入学する者(科目等履修生、聴講生又は研究生として入学する者を除く。以下この項において同じ。)であって、経済的理由によって入学料の納付が困難であると認められるもの及びこれに該当しない者であっても、次の各号のいずれかに該当する特別な事情により入学料の納付が著しく困難であると認められるものには、別に定めるところにより、入学料の全部又は一部を免除することができる。

(1) 入学前1年以内において、入学する者の学資を主として負担している者（以下この号において「学資負担者」という。）が死亡した場合、又は入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合

(2) 前号に準ずる場合であって、総長が相当と認める事由がある場合

2 第29条第3項の規定により学生の身分を失った場合は、当該学生に係る入学料の全部又

は一部を免除することができる。

**第38条の2** 前条に規定するもののほか、入学料の免除及び徴収猶予については、本学学部学則の規定を準用する。

(授業料の免除等)

**第39条** 授業料の免除及び徴収猶予については、本学学部学則の規定を準用する。

(納付済の検定料、入学料及び授業料)

**第39条の2** 納付済の検定料、入学料及び授業料は返付しない。

2 第22条第2項に規定する法科大学院の課程の入学志願者に対する選考において、出願書類等による選抜(以下「第1段階目の選抜」という。)を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜(以下「第2段階目の選抜」という。)を行う場合は、前項の規定にかかわらず、第1段階目の選抜に合格しなかった者に対し、当該者の申出により、前項の検定料のうち、納付金規程第2条第5項において定める第2段階目の選抜に係る検定料相当額を返付する。

3 第36条第2項の規定により、学部学則第46条第2項の規定を準用して前期分の授業料納付の際、後期分授業料を併せて納付した者が、前期末までに休学又は退学した場合は、納付した者の申出により後期分授業料相当額を返付する。

## 第7章 収容定員

(収容定員)

**第40条** 本学大学院の収容定員は、別表のとおりとする。

**第8章 特別研究学生、特別聴講学生、科目等履修生、聴講生、研究生及び外国人留学生(特別研究学生等)**

**第41条** 本学大学院に特別研究学生、特別聴講学生、科目等履修生、聴講生、研究生及び外国人留学生の制度を置く。

2 他の大学院、外国の大学院又は国際連合大学の教育課程に在学する学生で、本学大学院又は本学の研究所(各附置研究所、各学内共同教育研究施設、各全国共同利用施設及び免疫学フロンティア研究センターをいう。)において研究指導を受けようとするものがあるときは、研究科長又は研究所の長は、これを特別研究学生として入学を許可することができる。

3 特別研究学生の授業料及びその納付については、本学学部学則の研究生に関する規定を準用する。ただし、特別研究学生が国立大学の大学院の学生であるとき又は本学と相互に授業料の不徴収を定めた大学間特別研究学生交流協定(部局間交流協定を含む。)に基づき研究指導を受ける公立若しくは私立の大学の大学院の学生であるときは、授業料を徴収しない。

4 特別研究学生に係る検定料及び入学料は徴収しない。

5 特別研究学生の除籍については、本学学部学則の研究生に関する規定を準用する。

6 特別聴講学生、科目等履修生、聴講生及び研究生については、本学学部学則の特別聴講学生、科目等履修生、聴講生及び研究生に関する規定を準用する。

7 外国人で、留学のため本学に大学院学生、特別研究学生、特別聴講学生、科目等履修生、聴講生又は研究生として入学する者を外国人留学生という。

8 第3項本文、第6項及び第7項の規定にかかわらず、国費外国人留学生制度実施要項(昭和29年3月31日文科大臣裁定)に基づき入学する者及び本学と外国の大学等との間において相互に検定料、入学料及び授業料の不徴収を定めた大学間交流協定(部局間交流協定を含む。)に基づき入学する者については、検定料、入学料及び授業料を徴収しない。

## 第9章 特別の課程

### (履修証明プログラム)

第41条の2 本学に、本学の学生以外の者を対象とした学校教育法第105条に規定する特別の課程として、大学院科目等履修生高度プログラムその他の履修証明プログラムを編成することができる。

2 前項に定めるもののほか、大学院科目等履修生高度プログラムその他の履修証明プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

## 第10章 学年、学期及び休業日

### (学年等)

第42条 学年、学期及び休業日については、本学学部学則の規定を準用する。

## 第11章 教員組織

### (教員組織)

第43条 本学大学院を担当する教員は、本学の教授、准教授、講師及び助教とする。

2 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所の教育研究は、本学、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学及び福井大学の協力により実施する。

## 第12章 研究科委員会等

### (研究科委員会等)

第44条 研究科教授会の審議事項のうち、特定の事項について審議を行うため、当該研究科に研究科委員会等を置くことができる。

2 研究科委員会等の組織は、当該研究科の定めるところによる。

## 第13章 国際連携専攻に関する特例

### (国際連携専攻の設置)

第45条 研究科(高等司法研究科を除く。以下同じ。)は、教育上の目的を達成するために必要があると認める場合には、外国の大学院(国際連合大学を含む。以下同じ。)と連携して教育研究を実施するための専攻(以下「国際連携専攻」という。)を設けることができる。

### (国際連携教育課程の編成)

第46条 国際連携専攻を設ける研究科は、第5条の3第1項の規定にかかわらず、国際連携専攻において連携して教育研究を実施する一以上の外国の大学院(以下「連携外国大学院」という。)が開設する授業科目を当該研究科の教育課程の一部とみなして、当該連携外国大学院と連携した教育課程(以下「国際連携教育課程」という。)を編成することができる。

### (共同開設科目)

第47条 国際連携専攻を設ける研究科は、第5条の3第1項の規定にかかわらず、連携外国大学院と共同して授業科目を開設することができる。

2 国際連携専攻を設ける研究科が前項の授業科目(以下この項において「共同開設科目」という。)を開設した場合、当該国際連携専攻の学生が当該共同開設科目の履修により修得した単位は、5単位を超えない範囲で、当該研究科又は連携外国大学院のいずれかにおいて修得した単位とすることができる。ただし、連携外国大学院において修得した単位数が、第49条第1項及び第2項の規定により連携外国大学院において修得することとされている単位数に満たない場合は、共同開設科目の履修により修得した単位を連携外国大学院において修得した単位とすることはできない。

(国際連携教育課程に係る単位の認定等)

**第48条** 国際連携専攻を設ける研究科は、学生が連携外国大学院において履修した国際連携教育課程に係る授業科目について修得した単位を、当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得したものとみなすものとする。

2 国際連携専攻を設ける研究科は、学生が連携外国大学院において受けた国際連携教育課程に係る研究指導を、当該国際連携教育課程に係るものとみなすものとする。

(国際連携専攻に係る修了要件)

**第49条** 国際連携専攻の修士課程又は前期課程の修了の要件は第15条第1項及び第8項に、同専攻の医学・歯学・薬学の博士課程を除く博士課程の修了の要件は同条第4項及び第5項に、同専攻の医学・歯学・薬学の博士課程の修了の要件は同条第6項に、それぞれ定めるもののほか、国際連携専攻を設ける研究科において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により15単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国大学院において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により10単位以上を修得することとする。

2 前項により国際連携専攻を設ける研究科及びそれぞれの連携外国大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第8条若しくは第8条の2又は第48条第1項の規定により充当することができ、又は修得したものとして認定することができ、若しくは修得したものとしてみなすものとする単位を含まないものとする。ただし、第8条の2の規定により修得したものとして認定することができる単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。

(国際連携専攻学生の授業料等)

**第50条** 国際連携専攻の学生のうち、連携外国大学院を主として入学する学生の本学における検定料、入学料及び授業料については、第34条本文、第35条本文及び第36条第1項の規定にかかわらず、その全額を徴収しない。

(その他)

**第51条** 本学則に定めるもののほか、国際連携専攻に係る次の各号に掲げる事項については、あらかじめ当該専攻を設ける研究科と連携外国大学院との協議により、別に定める。

- (1) 教育課程の編成に関する事項
- (2) 教育組織の編成に関する事項
- (3) 入学者の選抜及び学位の授与に関する事項
- (4) 学生の在籍の管理及び安全に関する事項
- (5) 学生の奨学及び厚生補導に関する事項
- (6) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
- (7) その他国際連携専攻に関する事項

**附 則**

1 この学則は、昭和50年4月16日から施行し、昭和50年4月1日から適用する。

(以下省略)

(平成30年3月現在)

## 4. 大阪大学大学院国際公共政策研究科規程

### (趣旨及び目的)

- 第1条** この規程は、大阪大学大学院学則に基づき、大阪大学大学院国際公共政策研究科(以下「本研究科」という。)における必要な事項を定めるものとする。
- 2 本研究科は、国内外の公共政策諸課題に対して法学、政治学及び経済学の基礎の上に立つ学際的視点から教育研究を行い、高いコミュニケーション能力と優れたリーダーシップをもつ研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。

### (課程及び専攻)

- 第2条** 本研究科の課程は、博士課程とする。
- 2 博士課程は、前期2年の課程(以下「前期課程」という。)及び後期3年の課程(以下「後期課程」という。)に区分する。
- 3 本研究科に、次の専攻を置く。
- 国際公共政策専攻
  - 比較公共政策専攻

### (入学)

- 第3条** 本研究科に入学を志願する者については、教授会の議を経て選考するものとする。

### (教育方法等)

- 第4条** 本研究科の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行う。
- 2 授業科目の名称及び単位数は、前期課程については別表第1、後期課程については別表第2のとおりとする。
- 3 授業科目の配当及び授業時間割は、教授会の議を経て、研究科長が年度ごとに定める。

### (単位の計算方法)

- 第5条** 授業科目(講義及び演習)の単位の計算方法は、15時間の授業をもって1単位とする。

### (指導教員)

- 第6条** 学生には、研究分野に応じて、指導教員を定める。
- 2 前項に定めるもののほか、必要に応じて、副指導教員を定める。
- 3 指導教員及び副指導教員は、教授とする。ただし、教授会の議を経て、研究科長が必要と認めるときは、准教授又は講師をもって代えることができる。
- 4 指導教員及び副指導教員は、授業科目の選択及び学位論文の作成等について助言及び指導する。

### (前期課程の履修方法)

- 第7条** 前期課程の学生は、別表第1の授業科目の中から同表に定める履修方法により合計30単位以上を修得し、かつ、研究指導を受けなければならない。
- 2 前期課程の学生は、指導教員が必要と認め、かつ、教授会の議を経て、研究科

長の承認を得たときは、他の研究科の授業科目又は学部の授業科目を履修することができる。

3 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、10単位を限度に、第1項に規定する単位に充当することができる。

4 大学院横断教育科目及びリーディングプログラム科目の履修については、前2項の規定を準用する。

#### (後期課程の履修方法)

**第8条** 後期課程の学生は、別表第2の授業科目の中から同表に定める履修方法により合計8単位以上を修得し、かつ、研究指導を受けなければならない。

2 後期課程の学生は、指導教員が必要と認め、かつ、教授会の議を経て、研究科長の承認を得た場合に限り、他の研究科の授業科目を履修することができる。

3 大学院横断教育科目及びリーディングプログラム科目の履修については、前項の規定を準用する。

#### (長期にわたる課程の履修)

**第8条の2** 研究科長は、学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項の規定により計画的な履修を許可された学生に関し必要な事項は、別に定める。

#### (履修授業科目の届出)

**第9条** 学生は、毎年指定する期日までに、指導教員の指示を受けて、当該学年で履修しようとする授業科目を届け出なければならない。

#### (履修授業科目の試験)

**第10条** 履修した授業科目の試験は、各授業科目担当の教員により、筆記若しくは口頭試験又は研究報告により行う。

2 前項に規定する試験は、学期末、学年末その他授業科目担当教員の都合等により適当な時期に行う。

#### (単位の授与)

**第11条** 前条の規定による試験に合格した授業科目については、所定の単位を授与する。

#### (学位論文の提出)

**第12条** 修士論文を提出しようとする学生は、前期課程に1年以上在学し、第7条第1項に規定する単位を修得又は修得見込みで、かつ、必要な研究指導を受けていなければならない。ただし、在学期間1年をもって第7条第1項に規定する単位を修得し得る者で、教授会の議を経て、研究科長が優れた研究業績を上げたものと認めた学生については、この限りでない。

2 博士論文を提出しようとする学生は、後期課程に2年以上在学し、第8条第1項に規定する単位を修得又は修得見込みで、かつ、必要な研究指導を受けていなければならない。ただし、修士課程又は前期課程における在学期間(2年を限度とする。)と後期課程における在学期間を合計して3年以上で、かつ、後期課程の在

学期間が2年以内となる在学期間をもって第8条第1項に規定する単位を修得し得る者及び入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められ後期課程に入学し、1年以上2年以内となる当該課程の在学期間をもって第8条第1項に規定する単位を修得し得る者で、教授会の議を経て、研究科長が優れた研究業績を上げたものと認めた学生については、この限りでない。

3 学位論文の題目は、指導教員の承認を得て、あらかじめ指定する期日までに届け出なければならない。

4 学位論文は、あらかじめ指定する期日までに提出しなければならない。

#### (学位論文の審査及び最終試験)

**第13条** 学位論文の審査及び最終試験は、教授会の議を経て、研究科長が委嘱する本研究科の教授2名を含む3名以上の委員をもって構成する審査委員会が行う。ただし、修士論文の審査及び最終試験にあつては、本研究科の教授1名及び准教授1名を含む3名以上の委員をもって構成する審査委員会が行うことができる。

2 学位論文の審査に当たって必要があるときは、教授会の議を経て、研究科長が認めた場合、他の大学院等の教員等の協力を得ることができる。

3 最終試験の実施に当たって必要があるときは、教授会の議を経て、研究科長が当該審査委員会委員以外の教授又は准教授を審査委員会委員として委嘱することができる。

4 前期課程の最終試験は、第7条第1項に規定する単位を修得し、必要な研究指導を受け、かつ、修士論文を提出した者について行う。

5 後期課程の最終試験は、第8条第1項に規定する単位を修得し、必要な研究指導を受け、かつ、博士論文を提出した者について行う。

6 最終試験は、審査した学位論文及び関連のある授業科目について、口頭試験により行う。

7 学位論文及び最終試験の可否は、審査委員会の報告を受け、教授会において審議し、議決する。

#### (他の大学院又は外国の大学院における授業科目の履修等)

**第14条** 教授会の議を経て、研究科長が必要と認めて許可したときは、学生に他の大学院における授業科目、外国の大学院における授業科目又は国際連合大学の教育課程における授業科目を第4条に規定する授業科目として履修させることができる。

2 前項に規定する授業科目の履修により修得した単位については、研究科長は、審査の上、10単位を限度に、第7条第1項及び第8条第1項に規定する授業科目の単位として認定することができる。

**第15条** 教授会の議を経て、研究科長が必要と認めて許可したときは、学生に他の大学院等又は外国の大学院等で研究指導を受けさせることができる。

2 前項に規定する研究指導を受ける期間は、1年とする。ただし、教授会の議を経て、研究科長が必要と認めるときは、前期課程の学生が研究指導を受ける場合を除き、1年ごとに期間を延長することができる。

#### (入学前の既修得単位の認定)

**第15条の2** 教授会の議を経て、研究科長が必要と認めて許可したときは、学生が本研究科入学前に大学院又は外国の大学院において修得した授業科目の単位（大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第15条に規定する科目等履修生として修得した単位を含む。）を本研究科において修得したものとして認定することができる。

2 前項の規定により修得したものとして認定することができる単位は、第14条第2項の規定により認定する単位とは別に、10単位を超えない範囲で、第7条第1項及び第8条第1項に規定する授業科目の単位とすることができる

**（特別研究学生）**

**第16条** 他の大学院に在学する学生で、本研究科において研究指導を受けようとする者がいるときは、研究科長は、選考の上、特別研究学生として入学を許可することができる。

2 特別研究学生の在学期間は、1年以内とする。ただし、研究上必要と認めるときは、在学期間を延長することができる。

3 前項ただし書の規定により在学期間の延長を希望する者は、研究科長に願い出て許可を受けなければならない。

**（特別聴講学生及び科目等履修生）**

**第17条** 他の大学院又は外国の大学院に在学する学生で、本研究科の授業科目を履修しようとする者がいるときは、研究科長は、選考の上、特別聴講学生として入学を許可することができる。

2 本研究科の授業科目中1科目又は複数科目を選んで履修し、単位を修得しようとする者がいるときは、研究科長は、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

3 特別聴講学生及び科目等履修生の在学期間は、履修する授業科目所定の授業期間とする。

4 特別聴講学生及び科目等履修生の履修した授業科目の試験及び単位の授与については、第10条及び第11条の規定を準用する。

**（研究生）**

**第18条** 研究生として入学することができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 大学を卒業した者

(2) 教授会の議を経て、研究科長が前号と同等以上の学力があると認めた者

2 研究生の在学期間は、1年以内とし、当該年度を超えないものとする。ただし、研究上必要と認めるときは、在学期間を延長することができる。

3 前項ただし書の規定により在学期間の延長を希望する者は、年度ごとに研究科長に願い出て許可を受けなければならない。

4 研究生の指導教員は、教授会の議を経て、研究科長が定める。

5 研究生は、指導教員及び授業科目担当教員の承認を得て、研究に関連のある本研究科の授業を聴講することができる。

6 研究生は、在学期間の終わりに、その攻究成績を、指導教員を経て、研究科長に提出しなければならない。

7 前項に規定する攻究成績の優秀な者については、教授会の議を経て、研究科長が証明書を交付することができる。

**(特別研究学生、特別聴講学生、科目等履修生及び研究生の退学及び除籍)**

**第19条** 特別研究学生、特別聴講学生、科目等履修生及び研究生が退学しようとするときは、研究科長に願い出なければならない。

2 特別研究学生、特別聴講学生、科目等履修生及び研究生として不相当と認められる者については、研究科長は、教授会の議を経て、これを除籍することができる。

**(規格外事項の処理)**

**第20条** この規程に定めるもののほか、本研究科に関する必要な事項は、教授会の議を経て、研究科長が別に定める。

## 附 則

この規程は、平成6年4月1日から施行する。  
(以下省略)

別表第1（前期課程授業科目表）

授 業 科 目 名	単 位 数
研究論文作成技法Ⅰ	1
研究論文作成技法Ⅱ	1
公共政策Ⅰ	2
公共政策Ⅱ	2
国際公共政策のための法律学	2
国際関係論の理論と方法	2
政策データ分析法	2
応用エコノメトリックスⅠ	2
応用エコノメトリックスⅡA	2
応用エコノメトリックスⅡB	2
統計基礎数学	2
ディシジョン セオリー	2
国際関係論	2
国際法	2
現代ミクロ経済学Ⅰ	2
現代ミクロ経済学Ⅱ	2
現代マクロ経済学Ⅰ	2
現代マクロ経済学Ⅱ	2
法と経済	2
公共経済学	2
国際公共経済学	2
日米関係論	2
外交論	2
日本政治外交論	2
対外政策決定過程論	2
国際連合システム論	2
国際安全保障論	2
軍縮国際法	2
国際人権法	2
環境法	2
国際環境法	2
国際取引法Ⅰ	2
国際取引法Ⅱ	2
国際私法	2
国際経済関係法	2
地域人権システム論	2
政治システム統合論	2

授 業 科 目 名	単 位 数
国際経済論 I	2
国際経済論 II	2
グローバル化とは何か	2
国際経済機関	2
国際金融 I	2
国際金融 II	2
環境政策概論	2
非営利組織論	2
現代私法論	2
日本政治論 I	2
現代日本経済論	2
ゲーム理論	2
現代財政システム論	2
比較政治システム論	2
比較現代私法論	2
産業組織論	2
現代金融システム論	2
比較労働市場論	2
労働市場の理論と政策	2
比較地域開発論	2
国際競争政策論	2
国際著作権法	2
経済開発論	2
アジア太平洋経済論	2
国際経済法	2
国際組織法	2
市民政治論	2
政治理論	2
コスト・ベネフィット分析入門	2
国内・国際プレゼンテーション法	2
特殊講義（注）	2
特別講義（注）	1
演習（注）	2
研究演習 I	2
研究演習 II	2
プロジェクト演習（注）	2 又は 4

(注) 「特殊講義」、「特別講義」、「演習」、及び「プロジェクト演習」は、各年度において副題を付して開講し、副題を異にする場合は、それぞれについて所定の単位を付与する。

※履修方法

前期課程の学生は、別表第1の授業科目の中から、合計30単位以上を修得しなければならない。

別表第2 （後期課程授業科目表）

授 業 科 目 名	単 位 数
特殊研究（注）	2
特別研究（注）	1
プロジェクト演習（注）	2又は4

（注）「特殊研究」、「特別研究」及び「プロジェクト演習」は、各年度において副題を付して開講し、副題を異にする場合は、それぞれについて所定の単位を付与する。

※履修方法

後期課程の学生は、別表第2の授業科目の中から、合計8単位以上を修得しなければならない。

## 5. 国際公共政策研究科規程の運用に関する申合せ

国際公共政策研究科規程の運用に関して、次のとおり申し合わせる。

### 前期課程

#### 選択科目の範囲

国際公共政策研究科規程（以下、同規程という。）第7条第2項に規定する他の研究科の授業科目又は学部の授業科目は、法学研究科、経済学研究科、他研究科の授業科目及び法学部、経済学部の授業科目とし、同規程第14条により修得した単位と合わせて14単位を限度に同規程第7条第1項に規定する授業科目の単位として認定することができる。

### 後期課程

- 1 国際公共政策研究科規程第14条の他の大学院には、他大学の大学院に加え、法学研究科、経済学研究科及び他研究科を含めるものとする。
- 2 修士の学位を有する者と同等以上の認定を受け後期課程に入学した者は、前期課程修了要件の30単位は既に修得したものとし、後期課程修了要件の8単位を修得すれば足りるものとする。

#### 附 則

- 1 この申し合わせは、平成7年4月20日から実施する。

#### 附 則

- 1 この申し合わせは、平成9年4月1日から実施する。ただし、本申し合わせ実施の際、既に、従前の申し合わせを適用している者については従前の例による。

#### 附 則

- 1 この申し合わせは、平成13年4月1日から実施する。ただし、本申し合わせ実施の際、既に、従前の申し合わせを適用している者については従前の例による。

#### 附 則

- 1 この申し合わせは、平成14年4月1日から実施する。ただし、本申し合わせ実施の際、既に、従前の申し合わせを適用している者については従前の例による。

#### 附 則

- 1 この申し合わせは、平成16年4月1日から実施する。ただし、本申し合わせ実施の際、既に、従前の申し合わせを適用している者については従前の例による。

## 6. 履修上の注意事項

### 【履修登録にあたっての注意事項】

- ・春～夏学期、秋～冬学期あたり、それぞれ「18単位」まで履修登録することができます。
- ・通年科目は、春～夏学期、秋～冬学期でそれぞれ単位数を按分してカウントします。
- ・「集中講義」については、上記の履修登録単位数の上限（18単位）に含まれません。  
（「集中講義」については、履修登録単位数の上限に関係なく、履修登録をすることができます。）
- ・履修登録期間に履修登録を行ってください。また、履修登録の変更・取消を希望する場合は、履修登録変更期間・取消期間に申請をしてください。期間外の変更・取消はできません。なお、開講学期により変更・取消期間が異なるので注意してください。

春学期：春～夏学期開講のターム科目、セメスター科目、通年科目の登録・取消

夏学期：夏学期開講のターム科目の変更・取消

秋学期：秋～冬学期開講のターム科目、セメスター科目の登録・取消

冬学期：冬学期開講のターム科目の変更・取消

科目区分	春学期		夏学期				秋学期			冬学期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ターム科目	■		■				■		■			
セメスター科目	■						■					
通年科目	■											

■ 履修登録期間    ■ 履修取消期間    ▨ 履修変更期間

- ・各学期の始期及び終期、履修登録、取消期間の詳細については、本研究科ホームページを参照してください。
- ・履修科目がない場合でも、4月と10月に研究題目を報告する必要があります。

### 【集中講義について】

本研究科での集中講義とは、「夏季休業や冬季休業等の正規の授業期間外に行われる授業」を指します。

### 【（補足）修了要件他科目の履修登録について】

教職科目や語学科目等の「修了要件として認められない科目」についても、上記の「春～夏学期、秋～冬学期あたりの履修登録単位数の18単位」以内であれば、履修登録することは可能です。ただし、他学部科目については、履修制限が課されている場合があります。詳細については、授業開講部局に確認してください。

### ※成績の表記

成績は、「S（90点以上）、A（80点以上90点未満）、B（70点以上80点未満）、C（60点以上70点未満）又はF（60点未満）」で表記します。

## －博士前期課程－

### 【修了するための条件】

本研究科を修了するためには、以下の要件を満たす必要があります。

- ① 30 単位以上の単位を修得する
- ② 修士論文審査に合格する
- ③ 24 ヶ月以上在学する

※③については、在学24 ヶ月未満の早期修了制度もあります。

### 【修了するために必要な30 単位について】

修了するために必要な30 単位（以下 修了要件単位）は、以下のうちのいずれかの科目である必要があります。

- ① 国際公共政策研究科博士前期課程科目
- ② 大阪大学内の他研究科科目
- ③ 大阪大学経済学部または法学部の科目
- ④ 神戸大学大学院国際協力研究科、京都大学大学院人間・環境学研究科、EUIJ 関西（神戸大学、関西学院大学）のプログラム対象科目、交換留学による海外の大学院の科目

※②・③はあわせて10 単位（ただし③は6 単位まで）、④は10 単位を上限とします。

②・③と④はあわせて14 単位を上限とします。

本研究科以外の科目（②～④）については、修了要件科目として認定されるか否かについては、履修登録期間中に別途申請することで教授会で審査されます。よって、上記②～④の科目は、履修登録し単位を修得しても修了要件単位として認定されない場合があります。履修登録にあたっては、必ず事前に指導教員と相談し、認定を希望する場合は履修登録期間中に所定用紙で申請してください。

（修了要件科目の詳細）

#### ① 国際公共政策研究科博士前期課程科目

全ての科目が修了要件科目となります。

#### ② 大阪大学内の他研究科科目

修了要件科目として認定されるか否かは、教授会で審査されます。

なお、語学に関する科目については、修了要件科目として認定されません。

#### ③ 大阪大学経済学部または法学部の科目

修了要件科目として認定されるか否かは、教授会で審査されます。

また、法学部及び経済学部以外の学部科目は、修了要件科目とはなりません。

なお、本研究科では、法学、政治学又は経済学の基礎を学ぶことを目的とする科目を提供していますが、これと同様の目的又は内容を持つ科目については、修了要件科目として認定されません。

④神戸大学大学院国際協力研究科、京都大学大学院人間・環境学研究科、EUIJ（神戸大学、関西学院大学）の他大学院の科目、交換留学による海外の大学院の科目

修了要件科目として認定されるか否かは、教授会で審査されます。

【論文の単位認定について】

修士論文を提出するだけでは、単位を修得することはできません。**修士論文（研究指導）を単位修得したい場合は、「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」という科目を履修登録する必要があります。**

- ・「研究演習」を履修登録できるのは、博士前期課程2年のみです（1年は履修登録できません。ただし、ダブル・ディグリー制度を利用する者を除きます。）
- ・自分の指導教員の「研究演習」を履修登録してください。
- ・春～夏学期は「研究演習Ⅰ」、秋～冬学期は「研究演習Ⅱ」です。
- ・「研究演習」は必修科目ではありませんので、必ず修得する必要はありません。

## －博士後期課程－

### 【修了するための条件】

本研究科を修了するためには、以下の要件を満たす必要があります。

- ① 8 単位以上の単位を修得する
- ② 博士論文審査に合格する
- ③ 3 6 ヶ月以上在学する

※③については在学36ヵ月未満の早期修了制度もあります。

なお、①と③を満たせば単位修得退学をすることができます。

単位修得退学後の学位申請については後述の「単位修得満期退学者の学位申請手続」参照

※ 本研究科前期課程の授業科目又は研究科規程第8条第2項により履修した他研究科の授業科目の単位は、4単位を限度に①の単位に充当することができます。ただし、修了要件科目として認定されるか否かについては、履修登録期間中に別途申請することで教授会で審査されます。よって、履修登録し単位を修得しても修了要件単位として認定されない場合があります。履修登録にあたっては、必ず事前に指導教員と相談し、認定を希望する場合は履修登録期間中に所定用紙で申請してください。

### 【博士論文進捗状況報告会について】

博士後期課程に在学する学生は、毎年（例年12月上旬）行われる博士論文進捗状況報告会に参加する必要があります。ただし、休学・留学の許可を得ている者を除きます。

博士後期課程の在学期間（休学期間を除く）が1年に満たない者については、自身の進捗状況報告は実施せず、実施される報告を聞いて所定のレポートを作成し、報告会後の指定する期日までに教務係へ提出してください。

博士後期課程の在学期間（休学期間を除く）が1年を超える者は、10月下旬の指定する日までに「博士論文研究内容報告届」を、11月中旬の指定する期日までに博士論文に関する報告資料を、教務係へ提出してください。当該年度3月修了予定学生は同日開催の口頭報告審査会にて報告をしてください。

詳細については、10月上旬に通知します。

## 7. 指導教員及び副指導教員に関する申し合わせ

1. 本研究科は、学生に、学生が入学した時から指導教員を、その在籍期間が1年を超えた時から副指導教員を定める。
2. 教員は、学生の研究分野に応じて、かつ、当該学生との合意に基づき指導教員又は副指導教員となる。
3. 副指導教員は、指導教員が不在の際には、指導教員代理となる。
4. 副指導教員は、その指導する学生の学位論文の審査において、原則として副査となる。
5. 学生は、現在の指導教員又は副指導教員の同意を得ることなく指導教員又は副指導教員を変更することができる。ただし、指導教員又は副指導教員となるべき教員と合意しなければならない。
6. 指導教員及び副指導教員は、当該学生の同意なくして指導教員及び副指導教員を辞任できない。
7. 本学の他の研究科に所属する教員（協力講座の教員を除く。）を指導教員又は副指導教員とするときには、本研究科と当該他研究科との合意による。

## 8. 大阪大学学位規程

(総則)

- 第1条** 大阪大学(以下「本学」という。)において授与する学位は、学士、修士、博士及び法務博士とする。
- 2 本学において授与する修士、博士及び法務博士の学位については、大阪大学大学院学則(以下「学則」という。)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。
- 3 学士の学位については、大阪大学学部学則の定めるところによる。

(学位に付記する専攻分野等の名称)

- 第2条** 本学において授与する修士の学位に付記する専攻分野の名称は、次のとおりとする。

文学  
人間科学  
法学  
経済学  
応用経済学  
経営学  
理学  
医科学  
公衆衛生学  
保健学  
看護学  
薬科学  
工学  
言語文化学  
日本語・日本文化  
国際公共政策  
情報科学  
生命機能学

- 2 本学において授与する博士の学位に付記する専攻分野の名称は、次のとおりとする。

文学  
人間科学  
法学  
経済学  
応用経済学  
経営学

理学  
医学  
保健学  
看護学  
歯学  
薬科学  
薬学  
工学  
言語文化学  
日本語・日本文化  
国際公共政策  
情報科学  
生命機能学  
小児発達学

- 3 前2項の規定にかかわらず、専攻分野が学際領域等に係るもので、当該研究科教授会の議を経て総長が適当と認めるときは、学術と付記することができる。
- 4 本学において授与する法務博士の学位には、専門職と付記するものとする。

#### (学位の授与要件)

- 第3条** 学位は、学則の定めるところにより、所定の課程を修了した者に授与する。
- 2 前項に定めるもののほか、修士の学位は、学則の定めるところにより、生命機能研究科の博士課程において、修士課程の修了に相当する要件を満たした者にも授与することができる。
  - 3 第1項に定めるもののほか、博士の学位は、博士論文の審査に合格し、かつ、本学大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認(以下「学力の確認」という。)した者にも授与することができる。

#### (課程を経る者の論文の提出)

- 第4条** 本学大学院の課程(法科大学院の課程を除く。)を経る者(前条第2項に規定する者を含む。以下同じ。)の学位論文は、学則の定めるところにより、当該研究科長に提出するものとする。
- 2 前項の場合において、博士論文にあつては、論文目録、論文内容の要旨及び履歴書を添付しなければならない。

#### (課程を経ない者の学位授与の申請)

- 第5条** 第3条第3項の規定により、博士の学位の授与を受けようとする者は、学位申請書に博士論文、論文目録、論文内容の要旨、履歴書を添え、学位に付記する専攻分野を指定して総長に提出するものとする。
- 2 前項の申請は、別に定める論文審査手数料を納付後に行うものとし、申請期間は、当該納付した日から4日以内とする。
  - 3 総長は、前項の納付を確認後、第1項の申請書類を受理したときは、専攻分野に応じて、当該研究科長に回付するものとする。

(論文)

**第6条** 審査を受けるため提出する学位論文(学則第15条第1項本文の規定による特定の課題についての研究の成果を含む。)は、1篇とし、所定の部数を提出するものとする。ただし、参考として他の論文を添付することができる。

2 審査のため必要があるときは、研究科教授会は、論文の訳文、模型又は標本等を提出させることができる。

**第7条** 受理した学位論文及び論文審査手数料は、返付しない。

(学位論文の審査の付託)

**第8条** 研究科長は、学位論文を受理(第5条第3項の規定により総長から回付された場合を含む。)したときは、その審査及び最終試験又は学力の確認を当該研究科教授会に付託するものとする。

(審査委員会)

**第9条** 研究科教授会は、審査を付託された学位論文の審査等を行うため、審査委員会を設けるものとする。

2 審査委員会は、当該研究科教授2名以上の委員で組織する。ただし、修士論文の審査にあつては、当該研究科の教授1名及び准教授1名以上とすることができる。

3 前項の場合において、必要があるときは、研究科教授会の議を経て、他の大学院等の教員等の協力を得ることができる。

4 審査委員会の委員は、公表するものとする。

5 審査委員会の委員は、学位論文の審査等に関し、供応接待又は財産上の利益の供与を受けてはならない。

(論文の発表会)

**第9条の2** 学位論文の審査においては、当該論文の内容に関する発表会を公開で実施するものとする。ただし、当該論文の内容に関し、知的財産を保護する必要があるとき又は秘密保持の義務を課した本学の契約を遵守する必要があるときは、非公開とすることができる。

(課程を経る者の最終試験)

**第10条** 学則第12条に規定する最終試験は、学位論文を中心とし、これに関連のある科目について、口答試験又は筆答試験により行う。

(課程を経ない者の学力の確認)

**第11条** 第3条第3項に規定する学力の確認は、学位論文に関連のある科目及び外国語について、口答試験又は筆答試験により行うものとする。

2 前項の外国語については、2種類を課すものとする。ただし、研究科教授会が特別の事由があると認めるときは、1種類のみとすることができる。

**第12条** 本学大学院博士課程に所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上退学した者が、博士論文を提出したときは、各研究科で定める年限内に限り、学力の確認を行わないことがある。

(審査期間)

**第13条** 審査委員会は、博士論文が提出された日から1年以内に、論文の審査及び最終試験又は学力の確認を終了しなければならない。ただし、特別の事由があるときは、当該研究科教授会の議を経て、その期間を延長することができる。

**(審査結果の報告)**

**第14条** 審査委員会は、論文の審査及び最終試験又は学力の確認が終了したときは、直ちに論文の内容の要旨、審査の結果の要旨及び最終試験の結果の要旨又は学力の確認の結果の要旨に、学位を授与できるか否かの意見を添え、当該研究科教授会に文書で報告しなければならない。ただし、修士の学位については、学位を授与できるか否かの意見のみを報告すれば足りるものとする。

**(博士論文研究基礎力審査)**

**第14条の2** 修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に代えて、学則第15条第2項に規定する試験及び審査（以下「博士論文研究基礎力審査」という。）を行う場合については、第9条及び前条の規定を準用する。この場合において、第9条第1項中「審査を付託された学位論文の審査等」とあり、同条第2項中「修士論文の審査」とあり、及び同条第5項中「学位論文の審査等」とあるのは「博士論文研究基礎力審査」と読み替えるものとする。

2 前項に定めるもののほか、博士論文研究基礎力審査の内容、方法等については、当該博士課程の目的に応じ、研究科において定めるものとする。

**(学位授与の議決等)**

**第15条** 研究科教授会は、第14条（前条第1項において準用する場合を含む。）の報告を受け、学位を授与すべきか否かを審議し、議決する。ただし、研究科の定めるところにより、教授会通則第9条に規定する代議員会等に委任し、その議決をもって研究科教授会の議決に代えることができる。

2 前項の議決には、構成員の3分の2以上の出席を必要とし、かつ、出席者の3分の2以上の同意がなければならない。

**第16条** 研究科教授会が前条の議決をしたときは、当該研究科長は、文書で総長に報告しなければならない。

2 前項の場合において、博士の学位にあつては、博士論文とともに論文の内容の要旨、審査の結果の要旨及び最終試験の結果の要旨又は学力の確認の結果の要旨を添付するものとする。

**(学位の授与)**

**第17条** 総長は、前条の報告を受け、学位を授与すべきか否かを決定し、学位を授与すべき者には、所定の学位記を授与し、学位を授与できない者には、その旨を通知する。

**(学位簿への登録)**

**第18条** 本学は、博士の学位を授与したときは、学位簿に登録の上、当該学位を授与した日から3月以内に文部科学大臣に報告するものとする。

**(博士論文の要旨等の公表)**

**第19条** 本学は、博士の学位を授与したときは、当該学位を授与した日から3月以

内に当該博士論文の内容の要旨及び審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表する。

2 前項の規定による公表は、本学の機関リポジトリの利用により行う。

#### (博士論文の公表)

**第20条** 博士の学位を授与された者は、学位を授与された日から1年以内に当該博士論文の全文を公表しなければならない。ただし、既に印刷公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、当該研究科長の承認を得て、当該博士論文の全文に代えてその内容を要約したものを印刷公表することができる。この場合においては、当該研究科長は、研究科教授会の議を経て、その公表を承認するとともに、当該博士論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、インターネットの利用により行うものとし、本学においては機関リポジトリの利用により行うものとする。

#### (学位名称の使用)

**第21条** 本学において学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、大阪大学と付記するものとする。

#### (学位の取消)

**第22条** 学位を授与された者に、不正の方法により学位の授与を受けた事実があると認められたときは、総長は、当該研究科教授会の意見を聴いた上、教育研究評議会の議を経て、学位を取り消し、学位記を返付させ、かつ、その旨を公表する。

2 学位を授与された者に、その名誉を汚す行為があったときは、前項の例により、当該学位を取り消すことがある。

#### (学位記の様式)

**第23条** 学位記の様式は、別表（省略）のとおりとする。

#### (雑 則)

**第24条** この規程に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

1 この規程は、昭和34年11月18日から施行し、昭和30年1月1日から適用する。

(以下省略)

(平成30年3月現在)

## 9. 学位審査に関する申し合わせ

### 修士学位論文および修士の学位審査に関する申し合わせ

大阪大学大学院国際公共政策研究科では、修士論文の内容、形式及び評価基準について次のような指針を設ける。この指針に沿って、作成された論文に基づいて修士学位審査を行い、適当と認められる者に対し、修士（国際公共政策）の学位を授与する。

- (1) 修士の学位を受ける者は、専攻分野における研究能力または高度の専門性が求められる職業を担うための能力を修得していなければならない。修士学位論文は、専攻分野の発展に貢献する研究内容を含まなければならない。
- (2) 修士学位論文は、明瞭、かつ、平明に書かれ、審査委員会が開催する学位論文審査及び最終試験において学術研究に相応しい発表、討論がなされなければならない。
- (3) 論文審査は、以下の各項目を総合的に評価して行う。

項目	内容
新規性	内容が新規であり、また独創的であるか。
継承性	先行研究を十分に渉猟し、先行研究に対する位置づけが明確であるか。
実証性	確かな典拠・データに基づいて議論が展開されているか。
論理性	議論が論理的に展開されているか。
明確性	明快かつ適切な表現が用いられているか。

- (4) 学位審査は、教授会が設置した審査委員会で行われ、教授会にて最終判定する。

## 博士学位論文および博士の学位審査に関する申し合わせ

大阪大学大学院国際公共政策研究科では、博士論文の内容、形式及び評価基準について次のような指針を設ける。この指針に沿って、作成された論文に基づいて博士学位審査を行い、適当と認められる者に対し、博士（国際公共政策）の学位を授与する。

- (1) 博士の学位を受ける者は、博士学位論文の学術内容を含む分野に関する十分な全般的知識を有し、独立した研究者として研究を遂行できる学力を修得していなければならない。博士学位論文は、専攻分野における高度の学術価値を有するものでなければならない。
- (2) 博士学位論文は、明瞭、かつ、平明に書かれ、審査委員会が開催する学位論文審査及び最終試験において学術研究に相応しい発表、討論がなされなければならない。博士学位論文は申請者自身が自主的かつ主体的に取り組んだ研究の成果でなければならない。
- (3) 論文審査は、以下の各項目を総合的に評価して行う。

項目	内 容
新規性	内容が新規であり、また独創的であるか。
継承性	先行研究を十分に渉猟し、先行研究に対する位置づけが明確であるか。
実証性	確かな典拠・データに基づいて議論が展開されているか。
論理性	議論が論理的に展開されているか。
明確性	明快かつ適切な表現が用いられているか。

- (4) 学位審査は、教授会が設置した審査委員会で行われ、教授会にて最終判定する。

## 10. 修士学位論文の提出について

### 修士学位論文

#### 1 論文題目届の提出

大学院前期課程2年次学生で翌年3月に修了予定の者は、論文題目届用紙を教務係で受領し、10月の指定する期日（掲示により通知する。）までに教務係に提出すること。

また、9月に修了予定の者（早期修了予定者を含む。）は、論文題目届用紙を教務係で受領し、5月下旬（予定）の指定する期日までに教務係へ提出すること。

#### 2 修士論文の提出

修士論文は次の要領により作成のうえ、翌年3月に修了予定の者は翌年1月の指定する期日、9月に修了予定の者は7月の指定する期日までに教務係へ提出すること。

- (1) 論文は日本語または英語表記とし、原則として、ワープロソフトにより作成すること。
- (2) 論文は、A4判用紙を使用して、日本語の場合には原則として1ページ40字×30行の横書きとし、英語の場合にはダブルスペース書き（1ページ18～24行程度）とすること。
- (3) 論文には論文題名、学年及び氏名を明記した表紙を付け、上記様式による要旨を付すること。
- (4) 論文及び要旨は各4部提出すること。
- (5) 論文のPDFデータをCD-R等に保管して提出すること。

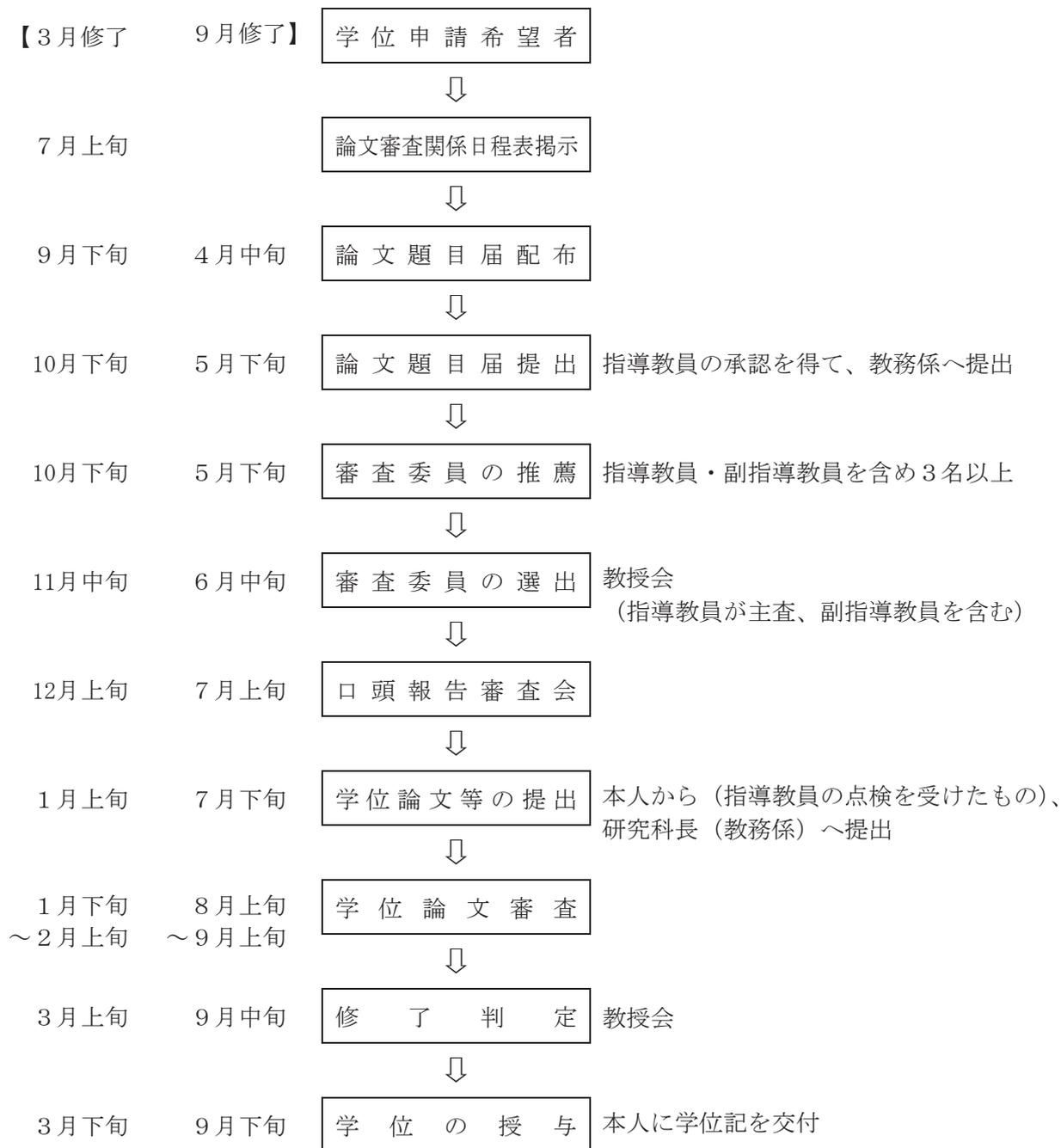
#### 3 口頭試験

大阪大学大学院国際公共政策研究科規程第13条第6項による最終試験は、修士論文を審査する審査委員会が行う。

## 博士前期課程の課程修了における 修士学位の授与に関する審査手続について

大学院国際公共政策研究科

日 程



## 11. 博士學位論文の提出について

手続書類（教務係に提出する書類）

書 類 名	提出部数	事 項
学位申請書	1	様式1（教務係から所定の用紙を交付）
博士論文	4（審査用） 1（製本済） 1（PDFファイル）	国際公共政策研究科ライブラリーにおいて、閲覧に供することが可能（長期保存可能）なように製本すること。（様式5参照） PDFファイルはCD-R等に保管して提出すること。
論文目録	1	様式2（様式に合わせてワードで作成すること）
論文内容の要旨	1	様式3（様式に合わせてワードで作成すること）
履歴書	1	様式4（様式に合わせてワードで作成すること）
インターネット公表確認書	1	様式10（様式に合わせてワードで作成すること）

- （注）
1. 博士論文の提出にあたっては、指導教員の承認を必要とする。
  2. 博士論文、論文目録、論文内容の要旨の題名は、同一であること。
  3. 提出書類（学位申請書を除く）は、ワードで作成すること。  
（様式1～4及び10は、HPよりダウンロード可。）
  4. 様式10でインターネット公表を保留とした場合、様式11「インターネット公表の保留事由に係る報告書」を後日提出すること。
  5. 参考論文を添える場合には4部用意すること。

書類の提出時期については、在學生は後述の「博士後期課程の課程修了における博士学位の授与に関する審査手続」及び掲示される論文審査関係日程表を、単位修得退學者は後述の「単位修得満期退學者の学位申請手続」を参照のこと。

製本済み論文に関しては、在學生は修了判定結果発表後、3月・9月の指定する期日までに提出すること。単位修得退學後の修了者は、修了判定結果発表後2週間以内に提出すること。

指導教員	
承認印	

# 学 位 申 請 書

大阪大学大学院国際公共政策研究科長 殿

本学学位規程第4条の規定により博士論文、論文目録、論文内容の要旨  
及び履歴書を添え、博士（国際公共政策）の学位の授与を申請します。

平成 年 月 日

氏 名

(印)

論 文 目 録

氏 名 ( ○ ○ ○ ○ ) ←申請者氏名を記入してください

博士論文

1. 題 名

- (1) 題名は枠内にワープロ等で記入してください。
- (2) 題名が外国語で表記の場合は、日本語訳を ( ) 内に付して記入してください。
- (3) 論文内容の要旨(様式3)の題名と一致させてください。
- (4) 主論文及び参考論文の題名は大文字・小文字も含めて論文自体のとおりとしてください。

- 2. 数 量 1冊
- 3. 出版(予定)年月日 2003年○月○日
- 4. 出版内容 全文(又は一部・要約)
- 5. 出版物の種類 学術雑誌 ←学会誌・学内誌・学術雑誌・単行本等の別
- 6. 出版物の名称 ○○○○
- 7. 出版社等の名称 ○○○出版

参考論文(ある場合記入)

- 1. 題名: ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
- 2. 数 量 1冊
- 3. 出版(予定)年月日 2003年○月○日 ←日が不明な場合は月まで記入
- 4. 出版内容 全文(又は一部・要約)
- 5. 出版物の種類 学術雑誌 ←学会誌・学内誌・学術雑誌・単行本等の別
- 6. 出版物の名称 ○○○○
- 7. 出版社等の名称 ○○○出版

参考論文(ある場合記入)

- 1. 題名:
- 2. 数 量
- 3. 出版(予定)年月日
- 4. 出版内容
- 5. 出版物の種類
- 6. 出版物の名称
- 7. 出版社等の名称



論 文 内 容 の 要 旨

※原則、A4版でタイプ打ち(9ポイント MS明朝体)で作成し提出してください。

氏 名 (   ○   ○   ○   ○ ) ←申請者氏名を記入してください	
論文題名	(1) 題名が外国語で表記の場合は、日本語訳を(   )内に付して記入してください。 (2) 論文目録(様式2)の題名と一致させてください。 (3) 論文題名は大文字・小文字、字体も含めて論文自体のとおりとしてください。
論文内容の要旨	
以下本文	
※この論文内容の要旨は学位授与後3か月以内にインターネットで公表されます。	

履 歴 書

氏 名		性 別	生 年 月 日
姓 (ふりがな)	名 (ふりがな)	男/女	昭和・平成〇〇年〇月〇日 ↑〇をつける
〇〇	☆☆☆		
旧姓 (ふりがな)	学 位 記 記 載 氏 名		
△△	この欄に記入された氏名が学位記に使われるので必ず記入してください。 例1.) 〇〇 ☆☆☆ 2.) △△ ☆☆☆ 3.) 〇〇 (△△) ☆☆☆		
本 籍	現 住 所		
都道府県のみを記入してください。	〒〇〇〇-〇〇〇〇 都道府県名から記入してください。 連絡先 TEL ( ) 会社名等		
学 歴			
大 学	〇〇〇大学 〇〇学部	昭和・平成 〇年 〇月 卒業・退学 ←〇をつける ↑〇をつける (休学 年 月 ~ 年 月)	
大学院	〇〇〇大学大学院博士前期課程 〇〇〇研究科 〇〇専攻	入学 昭和・平成〇年〇月 修了・退学 ←〇をつける→ 昭和・平成〇年〇月 (休学 年 月 ~ 年 月)	
	〇〇〇大学大学院博士後期課程 〇〇〇研究科 〇〇専攻	入学 ↓〇をつける→ 昭和・平成〇年〇月〇日 修了・修了見込・退学・単位修得退学 昭和・平成〇年〇月〇日 (休学 年 月 ~ 年 月)	
職 歴			
昭和・平成〇年〇月〇日	(株) 〇〇研究所 〇〇研究員として勤務		
昭和・平成〇年〇月〇日	同上 退職		
昭和・平成〇年〇月〇日	〇〇大学 〇〇学部 助手として勤務		
昭和・平成〇年〇月〇日	現在に至る		
昭和・平成〇年〇月〇日			
↑〇をつける	* 学歴以外の経歴をすべて記入し、職名まで記入してください。 職歴が無しの場合は「なし」と記入してください。		
研 究 歴			
昭和・平成〇年〇月〇日	(株) 〇〇において△△の研究		
昭和・平成〇年〇月〇日	現在に至る		
昭和・平成〇年〇月〇日	* 研究歴が無しの場合は「なし」と記入してください。		
上記のとおり相違ありません。			
平成 〇年 〇月 〇日 ←学位申請書(様式1)の日付と一致させること。			
(氏 名) 〇〇 ☆☆☆			

履 歴 書

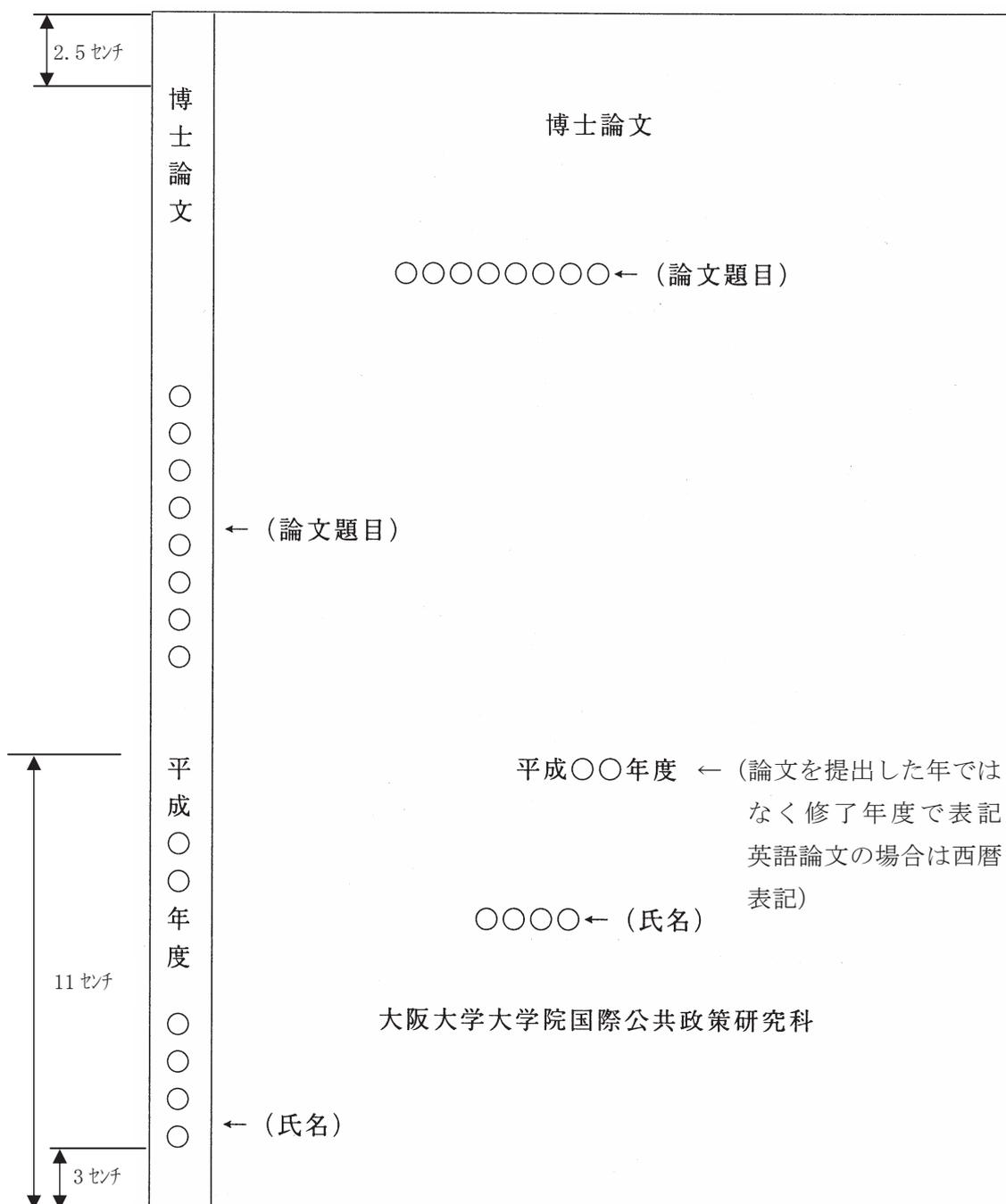
氏 名		性 別	生 年 月 日
姓 (フリガナ)	名 (フリガナ)	男/女	1900年0月0日 西暦で記入してください。
◎◎◎◎	△△△		
学 位 記 記 載 氏 名			
この欄に記入された氏名が学位記に使われるので必ず記入してください。 例) △△△ ◎◎◎◎			
本 籍	現 住 所		
国籍を記入してください。	〒0000-0000 都道府県名から記入してください。		
	連絡先 TEL	( )	会社名等
学 歴			
大 学	000大学 00学部	1900年 0月	卒業・退学 ←○をつける (休学 年 月 ~ 年 月)
大学院	000大学大学院博士前期課程 000研究科 00専攻	入学 修了・退学 ←○をつける	1900年0月 1900年0月 (休学 年 月 ~ 年 月)
	000大学大学院博士後期課程 000研究科 00専攻	入学 ↓○をつける 修了・修了見込・退学・単位修得退学	1900年0月0日 1900年0月0日 (休学 年 月 ~ 年 月)
* 卒業、修了、修了見込、退学、単位修得退学のうち該当項目に○をつけてください。 休学期間がある場合はその期間も併せて記入して下さい。			
職 歴			
1900年0月0日	(株) 00研究所00研究員として勤務		
1900年0月0日	同上 退職		
1900年0月0日	00大学00学部助手として勤務		
1900年0月0日	現在に至る		
1900年0月0日			
* 学歴以外の経歴をすべて記入し、職名まで記入してください。 職歴が無しの場合は「なし」と記入してください。			
研 究 歴			
1900年0月0日	(株) 00において△△の研究		
1900年0月0日	現在に至る		
1900年0月0日	* 研究歴が無しの場合は「なし」と記入してください。		
上記のとおり相違ありません。			
平成 0年 0月 0日 ←学位申請書(様式1)の日付と一致させること。			
(氏 名) ◎◎◎◎ △△△			

## 博士論文の製本様式について

装丁は下記の通りとします。

- ・表紙～ハードカバー（黒）
- ・文字～金色
- ・サイズ～A4判で作成すること

(例)



学位記番号	※大学で記入
-------	--------

## 博士論文のインターネット公表（大学機関リポジトリ掲載）確認書

平成 年 月 日

大阪大学大学院 ●● 研究科長 殿

学位の区分：	課程・論文	学位の種類：	博士（●●学）
ふりがな 氏名			
学位授与予定日	平成●●年●●月●●日（予定）		
論文題名 ※英語題名の場合は、日本語訳を（ ）内に併せて記入してください。	（ ）		
論文題名（ヨミ） ※日本語題名又は英語題名の日本語訳	※日本語題名又は英語題名の日本語訳のヨミを全角カタカナで記入してください。例：4カイマクカンツウタンパクシツ IP39		
学位取得後の連絡先	住所：〒	Tel：	Email：

※以下の口にチェックしてください。また必要箇所には記入してください。

 【全文の公表】

私が執筆した博士論文（全文）について、インターネット公表に関する権利関係を確認した結果、公表することに問題はありません。

※ 全文の公表にあたり、出版社等から条件の指定がある場合は、その内容が分かる書類を併せて提出してください。

 【全文の公表の保留希望】

私が執筆した博士論文（全文）について、下記事由のため、インターネット公表を保留してください。

なお、下記事由の消滅等に伴う所定の報告書（様式11）については、必ず提出いたします。

項目	保留事由	様式11報告書の提出時期
<input checked="" type="checkbox"/> 図書出版	<input checked="" type="checkbox"/> 出版済み（又は出版予定【平成●●年●●月予定】）で、出版社の著作権ポリシーを確認した結果、「出版後」、「平成●●年●●月●●日」など）まで公表することができない。	公表可能日（直後）
	<input type="checkbox"/> 出版済みだが、出版社の著作権ポリシーを確認することができない。	この確認書と同時
	<input checked="" type="checkbox"/> 出版予定【平成●●年●●月予定】であり、出版社の著作権ポリシーを確認することができない。	出版日（直後）

<input checked="" type="checkbox"/> 学術誌等への掲載	<input type="checkbox"/> 掲載済み（又は掲載予定【平成 年 月予定】）で、出版社の著作権ポリシーを確認した結果、（ ）まで公表することができない。	公表可能日（直後）
	<input checked="" type="checkbox"/> 掲載済みだが、出版社の著作権ポリシーを確認することができない。	この確認書と同時
	<input type="checkbox"/> 掲載予定【平成 年 月予定】であり、出版社の著作権ポリシーを確認することができない。	掲載日（直後）
	<input type="checkbox"/> 投稿予定である。	掲載日（直後）
<input checked="" type="checkbox"/> 特許・実用新案出願	<input checked="" type="checkbox"/> 特許出願予定又は審査中（出願公開前） 【出願（予定）：平成●●年●●月】	出願公開日（直後）
	<input type="checkbox"/> 実用新案出願予定又は審査中 【出願（予定）：平成 年 月】	登録日（直後）
<input checked="" type="checkbox"/> その他の事由	（具体的な事由を記載してください）	事由の消滅日

【要約の公表希望】

私が執筆した博士論文（全文）について、下記事由のため、インターネット公表を希望しません。つきましては、要約での公表を希望します。

全文の公表が困難な事由	（具体的な事由を記載してください）
-------------	-------------------

（記入例1）図書出版や学術誌への掲載において、出版社の著作権ポリシーを確認した結果、全文の公表ができない。

（記入例2）博士論文が立体形状による表現等を含み、インターネット公表ができない。

## 博士後期課程の課程修了における博士学位の授与に関する審査手続

教務委員会・指針  
平成19年10月12日  
平成24年3月8日一部改正  
平成24年12月13日一部改正

1. 博士後期課程に在学する者の博士学位論文審査は、以下の手続により行う。各年度の日程の詳細は、当該各年度毎に決定し、教授会に報告する。

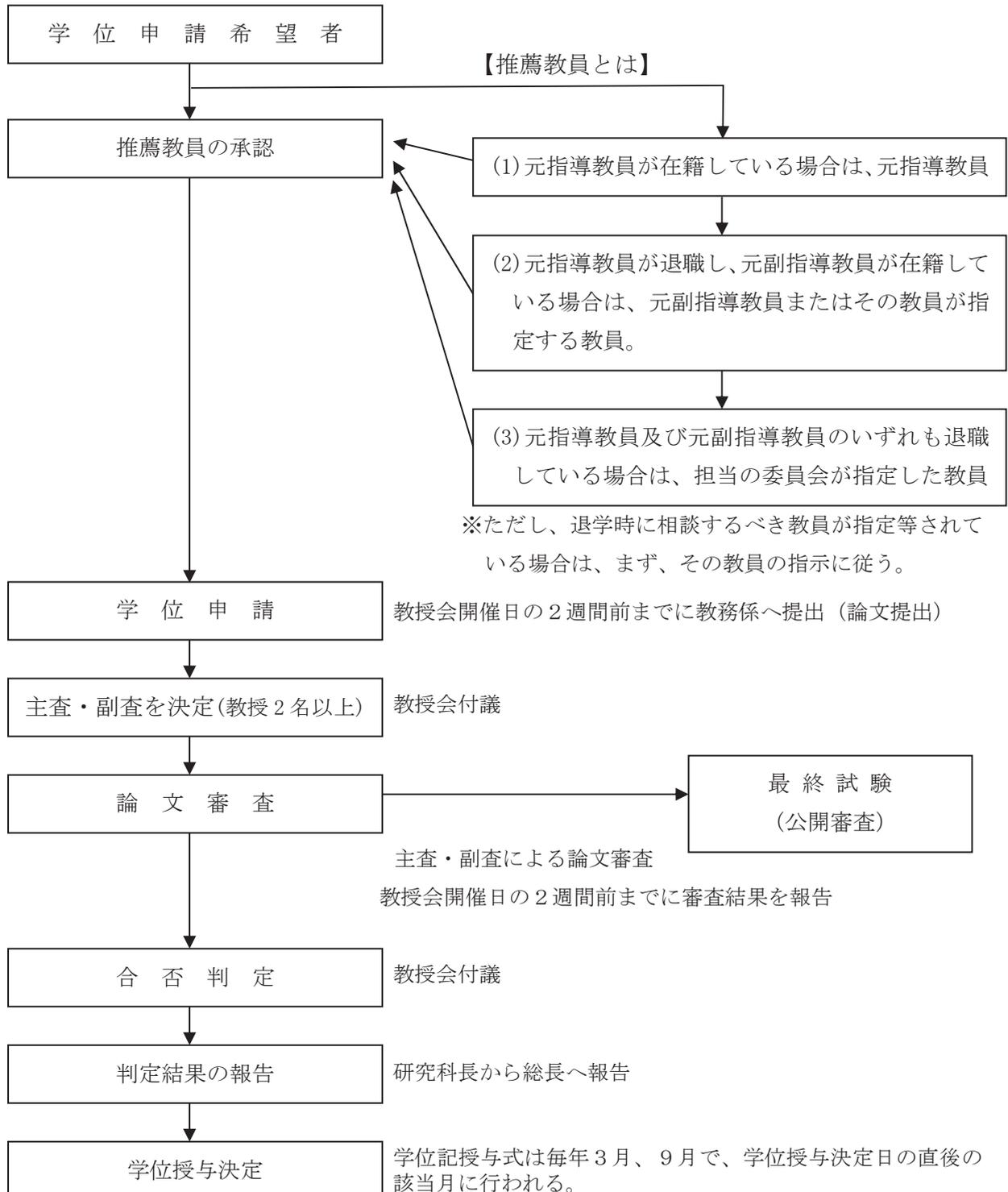
【3月修了】	主に10月入学者 【9月修了】	学 位 申 請 希 望 者	※太文字は、教員及び事務処理事項
6月下旬	4月上旬	↓ 指 導 教 員 に 申 出	
7月上旬	4月中旬	↓ 論 文 審 査 関 係 日 程 表 掲 示	
9月下旬	4月下旬	↓ 論 文 題 目 届 配 付 学 位 申 請 書 類 の 交 付	
10月下旬	5月下旬	↓ 論 文 題 目 届 提 出	指導教員の承認を得て、教務係へ提出
同	同	↓ 審 査 委 員 の 推 薦	指導教員・副指導教員を含め、関連の研究分野から3名
11月上旬	6月上旬	↓ 審 査 委 員 の 割 り 振 り	教務委員会開催
11月中旬	6月中旬	↓ 口 頭 報 告 審 査 会 用 資 料 提 出 期 限	指導教員の承認を得て、教務係へ提出
11月中旬	6月中旬	↓ 審 査 委 員 の 選 出	教授会付議
12月上旬	7月上旬	↓ 口 頭 報 告 審 査 会	
1月上旬	7月下旬	↓ 学 位 論 文 等 の 提 出	本人から（指導教員の点検を受けたもの） 研究科長（教務係窓口）へ提出
1月下旬	8月下旬 ～9月上旬	↓ 学 位 論 文 審 査 及 び 最 終 試 験	審査委員会が開催
2月上旬	9月上旬	↓ 論 文 審 査 ・ 最 終 試 験 合 否 判 定 提 出 期 限	主査から教務係へ判定報告提出
3月上旬	9月中旬	↓ 合 否 判 定	教授会付議
教授会決定後	教授会決定後	↓ 判 定 結 果 の 報 告	研究科長から総長へ報告
3月中旬	9月下旬	↓ 学 位 授 与 決 定	
3月下旬	9月下旬	↓ 学 位 記 授 与 式	本人に学位記を交付
		↓ 学 位 論 文 の 公 表	本人は授与された日から1年以内に公表する

2. 博士後期課程に在学する者（3年の在学期間を満了して3月又は9月に修了しようとする者を除く。）の論文審査は、別に定める「単位取得満期退学者の学位申請手続」を準用して行うことができる。

## 12. 単位修得満期退学者の学位申請手続

教務委員会・指針  
平成19年9月12日  
平成24年3月8日一部改正

1. 本研究科博士後期課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上退学した者（以下、「単位修得満期退学者」という。）は、学位の申請時において退学後3年を超えないときは、博士後期課程を経る者とみなす。当該学位申請は、次の手続による。



### 13. 横断型教育について

#### ■大学院副専攻プログラム、大学院等高度副プログラムについて

大阪大学では、横断型教育（学部・研究科の枠にとらわれない教育）を推進しており、その一環として、大学院に入学した学生を中心に、学生が所属する主専攻の教育課程以外の教育プログラムを履修できる「**大学院副専攻プログラム**」、「**大学院等高度副プログラム**」を提供しています。

「大学院副専攻プログラム」、「大学院等高度副プログラム」は、学生が所属する主専攻の教育課程以外の内容を学んだり、あるいは主専攻の専門性を生かすための関連分野を学んだりするための教育プログラムです。主専攻の学修と並行して、用意されたプログラム科目を効果的に受講することで、学際的・俯瞰的な視点や複眼的視野を養うことを目的としています。

どちらのプログラムも、教育目標に沿った、一定のまとまりのある授業科目で構成されており、各プログラムが定める要件を満たすことで、所属する大学院の課程を修了（修士学位取得退学及び博士後期課程・博士課程単位修得退学を含む。）する際に当該プログラムの修了認定証が交付されます。

平成30年度は、以下に記載する「副専攻プログラム」13プログラム、「高度副プログラム」38プログラムが実施されます。

各プログラムの詳細については、大阪大学のホームページをご参照ください。なお、大学院の新入生には別途プログラムの案内冊子を配付いたします。

【大学院副専攻プログラム】 各プログラムで要件は異なるが、制度上、14単位以上をプログラム修了要件とする。

プログラム名称	実施部局
未来共生プログラム	人間科学研究科
アジア人材育成プログラム	工学研究科
金融・保険	数理・データ科学教育研究センター
ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム（博士前期課程高度学際教育副専攻プログラム）	ナノサイエンスデザイン教育研究センター
ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム（博士後期課程副専攻プログラム）	ナノサイエンスデザイン教育研究センター
公共圏における科学技術政策	00デザインセンター
人文学（グローバル・アジア・スタディーズ） （マルチリンガル・エキスパート養成プログラム）	文学研究科
人文学（グローバル・ユーロ・スタディーズ） （マルチリンガル・エキスパート養成プログラム）	文学研究科
人間科学（共生の生態） （マルチリンガル・エキスパート養成プログラム）	人間科学研究科
法学・政治学 （マルチリンガル・エキスパート養成プログラム）	法学研究科
経済学・経営学 （マルチリンガル・エキスパート養成プログラム）	経済学研究科
言語文化学 （マルチリンガル・エキスパート養成プログラム）	言語文化研究科（言語社会専攻）
国際公共政策学 （マルチリンガル・エキスパート養成プログラム）	国際公共政策研究科

【大学院等高度副プログラム】 各プログラムで要件は異なるが、制度上、8単位以上をプログラム修了要件とする。

プログラム名称	実施部局
グローバル・ジャパン・スタディーズ	文学研究科
大学マネジメント力養成・向上プログラム	人間科学研究科
グローバル化とコンフリクト——人間科学的アプローチ	人間科学研究科
基礎理学計測学	理学研究科
課題発見型医療・ヘルスケアソリューション デザインプログラム	医学系研究科 (医科学専攻)
健康医療問題解決能力の涵養	医学系研究科 (医科学専攻)
健康・医療イノベーションプログラム	医学系研究科 (医科学専攻)
スポーツ医科学研究プログラム	医学系研究科 (医科学専攻)
医学倫理・研究ガバナンスプログラム	医学系研究科 (医科学専攻)
高度がん医療人材育成プログラム	医学系研究科 (保健学専攻)
看護教育・管理人材育成プログラム	医学系研究科 (保健学専攻)
安全なデータ利活用のためのセキュリティ人材育成プログラム	工学研究科
まちづくりデザイン学	工学研究科
高度溶接技術者プログラム	工学研究科
量子エンジニアリングデザイン研究特別プログラム	工学研究科
環境イノベーションデザイン学	工学研究科
科学技術をイノベーションにつなぐために	工学研究科
デジタルヒューマニティーズ：分析方法論と実践	言語文化研究科
文化と植民地主義	言語文化研究科
グローバルリーダーシップ・プログラム	国際公共政策研究科
感染症学免疫学融合プログラム	微生物病研究所
蛋白質解析先端研究プログラム	蛋白質研究所
インターカルチュラル・コミュニケーションの理論と実践	国際教育交流センター
予測社会医学プロフェッショナル育成	国際医工情報センター
メディカルデバイスデザイン	国際医工情報センター
バイオメディカルインフォマティクス	国際医工情報センター
バイオマテリアル学	国際医工情報センター
データ科学	数理・データ科学教育研究センター
数理モデル	数理・データ科学教育研究センター
ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム (博士前期課程高度学際教育)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター
ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム (博士後期課程教育研究訓練プログラム)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター
ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム (博士後期課程社会人特別選抜)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター
ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム (後期課程社会人ナノ理工学特別コース)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター
知的財産法を修得した人材育成	知的財産センター
大阪大学未来の大学教員養成プログラム	全学教育推進機構

プログラム名称	実施部局
公共圏における科学技術政策	CO デザインセンター
ソーシャルデザイン	CO デザインセンター
社会の臨床	CO デザインセンター

(参考)

なお、「大学院等高度副プログラム」のうち、一部のプログラムは、「**大学院科目等履修生高度プログラム**」として、社会人に対しても提供されています。

## ■知のジムナスティックス（高度教養プログラム）について

大阪大学では、「一定の専門知識を身につけ、（職業人あるいは研究者として）社会にまもなく出て行く学生に対して、専門教育以外に必要な知識や能力を与える教育」として、全学の3年次以上の学部学生及び大学院学生を対象とした、「**知のジムナスティックス（高度教養プログラム）**」を提供しています。

このプログラムは、研究科・学部の枠を超えた学びとして、自らの専門とは異なる知の領域に触れること、研究科・学部の異なる学生の協働による学びを経験することを重視し、大阪大学で開講されている科目から、高度教養教育にふさわしい科目を精選して提供しています。これらの総合大学ならではの多様な科目から、学生一人ひとりが“つよさ・しなやかさ・バランス感覚”を兼ね備えた知性の涵養のためのプログラムを自主的に設計して履修できます。

平成30年度は、学部3年次以上及び大学院生向けに136科目、大学院生向けに241科目提供され（平成30年2月時点予定）、1科目から履修していただくことが可能です。

具体的な提供科目については、大阪大学のホームページをご参照ください。なお、大学院の新入生には別途プログラムの案内冊子を配付いたします。

※このプログラムには修了要件や修了認定等はありません。

## ■学際融合教育科目について

本学における横断型教育（学部・研究科の枠を超えた学び）のより一層の充実を目指して、複眼的視野を涵養するため授業科目として「**学際融合教育科目**」を設置しています。

学際融合教育科目は、副専攻プログラムや高度副プログラムを受講していなくても、「知のジムナスティックス（高度教養プログラム）」として全学の大学院学生に提供していますので、興味のある方は是非履修してみてください。

※学際融合教育科目は、大学院横断教育科目の科目区分の一つとして開講しており、その他の科目区分としては、コミュニケーションデザイン科目（高度教養・汎用力の基礎となる教育に関する授業科目）、グローバルコラボレーション科目（真の国際性を備えた人材養成のための教育に関する授業科目）及びCOデザイン科目（社会的課題に応じた高度汎用力を備えた人材育成のための教育に関する授業科目）があります。詳細については、それぞれのシラバスを参照してください。

※これら大学院横断教育科目の単位認定についての取り扱いは、研究科によって対応が異なります。修了要件としての選択科目や他研究科科目等のように単位認定される研究科と、修了要件には含まないとする研究科がありますので、修了要件に算入できるかどうかについては、事前に指導教員や所属研究科の教務担当窓口を確認してください。

その他、横断型教育に関する詳細は以下の URL からご参照ください。

→ <http://www.celas.osaka-u.ac.jp/students/senior/>

## 14. コミュニケーションデザイン科目及びCOデザイン科目について

### ■教育プログラムの目的

大阪大学は、高等教育における新しい教育の目標として〈高度汎用力〉の育成を掲げています。COデザインセンターは人をつなぎ、知識をつなぎながら、ともに創出する力を身につけるための学部・研究科横断型の新しい高度教養・高度汎用力育成プログラムの研究開発と教育にあたっています。

「コミュニケーションデザイン科目」は、対話することを通して、課題を発見し、ともにその解決をめざし、社会のなかで実践するための基礎的な教育プログラムとして学部高学年から大学院博士前期課程を対象に開講されています。

また、「COデザイン科目」は、さまざまな現実の社会課題の解決を目指したアドバンスト・プログラムとして、より系統的に社会実践力を修養するための科目群として大学院学生を対象に開かれています。

### ■各研究科・学部でのコミュニケーションデザイン科目及びCOデザイン科目の取り扱いについて

コミュニケーションデザイン科目及びCOデザイン科目の単位認定についての取り扱いは、各学部・研究科によって対応が異なりますので、履修に際しては、事前に指導教員や所属学部・研究科の教務担当窓口にも必ず相談してください。

なお、COデザイン科目は、大学院学生(修士課程、博士前期課程、博士後期課程)対象の科目のため、学部学生は履修することはできません。

### ■履修手続方法について

所属学部・研究科が指定する履修登録期間内に、KOAN(学務情報システム)にアクセスし、履修登録を行ってください。  
(<https://koan.osaka-u.ac.jp>)学外からのパソコンからも登録できます。

### 平成30年度COデザインセンター開講授業科目一覧表

#### ◆ターム科目

#### ◎春学期

時間割コード	授業科目名	単位数	開講キャンパス
3B1101	対話術A(哲学対話入門)	2	豊中
3B1201	科学技術コミュニケーション入門A	1	豊中
3B1215	リテラシーG(人文社会系のための研究倫理入門)	2	豊中
3B1218	特別講義(国際開発政策・評価論)	2	豊中
3B1704	科学技術社会論入門	1	豊中
3B1401	訪問術A(質的研究のデザインA)	2	豊中
3B2201	ソーシャルイノベーションA(コンセプト編)※	1	豊中
3B1216	特殊講義(ソーシャルイノベーション: コンセプト編)	1	豊中
3B2202	Design for Social Innovation A: Exploring Concepts and Approaches※	1	豊中
3B1217	特殊講義(Design for Social Innovation: Exploring Concepts and Approaches)	1	豊中
3B2701	科学技術イノベーション政策概論A※	1	豊中

#### ◎夏学期

時間割コード	授業科目名	単位数	開講場所
3B1109	対話術F(大人のための知の理論=TOK)	2	豊中
3B1703	科学史・科学哲学入門	1	豊中
3B1405	訪問術B(体験型ジャーナリズム入門)	2	豊中
3B1404	訪問術E(マイノリティ・ワークショップ)	2	豊中
3B1509	協働術A(ネオアクションリサーチの探究)	2	豊中
3B2502	ソーシャルイノベーションB(ツール編)※	1	豊中
3B1515	特殊講義(ソーシャルイノベーション: ツール編)	1	豊中
3B2503	Design for Social Innovation B: Choosing Tools and Methods※	1	豊中
3B1516	特殊講義(Design for Social Innovation: Choosing Tools and Methods)	1	豊中
3B1517	特別講義A(Science, Technology and Society)	1	豊中
3B2702	科学技術イノベーション政策概論B※	1	豊中

#### ◎秋学期

時間割コード	授業科目名	単位数	開講場所
3B1102	対話術B(哲学対話進行法)	2	豊中
3B1105	特別講義C(Moderation for Machizukuri)	1	豊中
3B1604	科学技術と公共政策A	1	豊中
3B1705	科学技術と社会特論A	1	豊中
3B1518	特別講義B(Crossing Borders in Higher Education and Research)	1	豊中

#### ◎冬学期

時間割コード	授業科目名	単位数	開講場所
3B1106	対話術特論A(当事者との対話)	2	豊中
3B2102	COデザイン演習(当事者との対話)※	2	豊中
3B1202	科学技術コミュニケーション入門B	1	豊中
3B1605	科学技術と公共政策B	1	豊中
3B1302	感性表現術A(創作ワークショップ/演劇)	1	豊中
3B1511	特別講義F(景観保全と自治)	1	豊中
3B1706	科学技術と社会特論B	1	豊中

◆セメスター科目

◎春～夏学期

時間割コード	授業科目名	単位数	開講場所
3B1103	対話術C(演劇コミュニケーション)	2	豊中
3B2204	COデザイン講義(Food Security and Sustainability)※	2	豊中
3B1208	リテラシーA(多文化サポート概論Ⅰ)	2	箕面
3B1212	リテラシーD(映画で学ぶ社会の見方)	2	豊中
3B1213	リテラシーE(地球市民の健康管理Ⅰ)	2	箕面
3B1305	感性表現術D(メディアデザイン)	2	豊中
3B1307	表現術B(芸術と社会包摂)	2	豊中
3B1308	表現術C(ZINEを発行する)	2	豊中
3B1510	協働術E(地域再生プロジェクト)	2	豊中
3B1512	協働術G(デザインラボ)	2	豊中
3B2506	システム思考※	1	吹田
3B2601	課題解決ケーススタディ(人口減少が引き起こす社会の変化)※	1	吹田
3B2602	課題解決ケーススタディ(人と獣が共生可能な地域づくり)※	1	吹田

◎秋～冬学期

時間割コード	授業科目名	単位数	開講場所
3B1107	対話術C(演劇コミュニケーション)	2	豊中
3B1104	対話術D(対話型まちづくり術)	2	吹田
3B1206	ライティングA(クリエイティブ・ライティング)	2	豊中
3B1701	Global Threats and Sustainability	2	吹田
3B1209	リテラシーB(多文化サポート概論Ⅱ)	2	箕面
3B1214	リテラシーF(地球市民の健康管理Ⅱ)	2	箕面
3B1306	表現術A(臨床記号論)	2	豊中
3B1502	協働術B(マイノリティ・セミナー)	2	豊中
3B2505	COデザイン演習(マイノリティ・セミナー)※	2	豊中
3B2705	フィールド・プロジェクト※	2	吹田
3B2603	課題解決ケーススタディ(健康長寿社会の実現に向けた取組み)※	1	吹田

◆集中講義

時間割コード	授業科目名	単位数	開講場所
3B1403	訪問術C(フィールド交流実践論)	2	学外等
3B1108	対話術E(地域対話法)	2	中之島
3B1301	身体表現術	1	豊中
3B1303	感性表現術B(創作ワークショップ/音楽)	1	豊中
3B1504	協働術D(まちづくりのマネジメント)	2	中之島
3B2504	科学技術コミュニケーション演習※	2	豊中
3B2703	科学技術イノベーション政策総合演習※	2	学外等
3B1304	感性表現術C(創作ワークショップ/ダンス)	1	豊中
3B2203	COデザイン講義(Frontier of Sustainability Science)※	2	吹田
3B1211	リテラシーC(地域再生のための情報活用法)	2	中之島
3B1513	協働術H(表現の場を作る)	2	豊中
3B1514	医療協働術(サイコオンコロジーと健康心理学)	2	吹田
3B1205	メディアリテラシー	2	豊中
3B1503	協働術C(道路協働プロジェクト)	2	中之島
3B1507	特別講義D(社会課題と地域イノベーション1)	1	豊中
3B1508	特別講義E(社会課題と地域イノベーション2)	1	豊中
3B1707	ソーシャルイノベーションC(実践編)	2	豊中
3B1708	Design for Social Innovation C: Practicing Co-creation	2	豊中
3B2704	研究プロジェクト※	2	豊中

・授業科目名の末尾に※印の付いた科目はCOデザイン科目(大学院生向け)、無印はコミュニケーションデザイン科目(学部生・大学院生向け)です。

・各授業科目の講義日程及び講義室、集中講義の講義日程については、KOANからシラバスを参照してください。

## 15. 学 生 の 心 得

学生は別に定められた諸規程に従うほか、下記事項についても留意してください。なお、不明の点については適宜教務係に問い合わせてください。

### 1 研究科の告示について

研究科の告示または通知等学生に周知を要する事項は、学務情報システム（KOAN）または国際公共政策研究科掲示板に発表しますので絶えず注意してください。学生個人に対する通知は、KOAN 掲示板に掲示するかまたは郵便、電話、Eメール（主に@osippのアドレス）によって行います。

### 2 証明書の交付・発行について

#### (1) 学生証

学生は、学生証を登学ならびに受験の際には必ず携行し、本学教職員の請求を受けたときはいつでもこれを提示しなければなりません。その他、次に掲げる証明書類の交付を受けるときは、必ず提示してください。

この学生証は、修了、退学、除籍または有効期限が経過したときは直ちに返却しなければなりません。なお、学生証の再交付を受けようとするときは、学生センターで再発行手続きを行ってください。

#### (2) 通学証明書

通学証明書を交付できる者は、正規の課程に在学する学生に限ります。

通学定期乗車券は次の方法に基づいて購入してください。

イ) 「通学定期乗車券」購入の際は、その購入窓口で各社の指定する「定期券購入申込書」に各自記入の上、「通学定期乗車券発行控」を添えて提出してください。

ロ) 定期券は「通学定期乗車券発行控」の記載内容に基づいて発売されるので、学年途中で通学区間や経路を変更しようとする際は、教務係に届け出てください。

#### (3) 学生旅客運賃割引証

学生旅客運賃割引証の交付は学生センター等に設置している「証明書自動発行機」を利用してください。ただし、本割引証の発行枚数は旅客鉄道株式会社及び文部科学省の定めるところにより、年間一人あたり10枚を限度とします。

### 3 在学証明書、成績証明書、修了見込証明書（博士前期課程に限る）等

就職その他のために必要な場合は、「証明書自動発行機」を利用してください。ただし、自動発行機で発行できない証明書の場合は、所定の申込書に提出先及び使用目的等を明記して教務係に願い出てください。種類によって発行に日にちを要するものもあります。

### 4 休学、復学及び退学等の願い出について

休学、復学及び退学等学生の進退について願い出る場合には、1ヶ月前までに所定様式により教務係を通じて研究科長又は総長あてに願い出なければなりません。

なお、休学する場合は、休学理由を詳細に記入し、その旨確認できる書類（写可）を添付してください。また、疾病を理由に休学（復学）又は退学を願い出る場合は診断書の添付が必要です。

## 5 各種届け出

電話番号、メールアドレス、緊急連絡先等に変更があった場合は、必ずKOANで変更登録を行ってください。また通学経路の変更及び改姓等があった場合は直ちに教務係に届け出てください。

## 6 健康診断について

「学校保健法（昭和33年4月10日法律第56号）」の定めるところにより、学生は毎年指定された時期に必ず健康診断を受けなければなりません。

特に修了年次の学生にあっては、就職等の際に「健康診断書」が必要なものとなるので必ず受検してください。疾病その他やむを得ない事由により受検できない者は、その事由のなくなった後に速やかに別に指定された日時に受検してください。

## 7 学生の教室等の使用について

授業または公務に支障がない場合、学生は研究会またはその集会のためにOSIPP棟の演習室等を使用することができます。ただし、その場合には責任者は実施期日の1週間前までに教務係を通じて、所定の使用願を研究科長あてに提出しなければなりません。

なお、使用にあたっては、次の事項に留意してください。

- 一 研究会等の終了後は備品、器具類を整理の上、授業に支障のないようにしてください。
- 二 火気の取扱いについては特に注意してください。
- 三 飲食を伴う研究会（又は集会）は、使用できません。

## 8 交通機関運休の場合の授業の取扱いについて

ストライキ、事故又は災害等により交通機関が運休となった場合、本学への通学路線のうち特に「阪急電車」が運休した場合に限って次のとおり取り扱います。

運休解除時刻	授業の取扱い
午前6時以前に解除された場合	全日授業実施
午前9時以前に解除された場合	午後授業実施
午前9時を経過しても解除されない場合	全日授業休講

〔注意〕解除の確認は、ラジオ・テレビ等の報道によるものとする。

## 9 気象警報発令時の授業の取扱いについて

大阪府豊中市・吹田市・茨木市・箕面市のいずれか又はこれらの市を含む地域に「**暴風警報**」又は「**特別警報**」が発令された場合、授業は休講とします。

なお、同警報が解除された場合の取扱いは次のとおりです。

◇ 全部局（全学教育推進機構を含む）

警 報 解 除 時 刻	授業の取扱
午前6時以前に解除された場合	全日授業実施
午前9時以前に解除された場合	午後授業実施
午前9時を超過しても解除されない場合（※）	全日授業休業

※ ただし、外国語学部（旧外国語学部を含む。）及び言語文化研究科言語社会専攻及び日本語・日本文化専攻（旧言語社会研究科を含む。）については、午後3時以前に解除された場合、第6限及び第7限の授業を実施する。

※ 通常の警報は「暴風警報」のみが対象となりますが、「特別警報」は内容を限定せず、全ての「特別警報」が対象となります。

【注意】 解除の確認は、テレビ・ラジオ・インターネット等の報道によります。

【補足】 授業時間帯中に「暴風警報」又は「特別警報」が発令された場合は、当該授業終了後は休講とします。

## 10 授業料の納付について

(1) 授業料は所定の期限（前期分5月下旬、後期分11月下旬）までに納付してください。

納付期限等の案内は郵便でお送りします。

ただし、本学では納付者の利便等を考慮して、学生名義の銀行預金口座から振替により納付することができる「授業料預金口座振替制度」という方法を採用していますので、入学年度の前期分授業料から同制度により納付してください。

この制度は、光熱水科等の自動支払い同様、本学が指定する銀行に預金口座を開設し、「口座振替の手続」を行う必要がありますので、入学手続き時に受領した説明書をよく読んで漏れなく手続を行ってください。

(2) 所定の期日に納付を完了しない場合は、本人及び保証人に督促を行い、相当期間を経過してもなお納付されない場合には、除籍の手続がとられることがあります。

## 11 授業料の免除について：担当事務窓口は学生センター

経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ学力基準を充たす者、又はその他やむを得ない事情により授業料の納付が著しく困難であると認められる者に対して、授業料の全額又は半額を免除する制度があります。

なお、授業料免除申請の受付期間等は、前・後期分それぞれKOAN掲示等により通知します。希望者は学生センター窓口まで申し出てください。

## 12 奨学生制度について：担当事務窓口は学生センター（留学生については教務係）

(1) 日本学生支援機構

日本学生支援機構では学力・健康及び人物的に優れており、なおかつ経済的理由により学資の支弁が困難であると認められる者に対して奨学金を貸与しています。

なお、奨学金の募集等については、主に掲示により通知します。

## (2) その他の奨学団体

その他にも各種奨学団体による奨学金の給与又は貸与制度があります。「候補者を選考し大学から推薦する奨学金」は学生センターで「民間団体等奨学生登録」の手続が必要です。「希望者が直接出願する奨学金」の場合は掲示でお知らせします。

## 13 学生生活で困ったとき

本研究科では、学生生活で困ったときの相談窓口を設けています。キャンパスライフで困ったことがあれば、下記の窓口まで気軽に相談してください。詳しくは、本研究科のホームページを参照してください (<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/ja/students/life.html>)。

### 1. セクハラ・アカハラ・その他人権に関する相談

→ 人権救済委員会

### 2. その他の学生生活に関する相談

→ 学生生活委員会

### 3. 教務・入試事項に関する相談

→ 教務委員会及び教務係

## 14 その他

その他全学の厚生施設、学生相談室及びキャンパスライフ健康支援センター等については、大阪大学のホームページを参照してください。

## 16. 入学料免除・授業料免除等について

修学援助の一環として、経済的理由により入学料（授業料）の納入が困難であり、学力基準を満たす方を対象に、本人の申請に基づき選考のうえ、予算の範囲内で入学料（授業料）の全額又は半額の免除、収納猶予、及び授業料分納を認める制度があります。

### 1. 対象

#### 《入学料免除》

- ① 学部学生又は大学院学生で、入学前1年以内において、出願者の主たる学資負担者が死亡又は出願者本人もしくは出願者の主たる学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、納入が著しく困難であると認められる方。
- ② 学部学生は、①に準ずる場合であって、総長が相当と認める事由がある方。
- ③ 大学院学生は①の他、経済的理由によって納入が困難であり、学力基準を満たす方。

#### 《授業料免除》

- ① 経済的理由によって納入が困難であり、学力基準を満たす方。
- ② 各期の授業料の納入前6ヶ月以内（新入生の入学当期分に限り納入前1年以内。）に、出願者の主たる学資負担者が死亡又は出願者本人もしくは出願者の主たる学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、授業料の納入が困難であると認められる方。

#### 《入学料収納猶予・授業料収納猶予・授業料分納》

- 対象者については、大阪大学ホームページを参照してください。

### 2. 申請方法

詳細は、大阪大学ホームページでお知らせいたします。

なお、申請時期、提出書類等の詳細は、大阪大学ホームページに掲載する「申請要項」をダウンロードのうえ、確認してください。

### 3. 問い合わせ先

吹田学生センター（ICホール1階） 電話：06（6879）7088・7089

### 4. ホームページ

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/student/tuition/remission>

## 17. 日本学生支援機構第一種・第二種奨学金（外国人留学生を除く）について〈貸与型〉

日本学生支援機構「第一種・第二種」奨学金は、学業、人物ともに優れ、かつ、健康であって、経済的理由により学資の支弁が困難と認められる方に貸与される制度です。貸与を受けた奨学金は返済の義務があり、必ず返済しなければなりません。

### 1. 奨学金の種類と貸与月額

(平成30年4月予定)

奨学金の種類	貸与月額	
大学「第一種」奨学金 (無利子)	自宅通学	20,000円、30,000円、45,000円のいずれかを選択
	自宅外通学	20,000円、30,000円、40,000円、51,000円のいずれかを選択
大学「第二種」奨学金 (有利子)	20,000円～120,000円(10,000円単位)の中から希望する金額を選択	
大学院「第一種」奨学金 (無利子)	博士前期(修士)課程	50,000円、88,000円のいずれかを選択
	博士後期(博士)課程	80,000円、122,000円のいずれかを選択
大学院「第二種」奨学金 (有利子)	50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円の中から希望する金額を選択	

(注1) 下線付きの月額は、平成30年度入学者から新たに選択できるようになる月額です。平成29年度以前入学者は選択できません。

(注2) 第二種奨学金に採用された方は、卒業・修了後、奨学金を返還する際、利子を附加した額を返還することになります。なお、利率は年3%を上限とし、変動します。

(注3) 大学院において第一種奨学金の貸与を受けた方で、在学中に特に優れた業績を挙げた方として認定された場合、奨学金の返還が免除される制度があります。

(注4) 高等司法研究科の方で150,000円を選択した場合、40,000円又は70,000円の増額貸与を受けることができます。

### 2. 奨学金の申請について

入学前に貸与型奨学金【予約採用】申請済みの方は、4月上旬に採用候補者決定通知書を大学に提出してください。入学後に貸与型奨学金【在学採用】申請を希望する方は、4月中旬までに手続きを行ってください。詳細は、大阪大学ホームページ(Google、Yahoo等で[大阪大学 奨学金]と検索、または下記URL参照、3月下旬更新)を確認してください。※給付型奨学金(学部生対象)は、入学前に高校等で申請する予約採用のみです。入学後の採用【在学採用】は行っていません。

#### 【窓口】

豊中学生センター(豊中キャンパス・学生交流棟2階)

#### 【問い合わせ先】

豊中学生センター奨学金担当(gakusei-sien-en2@office.osaka-u.ac.jp)

#### 【大阪大学ホームページ】

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/student/tuition/scholar/jasso>

日本学生支援機構奨学金に関する情報を掲載しています。

## 18. 地方公共団体及び民間奨学団体奨学金（外国人留学生を除く）について

地方公共団体及び民間奨学団体奨学会による奨学金（以下、「各種奨学金」という。）は、学業、人物ともに優れ、かつ、健康であって、経済的理由により学資の支弁が困難と認められる方に給与もしくは貸与される制度です。

学生センターで取り扱っている各種奨学金は、「候補者を選考し大学から推薦する奨学金」と「希望者が直接出願する奨学金」があります。

「候補者を選考し大学から推薦する奨学金」については、推薦人数に限りがあり、またそれぞれの奨学会での推薦基準があるため、必ずしも申請者全員が推薦候補者になるとは限りません。

また、民間奨学団体等奨学会の奨学生に採用されると、在学中のみならず卒業後も民間奨学団体等との関係は続きます。大阪大学から推薦されたという自覚を持ち、向学心をさらに高め、交流会、面談、研修会への出席や、生活状況調書、成績表、奨学金受領書の提出など、奨学生としての義務を果たさなければなりません。これらの義務を怠った場合、辞退や採用取り消しとなる場合もありますので、十分に考慮の上、申請してください。

### 1. 対象者

奨学金の種類により異なります。

### 2. 申請方法

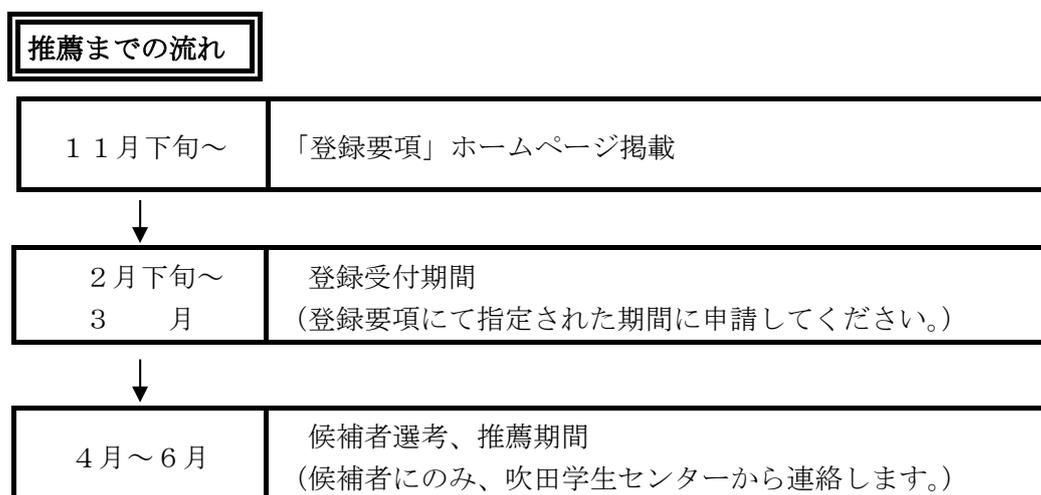
#### ◆候補者を選考し大学から推薦する奨学金

大学からの奨学生候補者は、登録者から選考します。

登録要項をダウンロードのうえ、要項で指定している受付期間内に申請してください。

詳細は、当該期の「民間団体等奨学生推薦候補者登録要項」（以下、「登録要項」）を参照してください。

「登録要項」は、11月下旬から、大阪大学ホームページよりダウンロードできます。



#### ◆希望者が直接出願する奨学金

大学に募集案内があった場合、その都度KOAN掲示板にてお知らせします。

地方公共団体奨学金については、本学に募集案内が来ない場合があるので、直接、出身地等の教育委員会等へ照会してください。

### 3. 問い合わせ先

吹田学生センター（ICホール1階） 電話：06（6879）7084

### 4. ホームページ

[http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/student/tuition/scholar/gov\\_n\\_private](http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/student/tuition/scholar/gov_n_private)

## 19. 学生教育研究災害傷害保険について

「学生教育研究災害傷害保険（学研災<sup>がっけんさい</sup>）」は、国内外における教育研究活動中に学生が被った「けが」に対して補償を提供するために設立された保険制度です。

大阪大学では、全ての対象者がこの保険に加入することとしています。加入がまだの方は、すぐに加入の手続きをとってください。

### 1. 対象

学部生、大学院生、研究生、聴講生及び科目等履修生（留学生を含む。）

（大学施設を単に利用するだけの研修生は対象となりません。ただし日本学術振興会特別研究員は対象となります。）

### 2. 保険金の内容

保険金が支払われる 事故の範囲	死亡保険金	後遺障害保険 金	医療保険金	入院加算金
正課中(授業、実験実習、 演習等) 学校行事中	2,000 万円	程度に応じて 120 万円 ～3,000 万円	治療日数 <b>1 日以上</b> が対象 3,000 円～30 万円	1 日につき 4,000 円
通学中 学校施設等相互間の移 動中 大学施設内（課外活動を 除く）	1,000 万円	程度に応じて 60 万円 ～1,500 万円	治療日数 <b>4 日以上</b> が対象 6,000 円～30 万円	1 日につき 4,000 円
公認団体が大学に届け 出た学内外の課外活動 中	1,000 万円	程度に応じて 60 万円 ～1,500 万円	治療日数 <b>14 日以上</b> が対象 3 万円～30 万円	1 日につき 4,000 円

(平成 30 年 4 月以降)

### 3. 加入方法及び請求方法

#### 《加入方法》

入学手続きの際に「学生教育研究災害傷害保険加入者のしおり」とゆうちょ銀行の払込取扱票を配布しますので、必ず郵便局またはゆうちょ銀行の窓口で通学中等傷害危険担保特約保険料を含む下記の金額を払い込んでください。接触感染予防保険金支払特約には対応していません。

※ 誤った金額を振り込まれた場合、加入手続きが取れず、この保険の対象となる「けが」であっても保険金の支払いができません。必ず、所属学部(研究科)及び学年に対応した金額を払い込んでください。

学年	所属	文・人・外・法・経・理・医(保健)・薬(薬科・創成薬)・工・基礎工・言文・国際公共・情報・高等司法*・連合小児		
		学部	大学院 (前期・修士)	大学院 (後期・博士)
1		3,300	1,750	2,600
2		2,600	1,000	1,750
3		1,750		1,000
4		1,000		

学年	所属	医(医・医科)・歯・薬(薬・医療薬)			生命機能
		学部	大学院 (修士医のみ)	大学院 (後期・博士)	大学院 (博士)
1		4,700	1,750	3,300	4,050
2		4,050	1,000	2,600	3,300
3		3,300		1,750	2,600
4		2,600		1,000	1,750
5		1,750			1,000
6		1,000			

\*高等司法は、別途法科賠保険料を上乗せする。

#### 《事故の通知》

保険事故が発生したときは、ただちに事故の日時・場所・状況・傷害の程度を事故通知ハガキにより保険会社へ通知する必要があります。事故の日から30日以内に通知のない場合は、保険金が支払われないことがあります。

事故通知ハガキは、大学生協の保険窓口に取りに来てください。記入したハガキは、大学生協の保険窓口から保険会社へ送付します。

#### 《保険金の請求》

請求に必要な書類は大学生協の保険窓口で渡します。記入・作成のうえ、大学生協の保険窓口へ提出してください。

#### ※学生教育研究賠償責任保険（学研賠）について

正課・学校行事中やインターンシップ（大学が承認したものに限り）・介護体験活動・教育実習・保育実習及びその往復中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊したりしたことによる法律上支払わなければならない損害賠償金を補償する保険です。

学研賠へは、「学研災」へ先に加入していなければ、加入することができません。加入希望者は必ず「学研災」に加入していることを確認のうえ、大学生協の保険窓口で必要書類を受け取り、郵便局で保険料を払い込んでください。

4. 窓口

豊中生協事務所（豊中キャンパス豊中福利会館4階）

吹田工学部生協事務所（吹田キャンパスセンテラス2階）

箕面生協事務所（箕面キャンパス箕面福利会館1階シャンティショップ内）

5. 問い合わせ先

大阪大学 生活協同組合 総務部（豊中福利会館4階） 06-6841-3326

6. ホームページ

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/student/general/insurance.html>

## 20. 教育職員免許状の取得について

大学（短期大学）を除くすべての国立、公立、私立の学校の教育職員（常勤、非常勤を問わない）となるためには、それぞれ相当の免許状を取得しなければなりません。

### 1. 免許状の種類及び効力

免許状には普通免許状、特別免許状及び臨時免許状があり、これらの免許状は更に学校種別に分かれています。また、中学校及び高等学校の免許状は教科別に授与されます。

普通免許状は専修免許状、一種免許状及び二種免許状に分かれ、すべての都道府県で効力を有します。

### 2. 免許状の授与

大学において免許状に定める単位を修得した者は、教育委員会に所定の申請手続をすればそれぞれ相当の免許状が授与されます。

### 3. 単位の修得方法等

教育職員の免許状取得のための所用資格に関しては、教育職員免許法で基礎資格及び免許状別の最低単位数を、同法施行規則で科目及び単位の修得方法を規定されています。科目は教科に関する科目及び教職に関する科目に分かれています。

本研究科では、平成7年度入学者から文部科学省の認定により、中学校（社会）又は高等学校（公民）教諭の一種免許状を取得した者若しくは同免許状の所要資格を有する者は、中学校又は高等学校教諭の専修免許状の所要資格を取得することができます。

### 4. その他

専修免許状の取得方法等詳細については、教務係に問い合わせてください。

**【注意】**国際公共政策研究科における専修免許状取得のための教職課程は、平成31年度（2019年度）入学者より廃止します。（平成30年度までの入学者については、修了までは引き続き教職課程を履修できます。）

## 2 1. 海外留学（派遣）情報

（大阪大学HPより抜粋）

大阪大学では、主に単位修得などを目的とした学生交流協定締結校との交換留学を始めとして、様々なプログラムによる海外留学を積極的に推進しています。

大阪大学で学ぶ皆さんが、将来国際社会において活躍し、重要な役割を果たせる人材となるためには、海外に留学し、外国語運用能力の向上や専門分野の学習・研究に取り組むと共に、日本で触れることのできない異文化を体験し、国際的な感覚を養うことが極めて意義深いことと言えるでしょう。

以下に記載された交換留学制度や海外研修プログラムを始め、海外留学全般に関する情報を掲載したパンフレット「海外留学にチャレンジしよう」や阪大生のための「海外留学ガイドブック」も発行されていますので、ご参照ください。

【参考：海外留学に関する HP】

[http://www.osaka-u.ac.jp/ja/international/outbound/ex\\_students.html](http://www.osaka-u.ac.jp/ja/international/outbound/ex_students.html)

### ○大阪大学交換留学制度

大阪大学と授業料等の相互不徴収及び単位互換等を明記する学生交流協定を締結している海外の大学（以下「協定校」という。）において、本学の学部又は大学院の正規課程に在籍する学生が、本学に在籍したまま、協定校で概ね1年以内の1学期又は複数の学期の間、科目の履修又は研究指導等の教育・研究の機会を得ることを「交換留学（派遣）」といいます。

### ○交換留学対象の奨学金等

大阪大学交換留学制度により大学間協定校あるいは部局間協定校に留学する場合、各種奨学金に応募することができます。各奨学金の詳細については、本学ホームページ「留学助成制度」に掲載されている募集要項を確認してください。

### ○短期語学研修プログラム

長期休業期間中に以下のような語学研修プログラムが実施されています。

- ・ エセックス大学夏期語学研修プログラム
- ・ モナシュ大学春期語学研修プログラム
- ・ Campus France 短期語学研修プログラム

国際公共政策研究科教員名簿(基幹講座・協力講座)

※順不同

職 名	氏 名	メールアドレス
研究科長(教授)	松野 明久 Akihisa MATSUNO	matsuno@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	村上 正直 Masanao MURAKAMI	murakami@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	利 博友 Hiro LEE	hlee@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	真山 全 Akira MAYAMA	mayama@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	蓮生 郁代 Ikuyo HASUO	hasuo@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	山田 康博 Yasuhiro YAMADA	yamadaya@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	大槻 恒裕 Tsunehiro OTSUKI	otsuki@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	小原 美紀 Miki KOHARA	kohara@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	山内 直人 Naoto YAMAUCHI	yamauchi@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	大久保 邦彦 Kunihiko OKUBO	ohkubo@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	赤井 伸郎 Nobuo AKAI	akai@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	中嶋 啓雄 Hiroo NAKAJIMA	nakajimh@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	床谷 文雄 Fumio TOKOTANI	tokotani@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	松繁 寿和 Hisakazu MATSUSHIGE	matusige@osipp.osaka-u.ac.jp
教授	瀧井 克也 Katsuya TAKII	takii@osipp.osaka-u.ac.jp
教授 (法学研究科)	福井 康太 Kota FUKUI	ktfukui@law.osaka-u.ac.jp
教授 (法学研究科)	長田 真里 Mari NAGATA	nagata@law.osaka-u.ac.jp
教授 (法学研究科)	田中 仁 Hitoshi TANAKA	tanakahi@law.osaka-u.ac.jp
教授 (法学研究科)	高井 裕之 Hiroyuki TAKAI	takai@law.osaka-u.ac.jp
教授 (経済学研究科)	西村 幸浩 Yukihiro NISHIMURA	ynishimu@econ.osaka-u.ac.jp
教授 (経済学研究科)	佐々木 勝 Masaru SASAKI	sasaki@econ.osaka-u.ac.jp

職 名	氏 名	メールアドレス
教授 (社会経済研究所)	常 木 淳 Atsushi TSUNEKI	tsuneki@iser.osaka-u.ac.jp
准教授	和 仁 健 太 郎 Kentaro WANI	wani@osipp.osaka-u.ac.jp
准教授	室 岡 健 志 Takeshi MUROOKA	murooka@osipp.osaka-u.ac.jp
准教授	木 戸 衛 一 Eiichi KIDO	ekido@osipp.osaka-u.ac.jp
准教授	松 本 充 郎 Mitsuo MATSUMOTO	matsumoto@osipp.osaka-u.ac.jp
准教授	ホーキンス ヴァージル Virgil HAWKINS	hawkins@osipp.osaka-u.ac.jp
准教授	中 内 政 貴 Masataka NAKAUCHI	nakauchi@osipp.osaka-u.ac.jp
准教授	西 連 寺 隆 行 Takayuki SAIRENJI	sairenji@osipp.osaka-u.ac.jp
准教授	松 林 哲 也 Tetsuya MATSUBAYASHI	matsubayashi@osipp.osaka-u.ac.jp
准教授	内 記 香 子 Yoshiko NAIKI	ynaiki@osipp.osaka-u.ac.jp
准教授	河 村 倫 哉 Michiya KAWAMURA	kawamura@osipp.osaka-u.ac.jp
准教授	湯 川 拓 Taku YUKAWA	yukawa@osipp.osaka-u.ac.jp
准教授	石 瀬 寛 和 Hirokazu ISHISE	ishise@osipp.osaka-u.ac.jp
講 師	下 松 真 之 Masayuki KUDAMATSU	kudamatsu@osipp.osaka-u.ac.jp
講 師	北 村 周 平 Shuhei KITAMURA	kitamura@osipp.osaka-u.ac.jp
講 師 (社会経済研究所)	菊 地 信 義 Nobuyoshi KIKUCHI	kikuchi@iser.osaka-u.ac.jp
助 教	楊 嘉 晨 YANG Jiachen	yang@osipp.osaka-u.ac.jp
助 教	田 中 寛 侑 Hiroyuki TANAKA	htanaka@osipp.osaka-u.ac.jp
助 教	鄒 燦 ZOU Can	zou@osipp.osaka-u.ac.jp

## 国際公共政策研究科教員名簿(特任教員)

※職名・50音順

職 名	氏 名	メールアドレス
特任教授	多 胡 圭 一 Keiichi TAGO	tago@osipp.osaka-u.ac.jp
特任教授	野 村 美 明 Yoshiaki NOMURA	nomura@osipp.osaka-u.ac.jp
特任教授(常勤)	佐 藤 治 子 Haruko SATO	hsatoh65@osipp.osaka-u.ac.jp
特任教授(常勤)	古 沢 希 代 子 Kiyoko FURUSAWA	
特任講師(常勤)	Rula Hardal	
特任助教	田 中 慎 吾 Shingo TANAKA	stanaka@osipp.osaka-u.ac.jp

国際公共政策研究科教員名簿(学外非常勤講師・招へい教員)

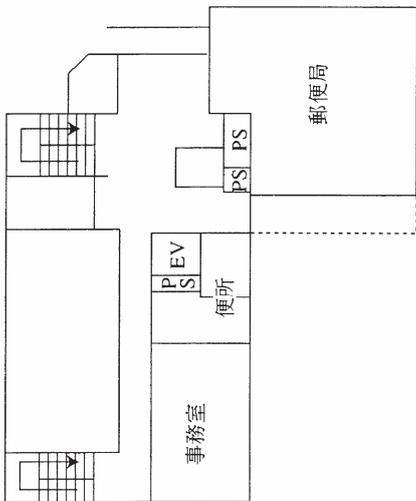
※職名・50音順

職 名	氏 名	本 務 先 等
客員教授	木 川 田 一 榮	全学教育推進機構非常勤講師
客員教授	神 余 隆 博	関西学院大学国連・外交統括センター長
客員教授	千 玄 室	財団法人日本国際連合協会会長
客員教授	松 浦 晃 一 郎	株式会社パソナグループ特別顧問
客員准教授	久 保 田 ゆ かり	外国語学部非常勤講師
非常勤講師	河 浪 潤	北浜法律事務所・外国法共同事業弁護士
招へい教授	秋 元 千 明	一般社団法人RUSI Japan理事長
招へい教授	大 澤 恒 夫	大澤法律事務所弁護士
招へい教授	樺 澤 哲	株式会社サンブリッジグローバルベンチャーズ チーフ ハビタット オフィサー
招へい教授	上 斗 米 明	株式会社パソナグループ専務執行役員
招へい教授	佐 藤 建	住友林業株式会社代表取締役執行役員副社長
招へい教授	田 瀬 和 夫	SDGパートナーズ有限会社代表取締役CEO
招へい教授	田 中 弥 生	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 研究開発部・教授
招へい教授	塚 本 俊 也	
招へい教授	南 部 靖 之	株式会社パソナグループ 代表取締役グループ代表
招へい教授	西 本 麗	住友化学株式会社 代表取締役 兼 専務執行役員
招へい教授	日 高 健 一 郎	ミラノ工科大学大学院建築・都市・構造専攻 招聘教授(invited professor)
招へい教授	廣 中 雅 之	伊藤忠商事株式会社航空宇宙部顧問
招へい教授	星 野 俊 也	外務省国際連合日本政府代表部大使
招へい教授	藪 中 三 十 二	立命館大学客員教授
招へい教授	山 野 正 義	学校法人山野学苑総長
招へい教授	吉 牟 田 剛	総務省大臣官房付
招へい教授	米 原 謙	中国人民大学講座教授

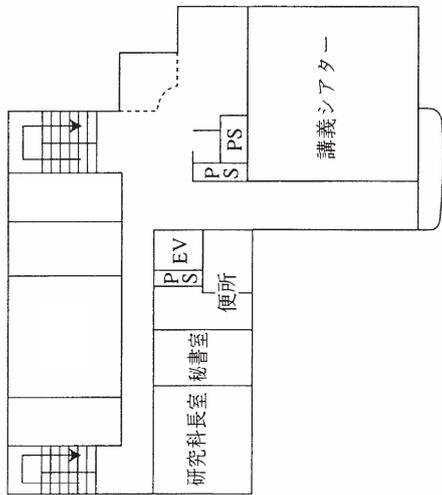
職 名	氏 名	本 務 先 等
招へい教授	Depeyrot Georges	Centre national de la recherche scientifique(CNRS) フランス国立科学研究センター長
招へい教授	DooYongYang	慶熙大学校教授
招へい教授	Gary E. Swanson	Dimage Studios and Art Gallery President and CEO
招へい教授	James W.Mcnally	ミシガン大学Director,NACDA Program on Aging 准教授
招へい教授	Jin-Young Chung	慶熙大学校教授
招へい教授	Joseph HALDANE	International Academic Forum(IAFOR) President&CEO
招へい教授	Ljiljana Marcovic	ベオグラード大学教授
招へい准教授	安 藤 由 香 里	
招へい准教授	伊 藤 ゆ か り	
招へい教員	三 木 栄	株式会社朝日新聞社代表室主査
招へい教員	Hussein SOLOMON	南アフリカフリー・ステート大学教授



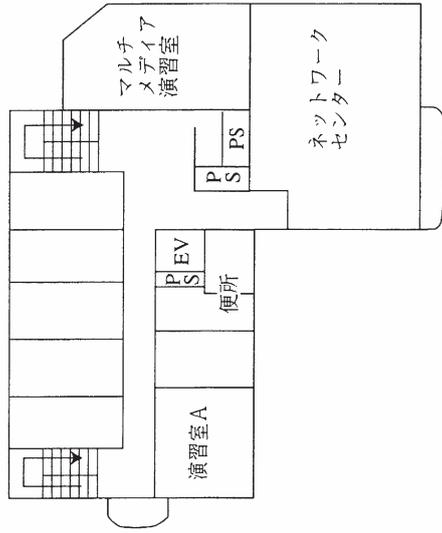
① OSIPP棟



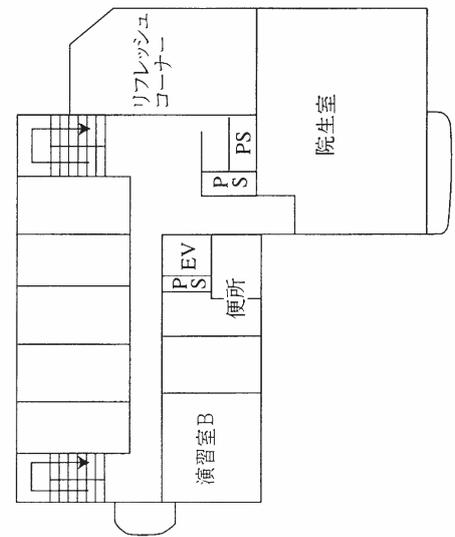
1階平面図



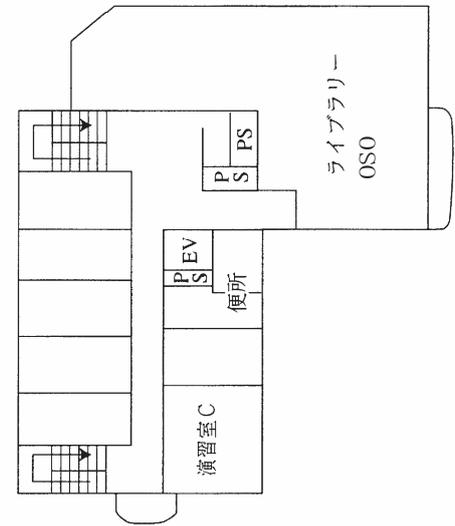
2階平面図



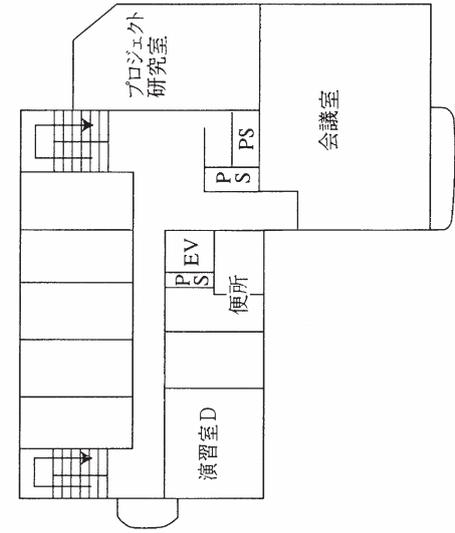
3階平面図



4階平面図

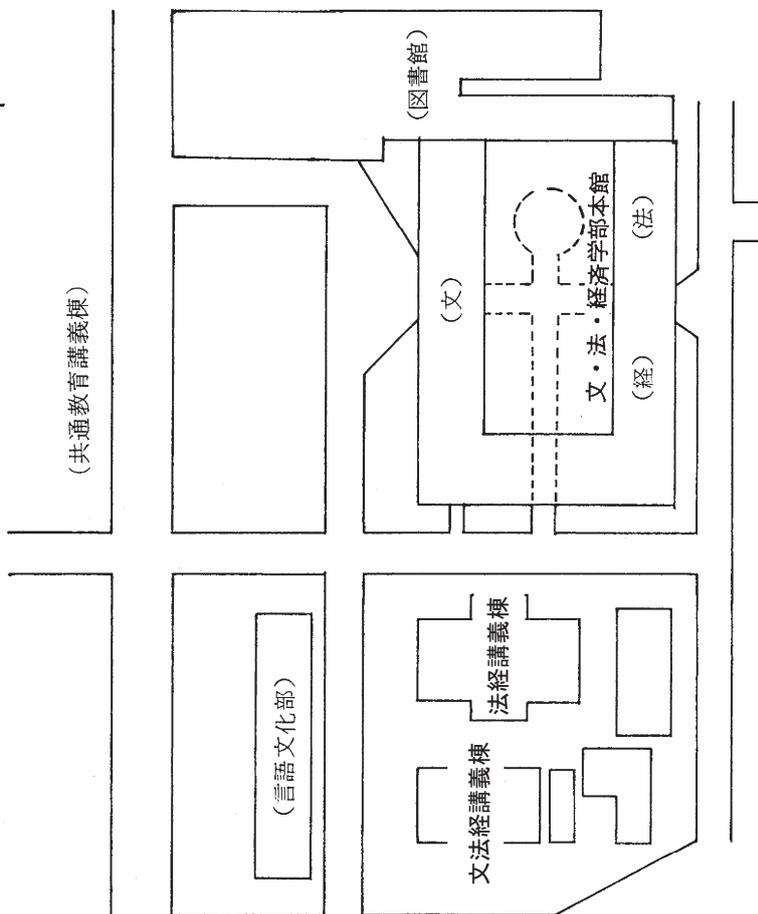


5階平面図

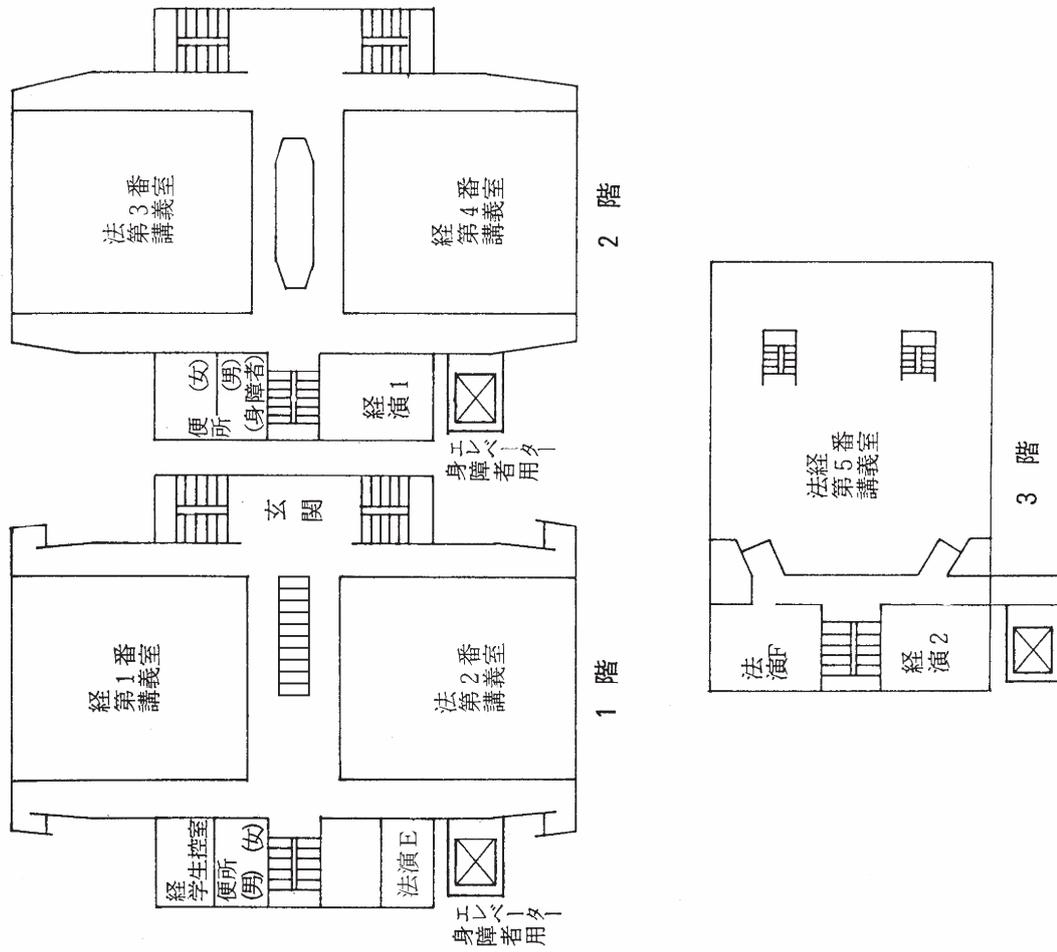


6階平面図

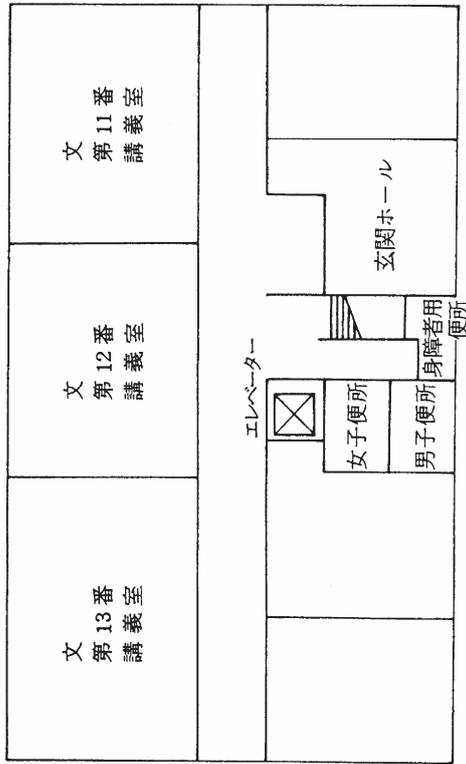
② 文法經本館



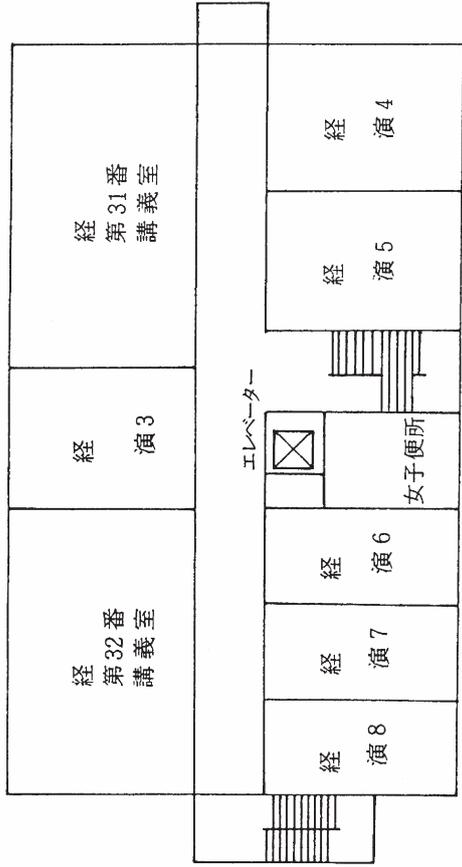
法経講義棟



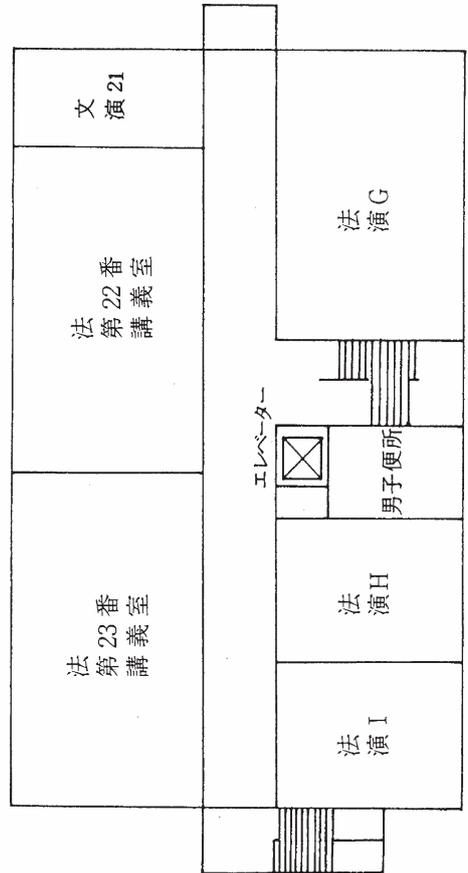
③ 文法経講義棟



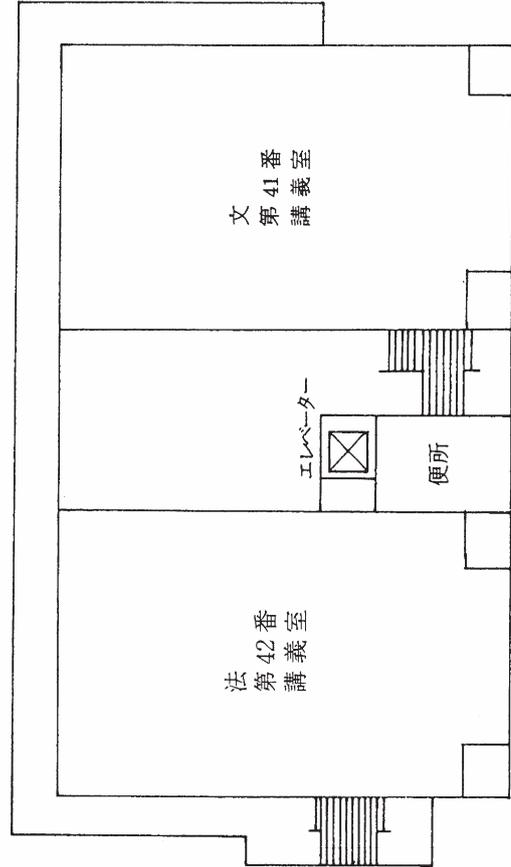
1階



3階

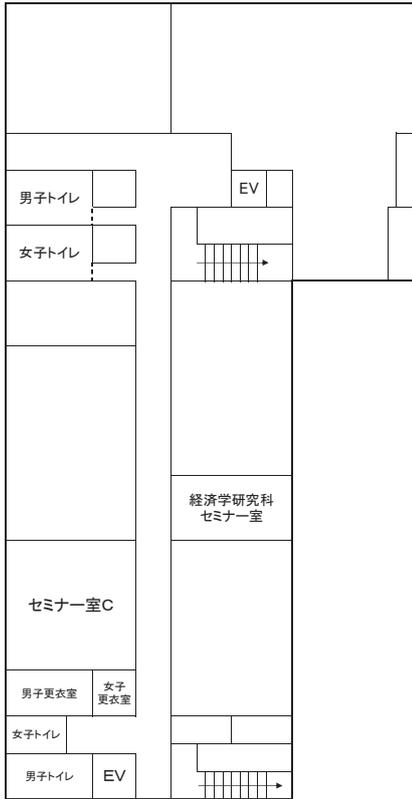


2階

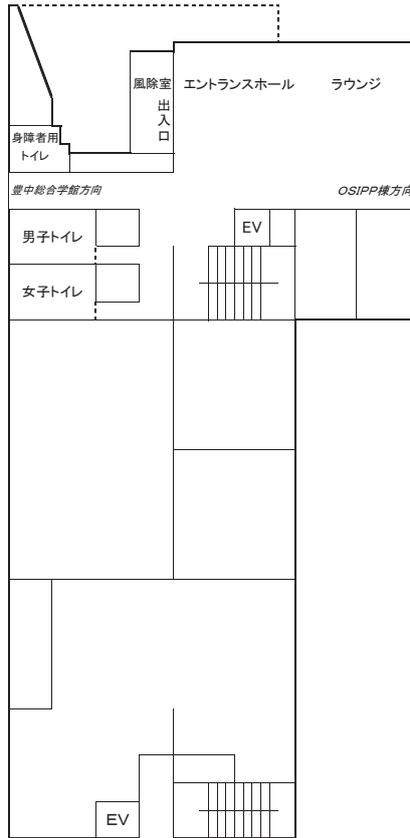


4階

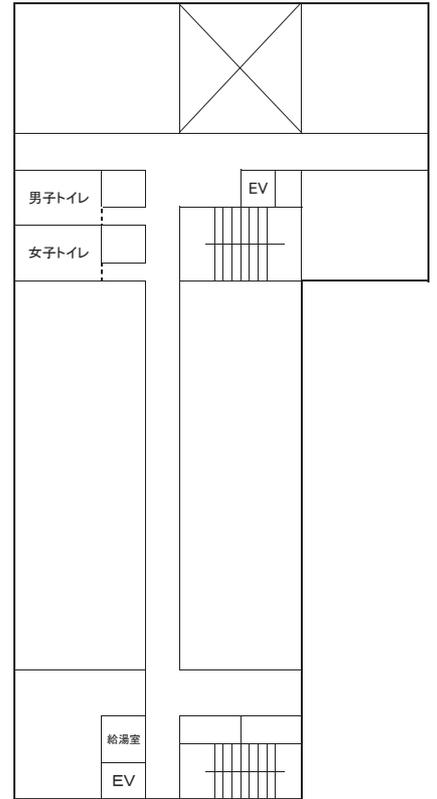
## ④ 法経研究棟



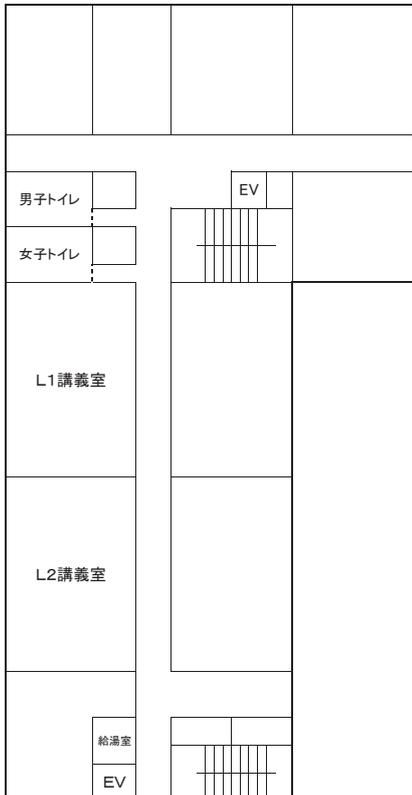
(地階)



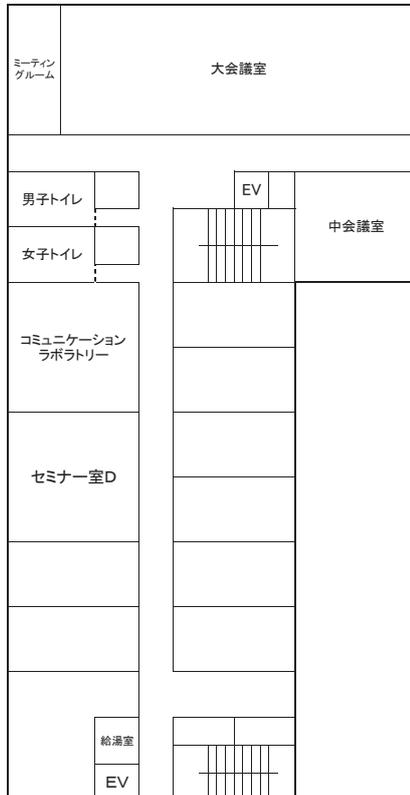
(1階)



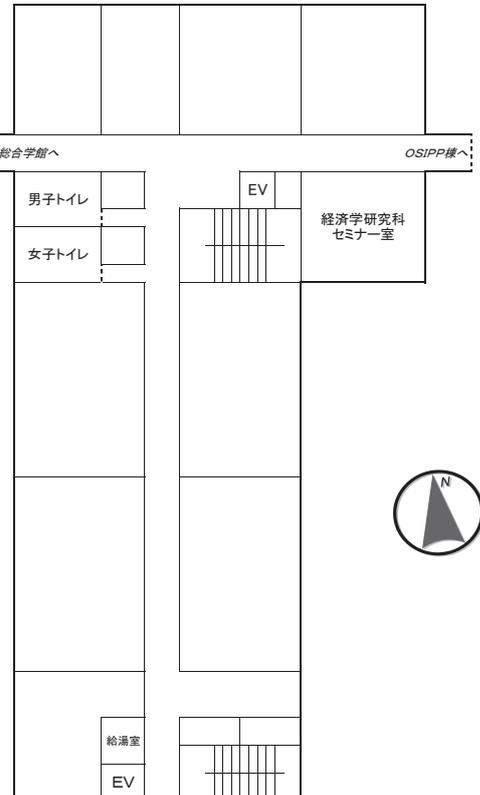
(2階)



(3階)



(4階)



(5階)





